



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
 コード番号 8306
 (URL http://www.mufg.jp/)
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5252-4159
 特定取引勘定の設置の有無 有

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(注)18年3月期は、17年10月1日の合併に伴い、旧三菱東京フィナンシャル・グループの17年4月～17年9月までの実績に合併新会社三菱UFJフィナンシャル・グループの17年10月～18年3月までの実績を加算しております。

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,293,950	(63.4)	1,078,061	(81.7)	770,719	(127.7)
17年3月期	2,628,509	(2.9)	593,291	(2.6)	338,416	(39.7)

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	1,113,760	355,247	411,057
17年3月期	2,305,373	496,830	554,532

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本	総資本	経常収益
	円	銭	円	銭	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
18年3月期	93,263	16	89,842	27	13.6	0.7	25.1
17年3月期	51,086	02	—	—	7.9	0.5	22.6

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	79,851	45	57,075	34	1,707.8	0.4	31.9
17年3月期	108,332	61	—	—	—	0.6	21.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 15,768百万円 17年3月期 17,686百万円
 <ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 4,474百万円 17年3月期 4,011百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 普通株式 8,120,150株 17年3月期 普通株式 6,510,652株
 <ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 普通株式 5,147,781株 17年3月期 普通株式 5,118,791株
 優先株式については2ページをご参照下さい

会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	187,046,793	7,727,837	4.1	692,792 39	(速報値) 12.20
17年3月期	110,285,508	4,777,825	4.3	673,512 65	11.76

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	78,074,507	1,687,677	2.2	55,499 87	11.67
17年3月期	82,553,660	1,180,098	1.4	46,437 47	10.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 普通株式 9,741,342株 17年3月期 普通株式 6,538,751株
 <ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 普通株式 5,183,378株 17年3月期 普通株式 5,158,307株
 優先株式については2ページをご参照下さい

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,731,543	3,847,452	277,474	6,238,548
17年3月期	1,289,492	402,229	331,922	4,243,076

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	200,419	573,218	154,096	5,499,161
17年3月期	313,329	1,004,061	568,132	4,877,893

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 248社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 42社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 125社 (除外) 23社 持分法 (新規) 28社 (除外) 11社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,570,000	630,000	340,000
通期	5,460,000	1,430,000	750,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75.673円59銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページをご参照下さい。

期中平均株式数

	18年3月期	17年3月期
	株	株
第一種優先株式	-	60,779
第二種優先株式	-	4,109
第三種優先株式	100,000	11,780
第八種優先株式	43,609	-
第九種優先株式	44,510	-
第十種優先株式	73,972	-
第十一種優先株式	0	-
第十二種優先株式	90,780	-

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期	17年3月期
	株	株
第一回第一種優先株式	3,658	11,141
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	-	8,177
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	5	964
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000	200,000

期末発行済株式数

	18年3月期	17年3月期
	株	株
第一種優先株式	-	40,482
第三種優先株式	100,000	100,000
第八種優先株式	27,000	-
第九種優先株式	79,700	-
第十種優先株式	150,000	-
第十一種優先株式	1	-
第十二種優先株式	175,300	-

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期	17年3月期
	株	株
第一回第一種優先株式	-	6,543
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	-	-
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	1	8
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000	200,000

「18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{期中平均普通株式数}^2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数}^2 + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^3}{\text{期末発行済普通株式数}^2}$$

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^2}$$

*1 利益処分による優先株式配当金総額等

*2 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

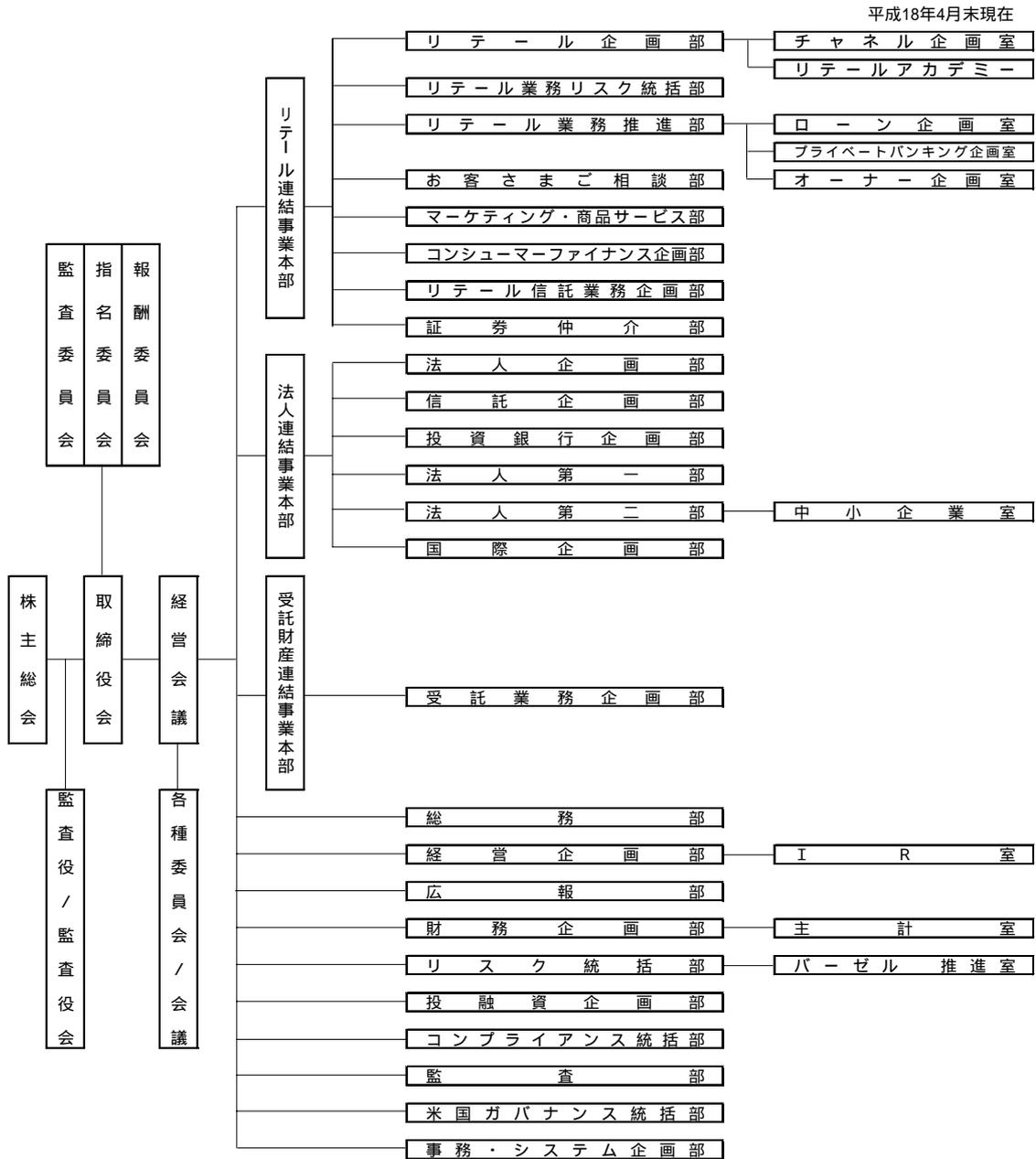
*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、当社に関する予想・見通し等は旧UFJホールディングスとの経営統合計画が順調に実施されることを前提に策定されています。また、繰延税金資産の回収可能性に関する記述等も、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事態の一例と考えられます。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定している主な事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

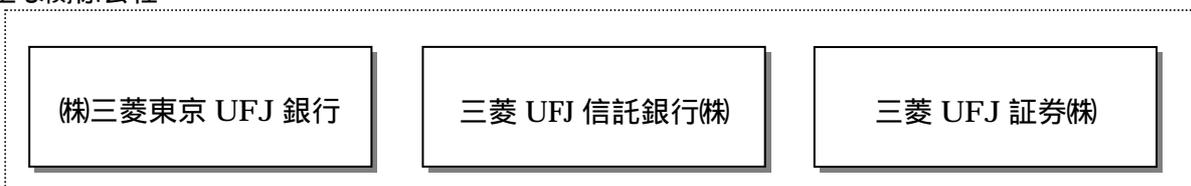
1. 企業集団の状況

MUFG グループは、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



< 主な関係会社 >



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFG グループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

【グループ経営理念】

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。

地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社の公共性に鑑み、健全経営の観点から企業体質を強化するために、グループ全体の内部留保の充実に一層留意しつつ、安定的な配当を維持することに努める方針です。

17年度の期末配当は、普通株式は1株につき4,000円、優先株式は規定額とし、第三種優先株式は、1株につき30,000円（中間配当金と合計で当期の年間配当は1株につき60,000円）第八種優先株式は1株につき15,900円、第九種優先株式は1株につき18,600円、第十種優先株式は1株につき19,400円、第十一種優先株式は1株につき5,300円、第十二種優先株式は1株

につき 11,500 円とさせていただきます予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などに照らして、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、投資家のニーズや上記諸要素の状況の推移等を考慮し、適宜検討する所存です。

(4) 目標とする経営指標

当グループは、統合を機に新たな「経営の健全化のための計画」を作成し、平成 18 年 2 月に金融庁に提出しております。また同時に、以下の新財務目標 (MUFG グループ連結ベース) を具体的な目標として掲げ、その達成を目指す所存です。

	平成 20 年度	平成 21 年度
連結営業純益 注 1	約 2 兆 4,000 億円	約 2 兆 5,000 億円
連結経費率	40% 台半ば	40% 台前半
連結当期利益	約 1 兆円	約 1 兆 1,000 億円
連結 ROE 注 2	15% 程度	15% 程度

注 1 連結営業純益は、連結業務純益の内部取引消去等、連結調整前の計数 (管理ベース。但し、子会社からの配当収入のみ消去) です。

注 2 連結 ROE は、公的資金について平成 17 年 12 月末の残高が不変として算出した目標値です。

上記目標の前提となるマクロ経済シナリオは、以下のとおりです。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
実質 GDP 成長率 (年率)	1.6%	1.5%	1.8%	2.1%
無担保コール O/N	0.10%	0.23%	0.30%	0.30%
TIBOR (3 ヶ月)	0.24%	0.37%	0.46%	0.48%
10 年日本国債	1.89%	1.94%	2.07%	2.13%
為替 (円/ドル)	105 円	105 円	105 円	105 円
日経平均株価	13,574 円	13,574 円	13,574 円	13,574 円

(5) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・消費者金融会社・資産運用会社・リース会社・米国銀行(UBOC)などを擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社が一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を達成することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

「サービス No.1」

- MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならでは”の高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要 3 事業」と位置づけ、これら主要 3 事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

「信頼度 No.1」

- MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令遵守)の徹底、セキュリティの強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、社会への責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たしてまいります。

「国際性 No.1」

- MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

MUFG グループは、「お客さま本位」の考え方を徹底し、「サービス」「信頼度」「国際性」のいずれの点においても、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

リテール業務では、グローバルな戦略的業務提携を通じた商品開発力などを背景に、世界トップ水準の商品・サービスを提供し、投資商品、住宅ローン、コンシューマーファイナンス、相続、不動産業務といった幅広い業務分野において、お客さま満足度の向上を目指します。

法人業務では、銀行・信託・証券・グローバルといったフルラインの業務基盤をベースに、最高品質のサービスと革新的な商品を提供し、国内外の日系企業取引において、「圧倒的 No.1」の地位を確立することを目指します。

受託財産業務では、資産運用・資産管理の両面において、商品ラインアップの充実を図り、規模の利益を生かした効率的な体制のもとで、フルラインサービスを提供してまいります。

一方、MUFG グループは、安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践してまいります。持株会社では、経営の透明性を高め、株主の皆さまへの説明責任をよりの確かかつ十分に果たすため、社外の視点を活かして、経営監督機能を高めてまいります。グループ全体のガバナンスについても、グループ横断的なリスク管理、コンプライアンスの徹底、内部監査体制の強化を図ってまいります。

また、MUFG グループは、「地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」ことをグループ経営理念の一つに掲げており、広く社会から信頼・信用される金融グループ、良き企業市民を目指し、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を実践してまいります。

MUFG グループは、こうした戦略を着実に実行することにより、株主価値の増大を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当年度の金融経済環境であります。海外では米国や中国を中心に底堅い経済成長が続き、わが国でも、前半こそIT関連を中心とした在庫調整から景気は一時踊り場となりましたが、夏場頃からは、堅調な設備投資や個人消費に加え、輸出の持ち直しが鮮明になるなど、回復軌道を辿りました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国で2.75%から4.75%へ計8回、ユーロ圏でも2%から2.5%へ計2回引き上げられました。一方、わが国では、消費者物価が上昇に転じたことを受け、日本銀行が本年3月に量的緩和を解除しましたが、短期市場金利は引き続きほぼゼロ%で推移しました。長期市場金利は年度前半にかけては幾分弱含みましたが、その

後は日本銀行の量的緩和解除を早めに織り込む形で上昇しました。一方、円の対ドル相場は、米国の追加利上げに伴う日米金利差の拡大を背景に総じて円安・ドル高傾向で推移しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結当期純利益は、前年度比 4,323 億円増加し、7,707 億円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(注) 増減の基礎となる前連結会計年度の計数は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ(除く、旧 UFJ ホールディングス)の連結計数であります。

1 点目は、貸出資産の改善に伴い、当年度の与信関係費用総額が、前年度比 3,241 億円減少し 1,751 億円の『益』となったことです。

2 点目は、当年度の連結業務純益(償却・繰入前)が、前年度比 4,566 億円増加し、1 兆 2,974 億円となったことです。これは、投資信託等の運用商品の販売や証券関連業務が順調に伸張し、役務取引等利益が増加したことによるものです。

3 点目は、当年度に連結子会社となった UFJ ニコス株式会社等が、連結決算に貢献したことによるものです。

以上の結果、当年度の連結経常利益は前年度比 4,847 億円増の 1 兆 780 億円、連結当期純利益は前年度比 4,323 億円増の 7,707 億円となりました。

また、当期の経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業 8,256 億円、信託銀行業 2,047 億円、証券業 805 億円となりました。地域別の経常利益は、日本で 9,346 億円、北米で 1,229 億円、欧州・中近東で 74 億円、アジア・オセアニアで 454 億円、中南米で 38 億円の利益となりました。

なお、19 年 3 月期の業績は以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
54,600 億円	14,300 億円	7,500 億円

(参考) 1.	1 株当たり予想当期純利益(連結)	75,673 円 58 銭
2.	1 株当たり予想当期純利益(単体)	13,616 円 02 銭
3.	1 株当たり予想年間配当金	
	普通株式	7,000 円
	第三種優先株式	60,000 円
	第八種優先株式	15,900 円

第九種優先株式	18,600 円
第十種優先株式	19,400 円
第十一種優先株式	5,300 円
第十二種優先株式	11,500 円

(2) 財政状態

当期末の貸出金は、前期末比 39 兆 3,164 億円増加し、85 兆 7,631 億円となりました。主な内訳は、国内貸出が前期末比 41 兆 2,524 億円増加、海外支店が前期末比 3 兆 8,446 億円増加、海外子会社が前期末比 6,129 億円増加、住宅ローンが 10 兆 3,085 億円増加等です。

当期末の有価証券は、前期末比 19 兆 6,855 億円増加し、48 兆 5,089 億円となりました。

当期末の資本の部合計は、前期末比 2 兆 9,500 億円増加し、7 兆 7,278 億円となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 7 兆 7,315 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 3 兆 8,474 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 2,774 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 6 兆 2,385 億円となりました。

当期末の連結自己資本比率（国際統一基準）は、12.20%（速報値）となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

（単位：億円）

	17年3月末	17年9月末	18年3月末 （速報値）
Tier	42,867	46,469	75,016
Tier	32,509	34,989	62,937
Tier	-	-	-
控除項目	9,150	9,225	3,319
自己資本額	66,226	72,233	134,633
リスク・アセット	562,705	601,403	1,102,926
連結自己資本比率 （国際統一基準）	11.76%	12.01%	12.20%

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。

<ul style="list-style-type: none"> ◇ 当社グループの経営統合に係るリスク (特にシステム統合に係るリスク) ◇ 不良債権問題の動向 ◇ 内部統制の構築等に関するリスク ◇ 当社グループ保有の株式ポートフォリオの動向 ◇ トレーディング/投資活動に伴うリスク ◇ 国内並びに海外における金利の変動リスク ◇ 自己資本比率の悪化リスク ◇ 格付の低下/与信条件の悪化リスク ◇ 当社グループのビジネス戦略の不奏功リスク ◇ 当社グループの業務範囲の拡大に伴うリスク ◇ 当社グループ会社の業績等の悪化リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 国内並びに海外(特にアジア及びラテンアメリカ諸国)経済の動向 ◇ 外国為替の変動リスク ◇ 年金債務の増加リスク ◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク ◇ 外的要因(被災、テロ等を含む。)により業務に支障を来すリスク ◇ 情報漏洩に係るリスク ◇ 各種規制の変更リスク ◇ 競争環境の激化 ◇ 持株会社形態に固有の制約 ◇ 当社株式の価格下落リスク ◇ 事業計画および目標等が達成されないリスク
--	--

上記のリスク要因については、最新のディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料にて詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。

比較連結貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較(A - B)
		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス	
(資産の部)				
現金預け	12,347,561	8,655,835	5,930,442	3,691,726
コールローン及び買入手形	2,467,717	930,495	365,723	1,537,222
現預先勘	1,077,911	500,490	1,778,607	577,420
債券借取引支払保証金	5,425,527	5,791,884	2,404,996	366,356
買入金取引債権	2,675,007	2,055,184	398,136	619,822
特定取引債権	10,070,779	7,552,891	5,298,794	2,517,888
現金の信託	410,545	456,481	57,019	45,936
有価証券当	48,508,977	28,823,427	21,770,762	19,685,549
投資損失引当	26,663	1,198	4,125	25,465
貸外に出為替	85,763,106	46,446,670	37,354,415	39,316,435
その他不動産	1,267,808	677,907	653,615	589,900
繰延税金資産	6,517,435	3,203,407	2,155,598	3,314,027
繰延税金負債	1,517,892	851,166	648,145	666,725
繰延税金負債	705,140	485,078	1,122,422	220,061
繰延税金負債	145,250	-	3,076	145,250
繰延税金負債	9,533,542	4,595,401	4,088,890	4,938,141
繰延税金負債	1,360,745	739,617	1,472,861	621,128
資産の部合計	187,046,793	110,285,508	82,553,660	76,761,285
(負債の部)				
預渡性預金	118,988,093	67,548,724	50,725,723	51,439,368
コールマネー及び売渡手形	6,586,425	2,824,981	3,857,874	3,761,444
売現先勘	9,428,846	9,169,566	4,765,662	259,279
債券借取引受入担保金	4,885,491	2,908,795	2,906,021	1,976,695
コマシャルペーパー	4,339,568	2,923,613	2,261,850	1,415,954
特定取引負債	309,384	495,034	97,638	185,649
借入金	4,361,905	3,364,589	3,753,343	997,316
外為替	2,974,031	1,258,600	1,384,986	1,715,431
短期社債	1,312,568	927,845	148,942	384,722
社債	490,700	905,700	464,200	415,000
新株予約権付社債	6,634,559	4,161,181	2,564,335	2,473,377
信託勘定負債	49,165	49,165	-	-
その他の引当	2,429,068	1,231,315	1,241,919	1,197,753
賞与引当	4,469,097	2,514,606	1,457,546	1,954,490
退職給付引当	50,857	20,444	9,895	30,413
補償請求権損失引当	82,239	39,483	13,537	42,755
日本国際博覧会出展引当	-	-	14,522	-
特別法上の引当	-	265	-	265
繰延税金負債	2,058	1,457	322	601
繰延税金負債	81,963	56,792	28,784	25,171
繰延税金負債	210,875	133,149	75,230	77,725
繰延税金負債	9,533,542	4,595,401	4,088,890	4,938,141
負債の部合計	177,220,444	105,130,715	79,861,227	72,089,728
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,098,512	376,966	1,512,334	1,721,545
(資本の部)				
資本金	1,383,052	1,383,052	1,000,000	-
資本剰余金	1,915,855	955,067	1,233,741	960,787
利益剰余金	3,325,980	1,824,292	1,325,433	1,501,687
土地再評価差額	149,534	149,583	110,534	49
株式等評価差額	1,769,525	591,142	257,526	1,178,382
為替換算調整勘定	42,168	121,752	93,579	79,584
自己株式	773,941	3,559	2,691	770,381
資本の部合計	7,727,837	4,777,825	1,180,098	2,950,011
負債、少数株主持分及び資本の部合計	187,046,793	110,285,508	82,553,660	76,761,285

比較連結損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較(A-B)
		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス	
経 常 収 益	4,293,950	2,628,509	2,305,373	1,665,440
資 金 運 用 収 益	2,365,923	1,426,668	1,017,174	939,254
(うち貸出金利息)	(1,411,124)	(849,596)	(724,685)	(561,528)
(うち有価証券利息配当金)	(598,194)	(350,725)	(210,231)	(247,468)
信 託 報 酬	122,898	100,959	51,236	21,938
役 務 取 引 等 収 益	1,000,853	567,954	496,579	432,899
特 定 取 引 収 益	148,524	126,712	55,578	21,812
そ の 他 業 務 収 益	391,226	211,297	447,650	179,928
そ の 他 経 常 収 益	264,524	194,917	237,153	69,606
経 常 費 用	3,215,888	2,035,218	2,802,204	1,180,670
資 金 調 達 費 用	884,422	419,691	213,741	464,730
(うち預金利息)	(414,861)	(198,454)	(76,702)	(216,407)
役 務 取 引 等 費 用	117,058	68,402	71,308	48,656
特 定 取 引 費 用	1,113	1,385	1,648	272
そ の 他 業 務 費 用	170,456	113,072	212,486	57,384
営 業 経 費	1,663,458	1,046,421	730,478	617,037
そ の 他 経 常 費 用	379,380	386,245	1,572,541	6,865
経 常 利 益	1,078,061	593,291	496,830	484,770
特 別 利 益	451,571	76,855	311,345	374,715
特 別 損 失	28,535	14,670	49,057	13,864
税金等調整前当期純利益	1,501,097	655,475	234,542	845,621
法人税、住民税及び事業税	108,982	69,321	17,871	39,660
法人税等調整額	525,011	208,966	280,121	316,045
少数株主利益	96,383	38,771	21,995	57,612
当 期 純 利 益	770,719	338,416	554,532	432,302

比較連結剰余金計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	955,067	931,309	1,233,725	23,758
資本剰余金増加高	1,082,887	146,005	15	936,882
自己株式処分差益	5,001	-	15	5,001
合併に伴う増加高	1,077,885	-	-	1,077,885
増資による新株の発行	-	125,000	-	125,000
株式交換による新株の発行	-	21,005	-	21,005
資本剰余金減少高	122,100	122,246	-	146
優先株式の償還による減少高	122,100	122,100	-	-
自己株式処分差損	-	146	-	146
資本剰余金期末残高	1,915,855	955,067	1,233,741	960,787
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,824,292	1,506,576	760,566	317,716
利益剰余金増加高	1,574,715	363,470	2,528	1,211,244
当期純利益	770,719	338,416	-	432,302
土地再評価差額金取崩額	646	8,057	2,528	7,410
合併による連結子会社並びに持分法適用会社の増加に伴う増加高	424,869	-	-	424,869
合併に伴う増加高	378,402	-	-	378,402
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76	-	-	76
持分法適用会社の増加に伴う増加高	-	16,802	-	16,802
連結子会社の減少に伴う増加高	-	195	-	195
利益剰余金減少高	73,027	45,754	567,395	27,272
配当金	64,222	45,674	12,861	18,548
役員賞与	47	80	2	33
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	8,023	-	-	8,023
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	734	-	-	734
当期純損失	-	-	554,532	-
利益剰余金期末残高	3,325,980	1,824,292	1,325,433	1,501,687

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,501,097	655,475	234,542	845,621
減価償却費	158,500	109,558	21,182	48,941
減損損失	12,613	5,059	-	7,554
連結調整定償却額	13,350	6,301	2,549	7,049
持分法による投資損益()	15,768	17,686	3,355	1,918
貸倒引当金の増加額	609,947	89,569	634,594	520,377
投資損失引当金の増加額	5,944	523	2,963	6,468
特定債務者支援引当金の増加額	-	-	5,057	-
賞与引当金の増加額	10,332	3,560	6,307	6,771
退職給付引当金の増加額	9,410	6,403	1,653	3,007
日本国際博覧会出展引当金の増加額	265	107	-	373
補償請求権損失引当金の増加額	-	-	14,522	-
資金運用収益	2,365,923	1,426,668	1,017,174	939,254
資金調達費用	884,422	419,691	213,741	464,730
有価証券関係損益()	24,800	13,414	58,748	11,385
金銭の信託の運用損益()	1,577	2,091	19,273	3,669
為替差損益()	594,836	109,940	76,371	484,896
動産不動産処分損益()	6,711	4,277	39,975	2,433
特定取引資産の純増()減	728,864	962,201	2,481,032	233,336
特定取引負債の純増減()	38,500	526,116	1,550,355	487,615
約定済未決済特定取引調整額	2,548	435,610	-	433,062
貸出金の純増()減	1,171,067	134,069	4,978,360	1,036,997
預金の純増減()	779,018	1,430,647	2,952,840	2,209,665
譲渡性預金の純増減()	788,115	5,295	1,656,527	782,820
債券の純増減()	-	265,056	-	265,056
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,106,071	45,093	118,140	1,060,978
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	79,100	934,998	197,708	1,014,098
コールローン等の純増()減	2,049,484	112,285	1,280,224	2,161,769
債券貸借取引支払保証金の純増()減	990,252	231,517	135,576	1,221,770
コールマネー等の純増減()	6,558,773	1,830,923	2,116,641	8,389,696
コマースナル・ペーパーの純増減()	390,842	138,458	200,090	252,383
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,703,516	475,861	497,752	2,179,377
外国為替(資産)の純増()減	72,230	118,525	40,230	190,755
外国為替(負債)の純増減()	172,791	153,425	39,052	326,217
短期社債(負債)の純増減()	618,800	565,500	394,200	1,184,300
普通社債の発行・償還による純増減()	69,434	150,572	95,254	220,006
信託勘定借の純増減()	702,544	148,953	512,158	553,590
資金運用による収入	2,306,151	1,437,507	1,009,581	868,644
資金調達による支出	870,972	370,437	206,116	500,535
その他	121,625	81,723	184,693	39,901
小計	7,635,235	1,408,420	299,219	9,043,656
法人税等の支払額	96,307	118,928	14,110	22,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731,543	1,289,492	313,329	9,021,035
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	79,057,072	73,847,581	51,209,102	5,209,491
有価証券の売却による収入	46,756,075	38,695,854	35,222,409	8,060,221
有価証券の償還による収入	36,335,535	34,765,675	16,897,698	1,569,860
金銭の信託の増加による支出	67,367	42,996	101,293	24,371
金銭の信託の減少による収入	156,859	56,450	157,510	100,409
動産不動産の取得による支出	278,538	38,372	117,118	240,165
動産不動産の売却による収入	24,475	24,782	152,153	306
子会社による営業譲受による支出	-	14,739	-	14,739
子会社株式の追加取得による支出	17,307	1,319	-	15,987
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	2,761	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入又は支出()	5,208	17	4,563	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,847,452	402,229	1,004,061	4,249,682
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	305,401	128,200	-	177,201
劣後特約付借入金の返済による支出	282,532	118,150	54,145	164,382
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	563,307	349,028	43,063	214,278
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	494,204	88,540	79,723	405,664
株式の発行による収入	-	252,683	-	252,683
少数株主への株式等の発行による収入	668,947	7,852	700,000	661,094
優先株式等の償還等による支出	172,100	122,100	-	50,000
配当金支払額	64,222	45,645	12,861	18,577
少数株主への配当金支払額	6,316	10,499	27,206	4,182
自己株式の取得による支出	775,241	921	897	774,320
自己株式の売却による収入	4,932	1,163	45	3,769
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	28,572	21,436	-	7,136
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	3,127	287	-	2,839
その他	-	-	142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,474	331,922	568,132	609,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,502	8,208	1,201	93,711
現金及び現金同等物の期首(減少:)	4,076,061	1,210,977	1,260,065	5,287,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,243,076	3,034,525	3,617,827	1,208,551
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	33,653	2,425	-	31,227
合併による現金及び現金同等物の増加額	6,105,186	-	-	6,105,186
現金及び現金同等物の期末残高	6,238,548	4,243,076	4,877,893	1,995,471

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	12,347,561	預 金	118,988,093
コールローン及び買入手形	2,467,717	譲 渡 性 預 金	6,586,425
買 現 先 勘 定	1,077,911	コールマネー及び売渡手形	9,428,846
債券貸借取引支払保証金	5,425,527	売 現 先 勘 定	4,885,491
買 入 金 銭 債 権	2,675,007	債券貸借取引受入担保金	4,339,568
特 定 取 引 資 産	10,070,779	コマーシャル・ペーパー	309,384
金 銭 の 信 託	410,545	特 定 取 引 負 債	4,361,905
有 価 証 券	48,508,977	借 用 金	2,974,031
投 資 損 失 引 当 金	26,663	外 国 為 替	1,312,568
貸 出 金	85,763,106	短 期 社 債	490,700
外 国 為 替	1,267,808	社 債	6,634,559
そ の 他 資 産	6,517,435	新 株 予 約 権 付 社 債	49,165
動 産 不 動 産	1,517,892	信 託 勘 定 借	2,429,068
繰 延 税 金 資 産	705,140	そ の 他 負 債	4,469,097
連 結 調 整 勘 定	145,250	賞 与 引 当 金	50,857
支 払 承 諾 見 返	9,533,542	退 職 給 付 引 当 金	82,239
貸 倒 引 当 金	1,360,745	特 別 法 上 の 引 当 金	2,058
		繰 延 税 金 負 債	81,963
		再評価に係る繰延税金負債	210,875
		支 払 承 諾	9,533,542
		負 債 の 部 合 計	177,220,444
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	2,098,512
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,383,052
		資 本 剰 余 金	1,915,855
		利 益 剰 余 金	3,325,980
		土 地 再 評 価 差 額 金	149,534
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,769,525
		為 替 換 算 調 整 勘 定	42,168
		自 己 株 式	773,941
		資 本 の 部 合 計	7,727,837
資 産 の 部 合 計	187,046,793	負 債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	187,046,793

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
 4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
 6. 当社並びに国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	2年～20年

- また、その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
 8. 社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
また、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 9. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必

要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,150,775百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
--------	---

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理
----------	---

14. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象と

ヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年2月15日 日本公認会計士協会）を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は74,670百万円、繰延ヘッジ利益は105,730百万円であります。

16. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連法人等株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

17. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは資産又は負債として繰延べております。

18. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

19. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	31 百万円	金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	2,027 百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

20. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 10 百万円

21. 動産不動産の減価償却累計額 1,025,839 百万円
22. 動産不動産の圧縮記帳額 94,352 百万円
23. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は 58,404 百万円、延滞債権額は 900,179 百万円であります。但し左記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 93 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 22,856 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 999,497 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,980,937 百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 93 百万円あります。
 なお、24. から 27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,257,827 百万円あります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,378 百万円
特定取引資産	418,521 百万円
有価証券	2,825,117 百万円
貸出金	5,383,140 百万円
その他資産	9,972 百万円
動産不動産	267 百万円

担保資産に対応する債務

預金	269,265 百万円
コールマネー及び売渡手形	7,808,300 百万円
借入金	98,131 百万円
社債	22,436 百万円

その他負債	7,783 百万円
支払承諾	1,482 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 367,926 百万円、特定取引資産 497 百万円、有価証券 11,674,841 百万円、貸出金 1,472,302 百万円及びその他資産 50,972 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている買入金銭債権は 71,101 百万円、特定取引資産は 4,174,287 百万円、有価証券は 3,570,709 百万円であり、対応する売現先勘定は 3,847,391 百万円、債券貸借取引受入担保金は 3,354,784 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 31,975 百万円であります。

30. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号）に基づき、一部の国内の子会社等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用の関連法人等に生じる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内の連結される銀行子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内の連結される信託銀行子会社	平成 14 年 3 月 31 日及び平成 10 年 3 月 31 日（合併による受入分）
その他の国内の連結される子会社	平成 13 年 12 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 95,025 百万円

なお、一部の持分法適用の関連法人等は、平成 10 年 3 月 31 日または平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,283,101 百万円が含まれております。
32. 社債には、劣後特約付社債 2,969,027 百万円が含まれております。
33. 国内の連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,809,978 百万円、貸付信託 709,102 百万円であります。
34. 1 株当たりの純資産額 692,792 円 38 銭

35. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、売買目的有価証券以外の市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	8,824,461百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22,097百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	2,376,562百万円	2,361,806百万円	14,756百万円	2,065百万円	16,822百万円
国債	2,253,947	2,237,316	16,630	121	16,752
地方債	85,625	86,821	1,196	1,249	52
社債	36,989	37,667	677	694	16
その他	432,135	432,335	199	1,596	1,397
外国債券	50,726	50,946	219	1,589	1,370
その他	381,409	381,388	20	6	26
合計	2,808,698	2,794,141	14,556	3,662	18,219

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,485,361百万円	7,466,163百万円	2,980,802百万円	2,996,101百万円	15,298百万円
債券	25,621,822	25,411,680	210,142	7,277	217,419
国債	23,210,594	23,022,213	188,381	4,806	193,187
地方債	246,784	245,594	1,189	933	2,122
社債	2,164,443	2,143,871	20,571	1,538	22,109

その他	9,603,385	9,785,962	182,577	336,347	153,769
外国株式	67,909	159,483	91,573	92,307	734
外国債券	6,458,140	6,367,170	90,969	15,305	106,275
その他	3,077,335	3,259,309	181,973	228,734	46,760
合計	39,710,569	42,663,806	2,953,237	3,339,726	386,488

なお、上記の評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより3百万円(費用)を損益に反映させた結果、資本直入処理の対象となる額は2,953,241百万円であります。また、同対象額に組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,033百万円を加えた2,970,275百万円から繰延税金負債1,203,058百万円を控除した額1,767,216百万円のうち、少数株主持分相当額6,693百万円を控除した額に、持分法適用の関連法人等が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額8,718百万円を加えた額1,769,242百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

37. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
47,000,226百万円	236,525百万円	161,249百万円

38. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
外国債券	30,765百万円
その他有価証券	
国内株式	668,822百万円
社債	3,445,256百万円
外国株式	113,250百万円
外国債券	114,865百万円

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,397,660百万円	14,800,383百万円	2,221,806百万円	1,817,606百万円
国債	11,675,719	10,762,375	1,189,204	1,648,860
地方債	32,704	188,195	110,937	4,341
社債	689,236	3,849,812	921,664	164,403
その他	974,684	2,253,307	1,802,597	3,770,459
外国債券	560,492	1,926,088	1,381,721	2,641,512
その他	414,192	327,219	420,875	1,128,946
合計	13,372,345	17,053,690	4,024,403	5,588,065

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	181,930百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,163百万円

運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
228,138百万円	228,614百万円	476百万円	860百万円	384百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債193百万円を控除した額282百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

41. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に1,674百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は3,204,296百万円、再貸付に供している有価証券は742,213百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,405,201百万円であります。
42. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は64,244,371百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
43. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,920,216 百万円
年金資産（時価）	2,380,510
未積立退職給付債務	460,294
会計基準変更時差異の未処理額	22
未認識数理計算上の差異	144,095
未認識過去勤務債務（債務の減額）	37,761
連結貸借対照表計上額の純額	278,414
前払年金費用	360,653
退職給付引当金	82,239

44. 当社及び国内の一部の連結される子会社は、平成16年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。

連結損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,293,950
資金運用収益	2,365,923
貸出金利息	1,411,124
有価証券利息配当金	598,194
コールローン利息及び買入手形利息	19,142
買入現先利	48,165
債券貸借取引受入利息	15,336
預け金利息	149,896
その他の受入利息	124,064
信託報酬	122,898
役務取引等収益	1,000,853
特定取引収益	148,524
その他業務収益	391,226
その他経常収益	264,524
経常費用	3,215,888
資金調達費用	884,422
預金利息	414,861
譲渡性預金利息	49,089
コールマネー利息及び売渡手形利息	9,779
売入現先利	118,590
債券貸借取引支払利息	46,020
コマーシャル・ペーパー利息	7,270
借入金利息	40,449
短期社債利息	127
社債利息	108,575
新株予約権付社債利息	122
その他の支払利息	89,534
役務取引等費用	117,058
特定取引費用	1,113
その他業務費用	170,456
営業経費	1,663,458
その他経常費用	379,380
その他の経常費用	379,380
経常利益	1,078,061
特別利益	451,571
動産不動産処分益	8,903
償却債権取立益	59,378
貸倒引当金戻入益	356,167
子会社による事業売却益	27,018
その他の特別利益	103
特別損失	28,535
動産不動産処分損失	15,614
減損損失	12,613
証券取引責任準備金繰入額	307
税金等調整前当期純利益	1,501,097
法人税、住民税及び事業税	108,982
法人税等調整額	525,011
少数株主利益	96,383
当期純利益	770,719

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり当期純利益金額 93,263円15銭
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 89,842円26銭
- 4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益85,843百万円を含んでおります。
- 6 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却121,928百万円、貸出債権等の売却に係る損失67,490百万円、株式等償却28,661百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	955,067
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,082,887
自 己 株 式 処 分 差 益	5,001
合 併 に 伴 う 増 加 高	1,077,885
資 本 剰 余 金 減 少 高	122,100
優 先 株 式 の 償 還 に よ る 減 少 高	122,100
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,915,855
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,824,292
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,574,715
当 期 純 利 益	770,719
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	646
合 併 に よ る 連 結 子 会 社 並 び に 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	424,869
合 併 に 伴 う 増 加 高	378,402
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	76
利 益 剰 余 金 減 少 高	73,027
配 当 金	64,222
役 員 賞 与	47
海 外 連 結 子 会 社 に お け る 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 減 少 高	8,023
英 国 退 職 給 付 会 計 基 準 に 基 づ く 数 理 計 算 上 の 差 異	734
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,325,980

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,501,097
減価償却費	158,500
減損損失	12,613
連結調整勘定償却額	13,350
持分法による投資損益()	15,768
貸倒引当金の増加額	609,947
投資損失引当金の増加額	5,944
賞与引当金の増加額	10,332
退職給付引当金の増加額	9,410
日本国際博覧会出展引当金の増加額	265
資金運用収益	2,365,923
資金調達費用	884,422
有価証券関係損益()	24,800
金銭の信託の運用損益()	1,577
為替差損益()	594,836
動産不動産処分損益()	6,711
特定取引資産の純増()減	728,864
特定取引負債の純増減()	38,500
約定済未決済特定取引調整額	2,548
貸出金の純増()減	1,171,067
預金の純増減()	779,018
譲渡性預金の純増減()	788,115
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,106,071
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	79,100
コールローン等の純増()減	2,049,484
債券貸借取引支払保証金の純増()減	990,252
コールマネー等の純増減()	6,558,773
コマーシャル・ペーパーの純増減()	390,842
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,703,516
外国為替(資産)の純増()減	72,230
外国為替(負債)の純増減()	172,791
短期社債(負債)の純増減()	618,800
普通社債の発行・償還による純増減()	69,434
信託勘定借の純増減()	702,544
資金運用による収入	2,306,151
資金調達による支出	870,972
その他	121,625
小計	7,635,235
法人税等の支払額	96,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	79,057,072
有価証券の売却による収入	46,756,075
有価証券の償還による収入	36,335,535
金銭の信託の増加による支出	67,367
金銭の信託の減少による収入	156,859
動産不動産の取得による支出	278,538
動産不動産の売却による収入	24,475
子会社株式の追加取得による支出	17,307
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出()	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,847,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	305,401
劣後特約付借入金の返済による支出	282,532
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	563,307
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	494,204
少数株主への株式等の発行による収入	668,947
優先株式等の償還による支出	172,100
配当金支払額	64,222
少数株主への配当金支払額	6,316
自己株式の取得による支出	775,241
自己株式の売却による収入	4,932
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	28,572
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	3,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,502
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	4,076,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,243,076
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	33,653
合併による現金及び現金同等物の増加額	6,105,186
現金及び現金同等物の期末残高	6,238,548

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	12,347,561 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	6,109,012 百万円
	<hr/>
現金及び現金同等物	<u>6,238,548 百万円</u>

4. 旧 UFJ グループとの経営統合に伴う当社並びに子会社及び子法人等の合併等により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	98,952,453 百万円
うち、貸出金	40,841,049 百万円
うち、有価証券	25,629,391 百万円
負債	92,115,671 百万円
うち、預金	51,003,878 百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(抄)

株式会社 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 248 社

主要な会社名

株式会社三菱東京 UFJ 銀行(旧 株式会社東京三菱銀行)
三菱 UFJ 信託銀行株式会社(旧 三菱信託銀行株式会社)
三菱 UFJ 証券株式会社(旧 三菱証券株式会社)

非連結子会社

該当ありません。

なお、コクサイ・ヨーロッパ・リミティッド及びコクサイ・アメリカ・インコーポレイティッドは、清算により非連結子会社ではなくなりました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 42 社

主要な会社名

アコム株式会社	株式会社中京銀行
ダイヤモンドリース株式会社	株式会社岐阜銀行
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	カブドットコム証券株式会社
株式会社DCキャッシュワウン	株式会社モビット
東銀リース株式会社	UFJ セントラルリース株式会社

以下の会社は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ)と株式会社 UFJ ホールディングスの合併により、持分法を新規適用しております。

株式会社中京銀行	株式会社モビット
株式会社岐阜銀行	UFJ セントラルリース株式会社
カブドットコム証券株式会社	

以下の会社は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ)と株式会社 UFJ ホールディングスの合併により、持分法の適用対象から除外し、連結子会社として新規連結しております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社

MTBC Bank Deutschland GmbH は、清算により持分法の適用対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

SCB Leasing Public Company Limited

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、コクサイ・ヨーロッパ・リミティッド及びコクサイ・アメリカ・インコーポレイティッドは、清算により非連結子会社ではなくなりました。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月 末日	5社
10月 末日	2社
12月 末日	132社
1月 24日	15社
2月 末日	1社
3月 末日	93社

9月末日を決算日とする連結子会社及び12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。また、持分法適用の関連会社に係る連結調整勘定相当額については、連結調整勘定に準じて償却しております。なお、UFJ ニコス株式会社及びUnionBanCal Corporationに係る連結調整勘定の償却については、原則として発生年度以降20年間で均等償却しております。また、アコム株式会社に係る連結調整勘定相当額の償却については、原則として発生年度以降10年間で均等償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,080,732	556,980	299,951	356,286	4,293,950	-	4,293,950
(2)セグメント間の内部経常収益	113,002	41,356	32,948	1,053,383	1,240,690	(1,240,690)	-
計	3,193,734	598,336	332,899	1,409,670	5,534,641	(1,240,690)	4,293,950
経常費用	2,368,087	393,555	252,301	337,511	3,351,455	(135,566)	3,215,888
経常利益	825,646	204,781	80,598	1,072,159	2,183,185	(1,105,124)	1,078,061
資産	156,908,109	19,345,736	9,868,936	6,094,631	192,217,414	(5,170,620)	187,046,793
減価償却費	101,805	31,459	14,581	10,653	158,500	-	158,500
資本的支出	325,108	38,396	20,831	16,964	401,301	-	401,301

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金1,010,251百万円が含まれております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,838,729	475,148	175,469	139,161	2,628,509	-	2,628,509
(2)セグメント間の内部経常収益	34,438	16,653	16,064	230,217	297,374	(297,374)	-
計	1,873,168	491,801	191,534	369,379	2,925,884	(297,374)	2,628,509
経常費用	1,436,466	350,262	181,858	141,728	2,110,316	(75,098)	2,035,218
経常利益	436,702	141,539	9,675	227,650	815,567	(222,276)	593,291
資産	87,636,361	16,482,412	7,727,317	2,034,737	113,880,828	(3,595,320)	110,285,508
減価償却費	77,150	17,141	12,296	2,970	109,558	-	109,558
資本的支出	76,512	17,060	7,732	7,260	108,566	-	108,566

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社から受け取った配当金214,015百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度より、企業会計基準第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しておりますが、この影響はそれぞれ信託銀行業によるものが4,799百万円、その他によるものが45百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	3,171,028	662,632	4,126	245,280	210,881	4,293,950	-	4,293,950
(2)セグメント間の内部経常収益	112,338	45,957	72,542	53,408	50,950	335,198	(335,198)	-
計	3,283,367	708,590	76,669	298,689	261,832	4,629,148	(335,198)	4,293,950
経 常 費 用	2,348,698	585,684	72,838	291,286	216,340	3,514,848	(298,959)	3,215,888
経 常 利 益	934,669	122,905	3,830	7,403	45,491	1,114,300	(36,239)	1,078,061
資 産	166,312,031	17,957,661	3,799,200	9,754,707	8,234,097	206,057,697	(19,010,904)	187,046,793

(注)1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,875,500	453,987	5,945	194,156	98,918	2,628,509	-	2,628,509
(2)セグメント間の内部経常収益	48,638	17,629	21,818	30,545	23,713	142,346	(142,346)	-
計	1,924,139	471,617	27,764	224,702	122,632	2,770,856	(142,346)	2,628,509
経 常 費 用	1,480,549	340,051	33,909	212,207	93,459	2,160,177	(124,959)	2,035,218
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	443,590	131,565	6,144	12,494	29,172	610,678	(17,387)	593,291
資 産	93,822,187	12,381,414	1,606,169	7,556,906	5,211,107	120,577,784	(10,292,276)	110,285,508

(注)1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 当連結会計年度より、企業会計基準第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準委員会)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,844百万円増加しておりますが、この影響はそれぞれ日本におけるものが4,699百万円、北米におけるものが58百万円、欧州・中近東におけるものが43百万円、アジア・オセアニアにおけるものが43百万円です。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	1,122,921	4,293,950	26.1%
前 連 結 会 計 年 度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	753,008	2,628,509	28.6%

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の海外取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

(参考)旧株式会社 UFJホールディングス

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	銀行業・ 信託銀行業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,901,140	404,232	2,305,373	-	2,305,373
(2) セグメント間の内部経常収益	30,476	56,240	86,717	(86,717)	-
計	1,931,617	460,473	2,392,091	(86,717)	2,305,373
経 常 費 用	2,487,346	414,084	2,901,430	(99,225)	2,802,204
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	555,728	46,389	509,339	(12,508)	496,830
資 産、減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出					
資 産	76,057,429	14,286,455	90,343,885	(7,790,225)	82,553,660
減 価 償 却 費	49,071	10,107	59,178	-	59,178
資 本 的 支 出	154,549	16,474	171,024	-	171,024

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業・信託銀行業……銀行業、信託銀行業

(2)その他事業……リース業、証券業、投資信託委託・投資顧問業、クレジットカード業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,145,534	56,872	55,965	47,000	2,305,373	-	2,305,373
(2) セグメント間の内部経常収益	53,687	63,357	28,588	2,329	147,963	(147,963)	-
計	2,199,222	120,230	84,554	49,330	2,453,337	(147,963)	2,305,373
経 常 費 用	2,754,746	83,595	82,005	37,343	2,957,690	(155,485)	2,802,204
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	555,524	36,634	2,549	11,987	504,352	(7,521)	496,830
資 産	77,529,846	2,845,783	6,064,954	2,237,623	88,678,207	(6,124,547)	82,553,660

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国、カナダ等が属しております。欧州には英国、ドイツ等が属しております。アジア・オセアニアには、香港、シンガポール、オーストラリア等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度			%
自 平成16年4月1日	159,839	2,305,373	6.9
至 平成17年3月31日			

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域別のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、
 コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」
 中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,698,934	15,850

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国内債券	2,129,512	2,151,597	22,084	22,084	-
国債	1,998,988	2,015,408	16,419	16,419	-
地方債	91,063	95,070	4,006	4,006	-
社債	39,460	41,119	1,658	1,658	-
外国債券	45,276	46,757	1,480	1,652	171
その他	236,233	236,233	-	-	-
合 計	2,411,022	2,434,588	23,565	23,737	171

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	2,433,742	3,327,798	894,056	961,169	67,113
国内債券	14,992,366	15,046,461	54,095	60,823	6,728
国債	13,031,392	13,073,529	42,136	48,616	6,479
地方債	138,727	140,290	1,563	1,647	83
社債	1,822,246	1,832,641	10,394	10,560	165
外国株式	32,449	47,879	15,430	15,842	411
外国債券	5,203,857	5,207,276	3,418	45,567	42,149
その他	2,362,890	2,381,839	18,948	35,891	16,942
合 計	25,025,305	26,011,255	985,949	1,119,294	133,345

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	38,739,453	199,890	103,745

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2.を除く)

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
外国債券	15,849
その他有価証券	
国内株式	1,048,627
社債	627,113
外国債券	40,202

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	5,384,414	9,967,512	1,168,328	1,286,366
国債	4,774,819	8,057,427	984,121	1,256,149
地方債	39,411	136,975	58,502	-
社債	570,183	1,773,109	125,704	30,217
外国債券	498,253	2,227,960	958,137	1,585,857
その他	302,693	204,242	289,328	1,118,387
合 計	6,185,361	12,399,715	2,415,793	3,990,611

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	323,683	3,311

2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
運用目的及び満期保有目的 以外の金銭の信託	132,797	132,797	-	-	-

(株式等評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
評価差額	993,856
その他有価証券	993,856
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	-
繰延税金負債	403,297
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	590,558
少数株主持分相当額	2,118
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,702
株式等評価差額金	591,142

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額95百万円(収益)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,002百万円(益)を含めております。

(参考)旧株式会社 UFJホールディングス

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		4,905,992	32,982

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-
その他		22,063	22,221	158	223	64
合 計		22,063	22,221	158	223	64

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株 式		1,467,619	1,921,960	454,340	507,409	53,068
債 券		13,993,764	13,970,868	22,896	29,436	52,333
国 債		13,749,227	13,719,800	29,427	22,871	52,298
地方債		130,595	134,730	4,135	4,164	29
社 債		113,941	116,337	2,395	2,400	4
その他		2,707,312	2,674,856	32,455	38,044	70,500
合 計		18,168,696	18,567,685	398,988	574,891	175,902

(注)連結貸借対照表計上額は、株式については、主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		37,657,309	307,593	83,026

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場債券	2,313,016
非上場株式(店頭売買株式を除く)	645,472

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		9,464,458	2,594,225	3,583,360	641,840
国 債		9,242,121	1,247,964	2,670,614	559,100
地方債		5,592	36,040	96,935	4,876
社 債		216,743	1,310,219	815,811	77,864
その他		484,211	568,912	533,932	535,809
合 計		9,948,669	3,163,137	4,117,293	1,177,650

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		52,056	10,185

2. 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		4,930	4,963	32	32

(株式等評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額	399,021
その他有価証券	398,988
その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)	32
(+) 繰延税金資産	88
(-) 繰延税金負債	141,677
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	257,431
(-) 少数株主持分相当額	4,906
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,000
株式等評価差額金	257,526

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

< 参考 >

1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	33,234	23
金利スワップ	347,124	1,822
通貨スワップ等	62,581	464
その他(金利関連)	4,032	1
その他(金利関連以外)	5,784	54
合 計	432,755	2,254

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	86,884	180,161	18,409	285,455
受取変動・支払固定	11,664	34,258	15,445	61,368
受取変動・支払変動	-	100	200	300
合 計	98,548	214,520	34,055	347,124

2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	50	121	70
金利スワップ	2,241	4,357	2,115
通貨スワップ等	467	433	33
その他(金利関連)	2	5	2
その他(金利関連以外)	58	6	52
合 計	2,820	4,924	2,103

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の当連結会計年度末における残高について記載しております。

< 参考 >

1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	46,536	4
金利スワップ	298,405	996
通貨スワップ等	48,851	518
その他(金利関連)	5,989	11
合 計		485

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(単位:億円)

金利種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	82,098	130,085	15,065	227,249
受取変動・支払固定	29,147	26,853	15,054	71,055
受取変動・支払変動	-	100	-	100
合 計	111,245	157,038	30,120	298,405

2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	69	93	24
金利スワップ	2,243	2,152	90
通貨スワップ等	243	266	22
その他(金利関連)	3	4	0
その他(金利関連以外)	11	11	0
合 計	2,571	2,528	43

(注) ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く。)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延損失及び繰延利益の当連結会計年度末における残高について記載しております。

関連当事者との取引

株式会社 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
 コード番号 8306
 (URL http://www.mufig.jp/)

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 畔柳 信雄
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 山口 勝美
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

TEL(03)5252 - 4159
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(注)18年3月期は、17年10月1日の合併に伴い、旧三菱東京フィナンシャル・グループの17年4月～17年9月までの実績に合併新会社三菱UFJフィナンシャル・グループの17年10月～18年3月までの実績を加算しております。

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,036,746	(363.8)	1,027,028	(372.9)	1,002,334	(379.9)
17年3月期	223,511	(222.4)	217,159	(235.5)	208,876	(224.2)

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	15,657	13,157	9,219
17年3月期	7,588	3,647	2,272

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,013,448	(379.9)	123,144 24	118,372 75	21.3	15.3	96.7
17年3月期	211,163	(227.5)	31,544 50	—	5.0	4.3	93.5

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	378,402	73,162 30	52,364 36	363.8	0.5	58.9
17年3月期	2,827,492	552,099 53	—	260.1	0.1	29.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 普通株式 8,125,514株 17年3月期 普通株式 6,512,075株
 <ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 普通株式 5,172,097株 17年3月期 普通株式 5,121,345株
 優先株式については、43ページをご参照下さい。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額		配当性向	株主資本 配当率	
		中間	期末			(年間)
18年3月期 (普通株式)	7,000	3,000	4,000	58,604	5.9	0.8
17年3月期 (普通株式)	6,000	0	6,000	39,254	19.1	0.9

(注)優先株式の配当状況については43ページをご参照下さい。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,650,898	6,112,733	79.9	527,176 88
17年3月期	5,435,845	4,599,537	84.6	645,790 03

<ご参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	1,936,366	1,495,657	77.2	18,446 05
17年3月期	1,641,838	1,115,932	68.0	58,847 62

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 普通株式 9,744,727株 17年3月期 普通株式 6,542,454株
 <ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 普通株式 5,185,761株 17年3月期 普通株式 5,160,861株

期末自己株式数 18年3月期 普通株式 503,124株 17年3月期 普通株式 2,898株

<ご参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 普通株式 5,715株 17年3月期 普通株式 4,430株

優先株式については、43ページをご参照下さい。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	145,000	145,000
通期	175,000	145,000	145,000

	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	
普通株式	3,500	3,500	7,000
第三種優先株式	30,000	30,000	60,000
第八種優先株式	7,950	7,950	15,900
第九種優先株式	9,300	9,300	18,600
第十種優先株式	9,700	9,700	19,400
第十一種優先株式	2,650	2,650	5,300
第十二種優先株式	5,750	5,750	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,616円02銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページをご参照下さい。

期中平均株式数

	18年3月期	17年3月期
	株	株
第一種優先株式	-	61,105
第二種優先株式	-	4,109
第三種優先株式	100,000	11,780
第八種優先株式	43,609	-
第九種優先株式	44,510	-
第十種優先株式	73,972	-
第十一種優先株式	0	-
第十二種優先株式	90,780	-

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期	17年3月期
	株	株
第一回第一種優先株式	3,658	11,141
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	-	8,177
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	5	964
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000	200,000

優先株式の配当状況

	1株当たり年間配当金		
	18年3月期	中間	期末
	円	円	円
第三種優先株式	60,000	30,000	30,000
第八種優先株式	15,900	0	15,900
第九種優先株式	18,600	0	18,600
第十種優先株式	19,400	0	19,400
第十一種優先株式	5,300	0	5,300
第十二種優先株式	11,500	0	11,500

期末発行済株式数

	18年3月期	17年3月期
	株	株
第一種優先株式	-	40,700
第三種優先株式	100,000	100,000
第八種優先株式	27,000	-
第九種優先株式	79,700	-
第十種優先株式	150,000	-
第十一種優先株式	1	-
第十二種優先株式	175,300	-

<ご参考>旧UFJホールディングス

	17年9月期	17年3月期
	株	株
第一回第一種優先株式	-	6,543
第二回第二種優先株式 (現第八種優先株式)	200,000	200,000
第三回第三種優先株式	-	-
第四回第四種優先株式 (現第九種優先株式)	150,000	150,000
第五回第五種優先株式 (現第十種優先株式)	150,000	150,000
第六回第六種優先株式 (現第十一種優先株式)	1	8
第七回第七種優先株式 (現第十二種優先株式)	200,000	200,000

「18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数}^{*2}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

*1 利益処分による優先株式配当金総額等

*2 自己株式を除く

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、当社に関する予想・見通し等は旧UFJホールディングスとの経営統合計画が順調に実施されることを前提に策定されています。また、繰延税金資産の回収可能性に関する記述等も、当社の経営計画及びその前提条件その他の予測等に基づくものであり、そのような事態の一例と考えられます。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

比較貸借対照表

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)	(参考) 旧UFJ ホールディングス	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金及び預金	38,410	62,285	509	23,874
前払費用	2,349	-	455	2,349
繰延税金資産	-	-	133	-
未収入金	203,371	57,862	-	145,508
その他	10,369	3,205	1,362	7,164
流動資産合計	254,500	123,353	2,460	131,147
固定資産				
有形固定資産	421	442	76	20
(1)建物	150	235	-	84
(2)器具及び備品	270	207	76	63
無形固定資産	350	415	490	65
(1)商標権	60	38	172	22
(2)ソフトウェア	287	375	317	87
(3)その他	1	1	-	0
投資その他の資産	7,395,625	5,311,290	1,638,510	2,084,334
(1)投資有価証券	-	700,000	19,355	700,000
(2)関係会社株式	7,399,493	4,610,714	1,913,465	2,788,778
(3)投資損失引当金	7,138	-	397,069	7,138
(4)関係会社社債	-	-	100,000	-
(5)繰延税金資産	-	57	-	57
(6)その他	3,518	518	3,007	3,000
(7)貸倒引当金	248	-	248	248
固定資産合計	7,396,397	5,312,148	1,639,077	2,084,248
繰延資産				
創立費	-	343	300	343
繰延資産合計	-	343	300	343
資産合計	7,650,898	5,435,845	1,641,838	2,215,052
(負 債 の 部)				
流動負債				
短期借入金	44,400	322,100	50,900	277,700
1年以内返済予定長期借入金	312,400	-	80,000	312,400
未払金	654	13,316	1,376	12,661
未払費用	1,167	326	132	841
未払法人税等	119	3	28	115
未払消費税等	-	-	16	-
繰延税金負債	4,086	345	-	3,740
預り金	277	101	13	175
賞与引当金	235	113	-	121
その他	70	-	2	70
流動負債合計	363,411	336,307	132,470	27,103
固定負債				
社債	650,000	200,000	100,000	450,000
長期借入金	25,000	-	50,000	25,000
関係会社長期借入金	496,689	300,000	238,835	196,689
繰延税金負債	3,063	-	4,550	3,063
退職給付引当金	-	-	49	-
固定負債合計	1,174,753	500,000	393,435	674,753
負債合計	1,538,164	836,307	525,905	701,856
(資 本 の 部)				
資本金	1,383,052	1,383,052	1,000,000	-
資本剰余金				
資本準備金	3,577,570	2,499,684	1,882,953	1,077,885
その他資本剰余金	356,167	477,875	1,001,737	121,707
(1)資本金及び資本準備金減少差益	355,762	477,862	1,000,000	122,100
(2)自己株式処分差益	405	13	1,737	392
資本剰余金合計	3,933,738	2,977,560	2,884,691	956,177
利益剰余金				
任意積立金	150,000	-	-	150,000
当期末処分利益(は未処理損失)	1,418,943	241,359	2,773,875	1,177,584
利益剰余金合計	1,568,943	241,359	2,773,875	1,327,584
その他有価証券評価差額金	135	-	6,875	135
自己株式	773,135	2,434	1,759	770,701
資本合計	6,112,733	4,599,537	1,115,932	1,513,195
負債・資本合計	7,650,898	5,435,845	1,641,838	2,215,052

比較損益計算書

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)		平成16年度		比較 (A - B)	
	金 額		旧三菱東京 フィナンシャル・グループ (B)		(参考) 旧UFJ ホールディングス	
	金 額		金 額		金 額	
営業収益						
関係会社受取配当金	1,025,072		215,881		2,305	809,191
関係会社受入手数料	11,674		7,630		4,367	4,043
関係会社有価証券利息	-	1,036,746	-	223,511	916	7,588
営業費用						
販売費及び一般管理費	9,718		6,351		3,025	3,366
社債利息	-	9,718	-	6,351	916	3,941
営業利益		1,027,028		217,159		3,647
営業外収益						
受取利息	0		1		-	0
端株買取手数料	151		-		-	151
退職給付引当金取崩額	52		-		-	52
ソフトウェア貸与料	27		28		-	1
関係会社株式売却益	-		257		-	257
受取配当金	-		-		156	-
受入手数料	-		-		9	-
その他	76	309	32	321	97	263
営業外費用						
支払利息	14,322		6,020		5,882	8,302
社債利息	2,248		295		-	1,953
創立費償却	343		343		300	-
社債発行費償却	1,833		820		-	1,013
新株発行費償却	-		1,038		-	1,038
優先出資証券関連費用	6,130		-		-	6,130
その他	123	25,003	86	8,604	-	6,182
経常利益		1,002,334		208,876		2,272
特別利益						
投資有価証券売却益	4,903		-		-	4,903
投資損失引当金取崩額	7,036		-		-	7,036
その他の特別利益	267	12,206	-	-	-	-
特別損失						
固定資産除却損	31		-		-	31
減損損失	98		-		-	98
関係会社株式評価損	-		-		2,424,581	-
投資損失引当金繰入額	-		-		397,069	-
本店移転関連費用	67		-		-	67
その他	-	196	-	-	321	2,821,972
税引前当期純利益		1,014,344		208,876		2,824,244
法人税、住民税及び事業税	29		2,656		8	2,685
法人税等調整額	867	896	368	2,287	3,239	3,248
当期純利益		1,013,448		211,163		2,827,492
前期繰越利益		49,718		33,553		53,616
合併による未処分利益受入額		378,402		-		-
中間配当額		22,625		3,357		-
当期末処分利益		1,418,943		241,359		2,773,875
						1,177,584

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法は決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、其他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 5年～50年

器具及び備品 : 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については旧商法施行規則の規定により5年間にわたり均等額を償却しております。

また、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しており、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、時価のない子会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	466百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	51,164百万円
関係会社に対する短期金銭債務	332,077百万円
関係会社に対する長期金銭債務	496,689百万円

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	39 百万円
減価償却累計額相当額	32 百万円
期末残高相当額	6 百万円

取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	6 百万円
-------	-------

未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 3 百万円

(旧株式会社UFJホールディングスで計上済みの支払リース料は除いております。)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	438,557	840,248	401,691
関連会社株式	139,890	146,390	6,500
合計	578,447	986,639	408,191

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

尚、当社の合併に伴う持株比率の増加により、投資有価証券から関連会社株式への保有目的区分変更によって生じた評価差額 227 百万円から、繰延税金負債 92 百万円控除後の 135 百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産

賞与引当金 95 百万円

その他 35 百万円

繰延税金資産合計 131 百万円

繰延税金負債

未収配当金 4,217 百万円

繰延税金負債の純額 4,086 百万円

(固定)

繰延税金資産

子会社株式 1,599,475 百万円

税務上の繰越欠損金 2,297 百万円

その他 6,412 百万円

繰延税金資産小計 1,608,185 百万円

評価性引当額 1,604,885 百万円

繰延税金資産合計 3,299 百万円

繰延税金負債	
有価証券	6,363 百万円
繰延税金負債の純額	<u>3,063 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.13%
その他	<u>0.46%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.08%

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	527,176 円88 銭
1 株当たり当期純利益	123,144 円24 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	118,372 円75 銭

(注) 当事業年度の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	1,013,448 百万円
普通株主に帰属しない金額	12,837 百万円
優先配当額	12,837 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,000,610 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,125,514.64 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	6,837 百万円
普通株式増加数	385,295.52 株

追加情報

連結納税制度の取止め

平成 16 年度をもって連結納税制度の適用を取止めております。

比較利益処分計算書案

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較 (A - B)
	金 額	金 額	金 額
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	1,418,943	241,359	1,177,584
利益処分額	48,816	191,640	142,823
第一種優先株式配当金	-	(1株につき41,250円) 1,678	1,678
第三種優先株式配当金	(1株につき30,000円) 3,000	(1株につき 7,069円) 706	2,293
第八種優先株式配当金	(1株につき15,900円) 429	-	429
第九種優先株式配当金	(1株につき18,600円) 1,482	-	1,482
第十種優先株式配当金	(1株につき19,400円) 2,910	-	2,910
第十一種優先株式配当金	(1株につき 5,300円) 0	-	0
第十二種優先株式配当金	(1株につき11,500円) 2,015	-	2,015
普通株式配当金	(1株につき 4,000円) 38,978	(1株につき 6,000円) 39,254	275
任意積立金	-	150,000	150,000
別途積立金	-	150,000	150,000
次期繰越利益	1,370,126	49,718	1,320,407
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	356,167	477,875	121,707
その他資本剰余金次期繰越高	356,167	477,875	121,707

(注)平成17年度及び平成16年度における「その他資本剰余金」に関する注記

平成16年6月29日開催の定時総会において、商法及び定款第16条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金599,962百万円のうち244,200百万円について第一種優先株式償還のための財源とする権限が取締役に付与されており、かかる授權に基づいて平成16年8月26日の取締役会において、定款の定めに従い平成16年10月1日を償還日として第一種優先株式40,700株を償還することを決議し、上記金額の半額に相当する122,100百万円を第一種優先株式償還のための財源として同日に使用しております。

また、平成17年2月18日の取締役会において、定款の定めに従い平成17年4月1日を償還日として40,700株を償還することを決議し、上述のように償還財源として使用することを授權された244,200百万円の残額である122,100百万円を第一種優先株式償還のための財源として同日に使用しております。

役 員 の 異 動

平成18年5月22日に別途開示しております。

平成17年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

平成17年度連結決算の概況

1. 損益状況	[連結] , [2行合算 + 分離子会社]	……	1
2. 有価証券の評価損益	[連結] , [信託勘定]	……	3
3. 自己資本比率(国際統一基準)	[連結]	……	4
4. ROE	[連結]	……	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	[連結] , [2行合算 + 分離子会社]	……	5
2. リスク管理債権のセグメント情報	[連結] , [2行合算 + 分離子会社]	……	7
3. 貸倒引当金等の状況	[連結] , [2行合算 + 分離子会社]	……	9
4. リスク管理債権に対する引当率	[連結] , [2行合算 + 分離子会社]	……	9
5. 金融再生法開示債権	[2行合算 + 分離子会社]	……	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	[2行合算 + 分離子会社]	……	10
7. 不良債権のオフバランス化の実績	[2行合算 + 分離子会社]	……	11
8. 業種別貸出状況等	[2行合算 + 分離子会社]	……	14
9. 国別貸出状況等	[2行合算 + 分離子会社]	……	16
10. 預金、貸出金の残高	[2行合算 + 分離子会社]	……	17
11. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	[2行合算 + 分離子会社]	……	17
12. 従業員数	[2行合算]	……	17
13. 拠点数	[2行合算]	……	17
14. 繰延税金資産の状況	[2行合算]	……	18
15. 退職給付関連	[連結]	……	19
16. 業績予想	[連結] , [単体]	……	20
(ご参考)	株式会社三菱東京UFJ銀行		
	[連結] , [単体]	……	21
	三菱UFJ信託銀行株式会社		
	[連結] , [単体]	……	22

(注)

[2行合算]は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算です。

平成17年度連結決算の概況

1. 損益状況

【連結】

17年度は、三菱UFJフィナンシャル・グループの連結計数に旧UFJホールディングスの連結計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ、旧UFJホールディングス両社の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 連結粗利益	3,609,991	3,401,968	208,023
2 資金利益	1,857,901	1,812,303	45,597
3 信託報酬	146,619	152,196	5,576
4 うち与信関係費用(信託勘定)	921	12,164	11,243
5 役務取引等利益	1,099,706	924,821	174,884
6 特定取引利益	161,576	179,257	17,681
7 その他業務利益	344,187	333,390	10,797
8 うち国債等債券関係損益	29,499	104,898	134,398
9 営業費	1,925,327	1,697,770	227,557
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	1,685,586	1,716,363	30,777
11 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
12 連結業務純益(10+4+11)	1,684,664	1,704,198	19,534
13 臨時損益(は費用)	251,355	1,607,738	1,356,382
14 与信関係費用	218,295	1,280,193	1,061,898
15 貸出金償却	153,740	638,655	484,914
16 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
17 その他の与信関係費用	64,554	641,537	576,983
18 株式等関係損益	60,902	177,061	237,964
19 株式等売却益	122,757	266,111	143,354
20 株式等売却損	26,146	58,334	32,188
21 株式等償却	35,708	384,838	349,130
22 持分法による投資損益	20,243	21,698	1,455
23 その他の臨時損益	114,206	172,182	57,976
24 経常利益	1,433,308	96,460	1,336,848
25 特別損益	634,252	324,472	309,779
26 うち償却債権取立益	100,843	77,085	23,757
27 うち貸倒引当金戻入	608,957	216,847	392,110
28 うち減損損失	43,701	5,059	38,642
29 税金等調整前当期純利益	2,067,561	420,933	1,646,628
30 法人税、住民税及び事業税	140,994	87,193	53,800
31 法人税等調整額	645,399	489,088	156,311
32 少数株主利益	99,390	60,767	38,622
33 当期純利益	1,181,777	216,115	1,397,892

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引

(ご参考)

34 与信関係費用(は費用)(4+11+14+27)	389,740	1,075,510	1,465,251
35 与信関係費用+償却債権取立益(は費用)(4+11+14+26+27)	490,584	998,424	1,489,009
36 連結子会社数	248	246	2
37 持分法適用会社数	42	51	9

【2行合算+分離子会社】

17年度は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
なお、【2行合算+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 業務粗利益	2,514,955	2,613,795	98,839
2 資金利益	1,483,502	1,559,128	75,626
3 信託報酬	116,167	135,271	19,103
4 うち与信関係費用(信託勘定)	921	12,164	11,243
5 役務取引等利益	553,614	501,746	51,868
6 特定取引利益	19,184	90,725	71,541
7 その他業務利益	342,486	326,922	15,563
8 うち国債等債券関係損益	15,818	107,419	123,237
9 営業費	1,208,920	1,148,932	59,987
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	1,306,956	1,477,027	170,071
11 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	6,569	6,569
12 業務純益(10+4+11)	1,306,035	1,458,293	152,258
13 臨時損益(は費用)	157,221	1,703,259	1,546,037
14 与信関係費用	158,383	1,215,809	1,057,425
15 貸出金償却	114,471	590,987	476,516
16 個別貸倒引当金繰入額	-	31,603	31,603
17 その他の与信関係費用	43,912	593,217	549,305
18 株式等関係損益	135,275	302,081	437,356
19 株式等売却益	196,149	271,929	75,779
20 株式等売却損	19,859	53,566	33,707
21 株式等償却	41,014	520,444	479,429
22 その他の臨時損益	134,113	185,369	51,255
23 経常利益	1,148,813	244,966	1,393,779
24 特別損益	747,536	364,815	382,721
25 うち償却債権取立益	93,148	69,806	23,341
26 うち貸倒引当金戻入	698,238	264,069	434,168
27 うち減損損失	20,190	3,480	16,709
28 税引前当期純利益	1,896,349	119,848	1,776,500
29 法人税、住民税及び事業税	33,275	26,108	7,167
30 法人税等調整額	604,570	439,174	165,396
31 当期純利益	1,258,503	345,433	1,603,936

(ご参考)

32 与信関係費用(は費用)(4+11+14+26)	538,932	970,474	1,509,407
33 与信関係費用+償却債権取立益(は費用)(4+11+14+25+26)	632,081	900,667	1,532,748

2. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

17年3月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数を表示しております。

(単位: 百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	14,556	38,122	3,662	18,219	23,565	23,737	171
その他有価証券	2,953,237	1,967,288	3,339,726	386,488	985,949	1,119,294	133,345
株式	2,980,802	2,086,746	2,996,101	15,298	894,056	961,169	67,113
債券	210,142	264,237	7,277	217,419	54,095	60,823	6,728
その他	182,577	144,779	336,347	153,769	37,797	97,301	59,503
合計	2,938,680	1,929,166	3,343,388	404,707	1,009,514	1,143,032	133,517
株式	2,980,802	2,086,746	2,996,101	15,298	894,056	961,169	67,113
債券	224,898	301,078	9,343	234,241	76,179	82,908	6,728
その他	182,776	143,498	337,943	155,166	39,278	98,954	59,675

- (注1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

(3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

有価証券の時価等

(単位: 百万円)

	平成18年3月31日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	629,669	632,206	2,537

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

デリバティブ取引等の評価損益

3,185 百万円

貸付信託

有価証券の時価等

(単位: 百万円)

	平成18年3月31日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	-	-	-

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

デリバティブ取引等の評価損益

- 百万円

3. 自己資本比率（国際統一基準）

17年3月末および17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数を表示しております。

(単位:億円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	[速報値]	17年3月末比			17年9月末比
(1) 自己資本比率	12.20%	0.43%	0.19%	11.76%	12.01%
Tier 比率	6.80%	0.81%	0.92%	7.61%	7.72%
(2) Tier	75,016	32,149	28,546	42,867	46,469
(3) Tier	62,937	30,427	27,947	32,509	34,989
(イ)うち自己資本に計上された 其他有価証券含み益	13,431	8,937	6,195	4,494	7,236
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,621	347	352	1,274	1,269
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	37,866	15,479	15,098	22,387	22,768
(4) Tier	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	3,319	5,830	5,905	9,150	9,225
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)					
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	134,633	68,407	62,400	66,226	72,233
(7) リスクアセット	1,102,926	540,221	501,523	562,705	601,403

(注) 当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年5月22日付でメリルリンチ・グループより連結子会社であるエム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社が発行した優先株式を購入する売買契約を締結したため、18年3月末のTierから1,200億円を控除しております。

4. ROE

16年度は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの計数を表示しております。

(単位:%)

	17年度		16年度
		16年度比	
当期純利益ベース(注)	16.58	7.07	9.50

(注) ROEは、以下の式により算出しております。

(当期純利益 - 非転換型優先株式配当)

×100

{(期首連結株主資本 - 期首発行済非転換型優先株式数 × 発行価額 - 期首土地再評価差額金 - 期首株式等評価差額金)

+ (期末連結株主資本 - 期末発行済非転換型優先株式数 × 発行価額 - 期末土地再評価差額金 - 期末株式等評価差額金)} ÷ 2

貸出金等の状況

1-1. リスク管理債権の状況

17年3月末および17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングス(旧UFJ銀行、旧UFJ信託銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

【連結】

部分直接償却(前・後)

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	58,404	12,907	9,218	45,497	49,185
	延滞債権額	900,179	649,751	432,742	1,549,930	1,332,921
	3ヵ月以上延滞債権額	22,856	38,776	3,509	61,633	19,346
	貸出条件緩和債権額	999,497	228,645	6,655	1,228,142	1,006,152
	合計	1,980,937	904,266	426,669	2,885,204	2,407,607
部分直接償却額		1,150,775	332,020	60,741	1,482,795	1,211,516
貸出金残高(未残)		85,763,106	3,092,785	1,546,336	82,670,320	84,216,770

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	0.01%	0.00%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	1.04%	0.82%	0.53%	1.87%	1.58%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.04%	0.00%	0.07%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	1.16%	0.32%	0.02%	1.48%	1.19%
	合計	2.30%	1.18%	0.54%	3.49%	2.85%

【信託勘定】

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	51	1,269	62	1,321	113
	延滞債権額	56	7,363	52	7,419	4
	3ヵ月以上延滞債権額	37	1,048	113	1,086	150
	貸出条件緩和債権額	1,199	32,720	91	33,920	1,291
	合計	1,346	42,401	214	43,748	1,560
貸出金残高(未残)		189,409	843,064	39,510	1,032,473	228,919

【連結・信託勘定合算】

(単位:百万円)

		18年3月末	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	58,456	11,637	9,156	46,818	49,299
	延滞債権額	900,236	657,114	432,689	1,557,350	1,332,926
	3ヵ月以上延滞債権額	22,894	39,825	3,396	62,720	19,497
	貸出条件緩和債権額	1,000,697	261,366	6,747	1,262,063	1,007,444
	合計	1,982,283	946,668	426,884	2,928,952	2,409,167
貸出金残高(未残)		85,952,515	2,249,721	1,506,825	83,702,794	84,445,689

1-2. リスク管理債権の状況

【2行合算 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

部分直接償却（前・後）

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

		18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
			17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	46,443	1,933	1,661	44,509	48,105
	延滞債権額	768,443	732,269	526,022	1,500,713	1,294,466
	3ヵ月以上延滞債権額	22,725	38,501	3,866	61,227	18,859
	貸出条件緩和債権額	900,715	327,123	103,703	1,227,839	1,004,419
	合計	1,738,329	1,095,961	627,521	2,834,290	2,365,850
部分直接償却額		966,359	477,016	207,339	1,443,376	1,173,698
貸出金残高(未残)		79,987,196	365,158	842,410	79,622,038	80,829,607

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	0.96%	0.92%	0.64%	1.88%	1.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.04%	0.00%	0.07%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	1.12%	0.41%	0.11%	1.54%	1.24%
	合計	2.17%	1.38%	0.75%	3.55%	2.92%

【信託勘定】

直接償却（実施後）

延滞債権基準（延滞期間基準）

（単位：百万円）

		18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
			17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	51	1,269	62	1,321	113
	延滞債権額	56	7,363	52	7,419	4
	3ヵ月以上延滞債権額	37	1,048	113	1,086	150
	貸出条件緩和債権額	1,199	32,720	91	33,920	1,291
	合計	1,346	42,401	214	43,748	1,560
貸出金残高(未残)		189,409	843,064	39,510	1,032,473	228,919

【2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算】

（単位：百万円）

		18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
			17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	46,495	664	1,723	45,831	48,219
	延滞債権額	768,500	739,632	525,970	1,508,133	1,294,470
	3ヵ月以上延滞債権額	22,763	39,550	3,753	62,314	19,009
	貸出条件緩和債権額	901,915	359,843	103,795	1,261,759	1,005,711
	合計	1,739,675	1,138,363	627,735	2,878,038	2,367,411
貸出金残高(未残)		80,176,605	477,906	881,920	80,654,512	81,058,526

2-1. リスク管理債権のセグメント情報

17年3月末および17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングス(旧UFJ銀行、旧UFJ信託銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,828,728	845,127	346,054	2,673,856	2,174,783
海外	152,208	59,139	80,614	211,348	232,823
アジア	15,687	12,705	14,815	28,392	30,503
インドネシア	3,165	224	130	3,389	3,295
タイ	2,036	2,429	4,146	4,465	6,182
香港	5,396	5,885	7,212	11,282	12,608
その他	5,090	4,164	3,325	9,254	8,415
アメリカ	65,625	54,234	50,323	119,859	115,948
海外その他	70,895	7,800	15,475	63,095	86,371
合計	1,980,937	904,266	426,669	2,885,204	2,407,607

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,346	42,401	214	43,748	1,560

業種別セグメント情報

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,828,728	845,127	346,054	2,673,856	2,174,783
製造業	195,942	57,217	7,423	253,159	203,365
建設業	70,683	245,879	37,336	316,563	108,020
卸売・小売業	400,265	188,644	98,540	588,909	498,805
金融・保険業	15,980	67,625	53,136	83,606	69,117
不動産業	465,393	232,204	84,291	697,598	549,684
各種サービス業	171,094	228,025	193,053	399,119	364,148
その他	212,735	91,494	72,507	121,240	140,228
消費者	296,633	82,975	55,219	213,658	241,413
海外	152,208	59,139	80,614	211,348	232,823
金融機関	68,011	19,581	9,043	48,429	77,055
商工業	79,333	68,871	73,342	148,204	152,675
その他	4,863	9,849	1,771	14,713	3,092
合計	1,980,937	904,266	426,669	2,885,204	2,407,607

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,346	42,401	214	43,748	1,560
製造業	-	1,909	-	1,909	-
建設業	-	2,244	-	2,244	-
卸売・小売業	9	1,269	4	1,279	14
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	222	6,254	115	6,477	338
各種サービス業	311	3,269	8	3,580	319
その他	8	16,601	5	16,610	14
消費者	794	10,853	79	11,647	873
合計	1,346	42,401	214	43,748	1,560

2-2. リスク管理債権のセグメント情報

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,596,864	1,052,833	558,119	2,649,697	2,154,984
海外	141,464	43,128	69,401	184,592	210,866
アジア	14,738	12,942	15,019	27,681	29,758
インドネシア	2,864	525	431	3,389	3,295
タイ	2,036	2,429	4,146	4,465	6,182
香港	5,396	5,885	7,212	11,282	12,608
その他	4,442	4,100	3,228	8,543	7,670
アメリカ	57,056	44,884	47,695	101,941	104,752
海外その他	69,668	14,698	6,686	54,969	76,355
合計	1,738,329	1,095,961	627,521	2,834,290	2,365,850

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,346	42,401	214	43,748	1,560

業種別セグメント情報

【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,596,864	1,052,833	558,119	2,649,697	2,154,984
製造業	192,954	60,065	10,401	253,019	203,355
建設業	68,807	247,756	39,213	316,563	108,020
卸売・小売業	395,982	192,926	102,816	588,909	498,799
金融・保険業	15,979	67,626	53,137	83,606	69,117
不動産業	454,364	243,054	95,170	697,418	549,534
各種サービス業	166,187	232,932	197,960	399,119	364,148
その他	205,811	91,546	71,938	114,265	133,873
消費者	96,776	100,018	131,358	196,794	228,135
海外	141,464	43,128	69,401	184,592	210,866
金融機関	68,011	20,549	8,023	47,462	76,035
商工業	68,684	59,661	65,125	128,346	133,810
その他	4,768	4,015	3,747	8,784	1,020
合計	1,738,329	1,095,961	627,521	2,834,290	2,365,850

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,346	42,401	214	43,748	1,560
製造業	-	1,909	-	1,909	-
建設業	-	2,244	-	2,244	-
卸売・小売業	9	1,269	4	1,279	14
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	222	6,254	115	6,477	338
各種サービス業	311	3,269	8	3,580	319
その他	8	16,601	5	16,610	14
消費者	794	10,853	79	11,647	873
合計	1,346	42,401	214	43,748	1,560

3-1. 貸倒引当金等の状況

17年3月末および17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングスの計数を合算して表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	17年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金合計	1,360,745	851,733	302,908	2,212,479	1,663,654
一般貸倒引当金	1,001,652	473,202	40,178	1,474,855	1,041,830
個別貸倒引当金	359,012	378,053	262,724	737,065	621,736
特定海外債権引当勘定	81	477	5	559	86

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	17年3月末比	17年9月末比			
特別留保金	5,806	2,510	1,189	8,316	6,995
債権償却準備金	617	72	24	545	592

3-2. 貸倒引当金等の状況

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	17年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金合計	1,052,921	903,781	288,123	1,956,703	1,341,045
一般貸倒引当金	773,391	510,739	48,453	1,284,131	821,845
個別貸倒引当金	279,448	391,300	239,664	670,749	519,113
特定海外債権引当勘定	81	1,741	5	1,822	86

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	17年3月末比	17年9月末比			
特別留保金	5,806	2,510	1,189	8,316	6,995
債権償却準備金	617	72	24	545	592

4-1. リスク管理債権に対する引当率

17年3月末および17年9月末は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ・旧UFJホールディングスの計数を合算して表示しております。

【連結】

(単位:百万円,%)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	17年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金(A)	1,360,745	851,733	302,908	2,212,479	1,663,654
リスク管理債権(部分直接償却後)(B)	1,980,937	904,266	426,669	2,885,204	2,407,607
引当率(A)/(B)	68.69%	7.99%	0.40%	76.68%	69.09%

4-2. リスク管理債権に対する引当率

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円,%)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末	
	17年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金(A)	1,052,921	903,781	288,123	1,956,703	1,341,045
リスク管理債権(部分直接償却後)(B)	1,738,329	1,095,961	627,521	2,834,290	2,365,850
引当率(A)/(B)	60.57%	8.46%	3.88%	69.03%	56.68%

5. 金融再生法開示債権

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

【2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153,356	125,799	41,179	279,156	194,535
危険債権	749,723	657,555	517,229	1,407,278	1,266,952
要管理債権	924,387	397,236	99,862	1,321,624	1,024,250
金融再生法開示債権 合計(A)	1,827,467	1,180,591	658,270	3,008,059	2,485,738
正常債権	86,279,434	998,248	2,394,979	87,277,682	88,674,414

6. 金融再生法開示債権の保全状況

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

【2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	1,302,338	922,823	510,656	2,225,161	1,812,994
貸倒引当金	467,900	578,617	288,683	1,046,518	756,584
担保保証等	834,437	344,204	221,973	1,178,642	1,056,410
保全率(B) / (A)	71.26%	2.70%	1.67%	73.97%	72.93%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算】

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153,356 (279,156)	4,240 (30,911)	- (-)	149,116 (248,245)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	749,723 (1,407,278)	232,782 (587,750)	- (-)	414,259 (554,181)	69.39% (68.89%)	86.30% (81.14%)
要管理債権	924,387 (1,321,624)	230,877 (427,855)	- (-)	271,061 (376,216)	35.33% (45.25%)	54.29% (60.83%)
小計	1,827,467 (3,008,059)	467,900 (1,046,518)	- (-)	834,437 (1,178,642)	47.11% (57.20%)	71.26% (73.97%)
正常債権	86,279,434 (87,277,682)	/	/	/	/	/
合計	88,106,902 (90,285,741)	/	/	/	/	/
開示債権比率	2.07% (3.33%)	/	/	/	/	/

(注) 上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

7. 不良債権のオフバランス化の実績【2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、17年上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 不良債権残高の推移と発生別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
	破産更生等債権	11,769	10,599	10,272	10,469	8,827	6,459	5,556	4,448	3,673	2,791	1,945	
危険債権	28,849	32,321	34,133	48,021	32,797	22,393	19,638	20,249	44,390	14,072	12,669	7,497	5,172
合計	40,619	42,921	44,406	58,490	41,624	28,853	25,194	24,698	48,064	16,864	14,614	9,030	5,584

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

12年度上期以前発生分

破産更生等債権	11,769	7,685	6,595	5,118	4,674	1,859	1,253	823	490	241	151	107	43
危険債権	28,849	20,799	16,595	12,316	6,506	1,378	1,071	493	358	267	213	191	21
合計	40,619	28,485	23,191	17,434	11,180	3,238	2,324	1,316	848	509	364	299	65

12年度下期発生分

破産更生等債権		2,914	2,686	2,578	1,337	601	521	310	237	139	117	107	9
危険債権		11,522	9,509	6,953	4,671	1,339	848	419	331	257	200	150	50
合計		14,436	12,195	9,531	6,008	1,940	1,370	730	569	397	318	258	60

13年度上期発生分

破産更生等債権			990	1,230	632	427	314	223	119	82	59	47	12
危険債権			8,028	4,073	2,523	1,556	930	446	298	185	158	123	34
合計			9,019	5,303	3,156	1,983	1,244	670	418	267	218	171	46

13年度下期発生分

破産更生等債権				1,542	1,431	926	1,250	744	446	150	116	98	17
危険債権				24,678	13,328	6,100	1,847	1,168	722	535	315	222	92
合計				26,220	14,759	7,026	3,097	1,912	1,169	685	432	321	110

14年度上期発生分

破産更生等債権					751	749	545	375	306	152	114	93	20
危険債権					5,767	2,959	1,837	1,045	662	433	278	154	124
合計					6,519	3,709	2,382	1,421	968	585	392	247	145

14年度下期発生分

破産更生等債権						1,895	780	681	514	346	166	91	75
危険債権						9,059	5,039	2,488	1,079	619	442	177	265
合計						10,955	5,820	3,170	1,593	965	609	269	340

15年度上期発生分

破産更生等債権							890	549	360	216	112	73	39
危険債権							8,063	2,264	1,250	891	548	341	207
合計							8,954	2,814	1,611	1,107	661	414	246

15年度下期発生分

破産更生等債権								740	479	395	228	198	30
危険債権								11,922	4,460	848	572	337	234
合計								12,662	4,939	1,243	800	536	264

16年度上期発生分

破産更生等債権									718	357	202	135	67
危険債権									35,226	6,388	3,656	2,091	1,564
合計									35,944	6,745	3,859	2,227	1,632

16年度下期発生分

破産更生等債権										708	264	140	123
危険債権										3,647	2,084	491	1,593
合計										4,355	2,348	631	1,716

17年度上期発生分

破産更生等債権											412	225	186
危険債権											4,196	1,700	2,495
合計											4,608	1,926	2,682

17年度下期発生分

破産更生等債権													212
危険債権													1,514
合計													1,726

(注) [2行合算 + 分離子会社・信託勘定合算]とは、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(銀行勘定・信託勘定)と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(2) オフバランス化の実績

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	151	107	43
危険債権	213	191	21
合計	364	299	65

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	4
直接償却()	9
その他()	51
回収・返済等()	46
業況改善()	5
合計()	65

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	9
法的整理に準じる措置()	13
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	83
RCCへの信託()	-
合計()	106

13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	59	47	12
危険債権	158	123	34
合計	218	171	46

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	15
直接償却()	2
その他()	28
回収・返済等()	27
業況改善()	1
合計()	46

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	4
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	42
RCCへの信託()	-
合計()	47

14年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	114	93	20
危険債権	278	154	124
合計	392	247	145

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	20
直接償却()	1
その他()	122
回収・返済等()	46
業況改善()	76
合計()	145

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	65
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	28
RCCへの信託()	-
合計()	93

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	117	107	9
危険債権	200	150	50
合計	318	258	60

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	3
直接償却()	1
その他()	54
回収・返済等()	50
業況改善()	4
合計()	60

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	4
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	103
RCCへの信託()	0
合計()	108

13年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	116	98	17
危険債権	315	222	92
合計	432	321	110

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	21
直接償却()	4
その他()	84
回収・返済等()	74
業況改善()	9
合計()	110

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	11
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	87
RCCへの信託()	-
合計()	98

14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	166	91	75
危険債権	442	177	265
合計	609	269	340

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	1
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	77
直接償却()	110
その他()	150
回収・返済等()	92
業況改善()	57
合計()	340

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	19
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	39
RCCへの信託()	-
合計()	59

15年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	112	73	39
危険債権	548	341	207
合計	661	414	246

(M) (N)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	3
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	102
直接償却()	19
その他()	120
回収・返済等()	81
業況改善()	39
合計()	246

(N)

(3) (M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	25
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	39
RCCへの信託()	-
合計()	64

16年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	202	135	67
危険債権	3,656	2,091	1,564
合計	3,859	2,227	1,632

(Q) (R)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	13
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	68
直接償却()	108
その他()	1,440
回収・返済等()	793
業況改善()	646
合計()	1,632

(R)

(3) (Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	32
法的整理に準じる措置()	38
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	45
RCCへの信託()	-
合計()	116

17年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	412	225	186
危険債権	4,196	1,700	2,495
合計	4,608	1,926	2,682

(U) (V)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	6
再建型処理()	132
再建型処理に伴う業況改善()	36
債権流動化()	943
直接償却()	52
その他()	1,511
回収・返済等()	1,222
業況改善()	289
合計()	2,682

(V)

(3) (U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	78
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	111
RCCへの信託()	-
合計()	190

15年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	228	198	30
危険債権	572	337	234
合計	800	536	264

(O) (P)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	3
再建型処理()	2
再建型処理に伴う業況改善()	7
債権流動化()	7
直接償却()	1
その他()	241
回収・返済等()	59
業況改善()	182
合計()	264

(P)

(3) (O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	38
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	42
RCCへの信託()	-
合計()	81

16年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末		増減
	17年度上期末	17年度下期末	
破産更生等債権	264	140	123
危険債権	2,084	491	1,593
合計	2,348	631	1,716

(S) (T)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	2
再建型処理()	15
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	120
直接償却()	11
その他()	1,566
回収・返済等()	1,108
業況改善()	458
合計()	1,716

(T)

(3) (S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	97
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	42
RCCへの信託()	-
合計()	140

17年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度下期末
破産更生等債権	212
危険債権	1,514
合計	1,726

(W)

(2) (W)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	83
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	76
RCCへの信託()	-
合計()	159

8. 業種別貸出状況等

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 業種別貸出金【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,381,205	1,665,139	2,273,029	73,046,344	73,654,234
製造業	7,681,169	1,035,083	647,831	8,716,252	8,329,000
農業	21,255	1,716	1,605	19,539	19,649
林業	17,247	5,619	9	22,866	17,256
漁業	31,147	1,970	910	29,177	30,237
鉱業	53,234	11,102	2,019	64,336	51,214
建設業	1,670,816	304,937	57,575	1,975,753	1,728,391
電気・ガス・熱供給・水道業	590,802	68,244	49,980	522,557	640,782
情報通信業	1,855,766	89,920	2,477	1,945,686	1,858,243
卸売・小売業	7,821,717	553,734	352,357	8,375,451	8,174,074
金融・保険業	7,477,546	392,344	252,127	7,869,890	7,729,673
不動産業	9,863,658	430,968	173,840	10,294,626	10,037,498
各種サービス業	6,219,549	845,082	405,595	7,064,631	6,625,144
地方公共団体	855,313	554,842	101,925	1,410,155	753,388
その他	27,221,976	2,486,563	437,695	24,735,412	27,659,671
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	8,605,991	2,030,297	1,430,618	6,575,694	7,175,372
合計	79,987,196	365,158	842,410	79,622,038	80,829,607

(2) 消費者ローン残高【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	19,439,411	305,719	337,236	19,133,692	19,776,648
うち住宅ローン残高	18,145,707	504,979	221,224	17,640,727	18,366,931
うちその他ローン残高	1,293,704	199,260	116,012	1,492,964	1,409,716

(3) 中小企業等貸出【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	44,661,334	86,690	153,465	44,748,024	44,814,799
中小企業等貸出比率	62.56%	1.30%	1.72%	61.25%	60.84%

(注) 当社に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。但し、旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に当社向け貸出金を含んでおり、その合計金額は17年3月末で344,900百万円、17年9月末で358,400百万円であります。

(4)業種別貸出金【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	350,037	852,026	44,795	1,202,063	394,832
製造業	2,134	28,000	12,582	30,134	14,716
農業	-	148	-	148	-
林業	-	15	-	15	-
漁業	-	1,000	1,000	1,000	1,000
鉱業	-	378	-	378	-
建設業	39	8,409	19	8,448	58
電気・ガス・熱供給・水道業	4,048	119,558	8,061	123,606	12,109
情報通信業	10,519	59,281	3,280	69,800	13,799
卸売・小売業	69	9,943	24	10,012	93
金融・保険業	24,367	73,603	38,822	97,970	63,189
不動産業	20,948	74,636	5,235	95,584	15,713
各種サービス業	5,717	38,264	127	43,981	5,844
地方公共団体	30,671	3,056	2,143	33,727	32,814
その他の	251,517	435,733	16,025	687,250	235,491
海外店分 (特別国際金融取引勘定)	-	-	-	-	-
合計	350,037	852,026	44,795	1,202,063	394,832

(5)消費者ローン残高【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	100,526	466,488	21,437	567,015	121,963
うち住宅ローン残高	98,996	462,497	21,241	561,494	120,238
うちその他ローン残高	1,529	3,991	195	5,521	1,725

(6)中小企業等貸出【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	280,777	619,782	7,700	900,559	288,477
中小企業等貸出比率	80.21%	5.29%	7.15%	74.91%	73.06%

9. 国別貸出状況等

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 特定海外債権残高【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円、ヶ国)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
債権額	538	22,390	4	22,929	543
対象国数	4	1	1	5	5

(2) アジア向け貸出金【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
タイ	412,326	108,738	83,726	303,588	328,600
インドネシア	279,958	123,998	103,814	155,959	176,144
マレーシア	160,505	40,015	43,606	120,490	116,899
フィリピン	64,037	8,444	8,001	55,592	56,035
韓国	208,169	16,509	12,929	191,660	221,099
シンガポール	266,856	16,475	34,841	283,331	301,698
香港	630,367	76,611	3,190	553,755	633,558
中国	610,023	144,937	56,261	465,086	553,761
台湾	154,041	54,384	41,258	99,657	112,782
その他アジア	116,886	40,914	25,123	75,972	91,762
合計	2,903,174	598,079	310,830	2,305,095	2,592,344

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【2行合算 + 分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
アルゼンチン	2,661	3,188	270	5,849	2,931
ブラジル	91,548	24,679	30,302	66,868	61,246
メキシコ	83,705	3,896	14,713	79,808	68,991
カリブ海諸国	658,719	254,336	187,170	404,382	471,548
その他中南米	70,482	147	10,537	70,335	59,945
合計	907,117	279,872	242,454	627,245	664,663

10. 預金、貸出金の残高

【2行合算 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。なお、18年3月末の平残は、旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行の計数による調整を行っております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比			
預金 (末残)	112,981,873	79,934	68,480	113,061,808	113,050,354
(平残)	112,352,606	883,429	36,861	111,469,177	112,315,745
貸出金 (末残)	79,987,196	365,158	842,410	79,622,038	80,829,607
(平残)	80,396,068	1,794,117	534,913	82,190,186	79,861,155

11. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比			
個人預金	60,217,831	410,224	21,271	59,807,607	60,196,559
法人預金その他	42,719,460	258,573	633,566	42,460,887	42,085,894
合計	102,937,292	668,797	654,838	102,268,494	102,282,454

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

12. 従業員数【2行合算】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:人)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比			
従業員数	38,730	533	1,148	39,263	39,878

13. 拠点数【2行合算】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:店)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比			
国内	881	70	60	811	821
本支店	739	47	47	692	692
出張所・代理店	142	23	13	119	129
海外	87	19	20	106	107
支店	44	21	21	65	65
出張所	23	3	3	20	20
駐在員事務所	20	1	2	21	22
国内・海外合計	968	51	40	917	928

14. 繰延税金資産の状況

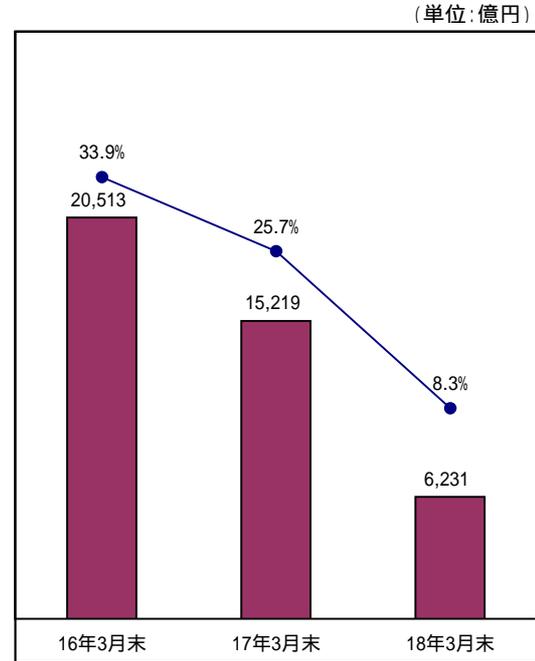
18年3月期は、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。
また、17年3月期以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(2行合算) (単位:億円)

	18年3月末	
		17年3月末比
1 繰延税金資産合計	20,269	1,945
2 貸倒引当金	5,960	4,590
3 有価証券有税償却	4,239	836
4 繰越欠損金	13,200	1,606
5 退職給付引当金	1,169	461
6 その他有価証券評価差額金	-	-
7 その他	3,942	919
8 評価性引当額()	8,241	3,706
9 繰延税金負債合計	14,342	8,251
10 退職給付信託設定益	472	26
11 その他有価証券評価差額金	10,721	5,518
12 その他	3,148	2,759
13 繰延税金資産の純額	5,927	10,197
(MUFG連結)		
14 繰延税金資産の純額	6,231	8,987

(2) Tier1に占める割合と残高推移



(3) 実質業務純益と課税所得(当期)

(2行合算) (単位:億円)

	17年度
15 実質業務純益	13,404
16 与信関係費用	5,317
17 税引前当期純利益	19,197
18 有税増減額(は無税化)	15,948
19 課税所得	3,249

(4) 同左(過去5年間)

(2行合算) (単位:億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
20 実質業務純益	11,734	13,296	14,688	14,443	14,725
21 与信関係費用	19,006	26,080	13,166	11,590	9,742
22 税引前当期純利益	4,729	19,252	11,224	4,459	957
23 有税増減額(は無税化)	5,058	19,165	21,632	904	2,972
24 課税所得	328	86	32,856	5,363	2,014

15. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【連結】

(単位:百万円)

		18年3月末
退職給付債務残高	(A)	1,920,216
(割引率)国内連結子会社1.50%～2.50%、海外連結子会社5.00%～10.00%		
年金資産時価総額	(B)	2,380,510
前払年金費用	(C)	360,653
退職給付引当金	(D)	82,239
要償却残額	(A-B+C-D)	181,879
会計基準変更時差異未処理額		22
未認識過去勤務債務未処理額		37,761
未認識数理計算上の差異未処理額		144,095

(注) 三菱東京UFJ銀行は割引率として1.7%及び2.2%、三菱UFJ信託銀行は割引率として2.1%及び2.2%、三菱UFJ証券は割引率として1.8%を適用しております。

(2) 退職給付費用【連結】

三菱UFJフィナンシャル・グループの連結計数に旧UFJホールディングスの連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

		18年3月期
退職給付費用		81,548
勤務費用		47,200
利息費用		44,762
期待運用収益		70,738
未認識過去勤務債務処理額		7,904
未認識数理計算上の差異処理額		52,485
その他		15,743

16.業績予想

平成17年度実績は、三菱UFJフィナンシャル・グループと旧UFJホールディングスの実績を合算して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成18年度		平成17年度	
	予想	中間期	実績	中間期
経常収益	54,600	25,700	54,077	25,150
経常利益	14,300	6,300	14,333	7,363
当期(中間)純利益	7,500	3,400	11,817	7,117

【単体】

(単位：億円)

	平成18年度		平成17年度	
	予想	中間期	実績	中間期
営業収益	1,750	1,600	10,524	2,046
経常利益	1,450	1,450	10,115	1,870
当期(中間)純利益	1,450	1,450	13,918	5,577

(ご参考)

(1)三菱東京UFJ銀行

平成17年度実績は、三菱東京UFJ銀行と旧UFJ銀行の実績を合算して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成18年度		平成17年度	
	予想	中間期	実績	中間期
経常利益	11,100	4,900	11,438	6,178
当期(中間)純利益	5,950	2,750	11,085	6,300

【単体】

(単位：億円)

	平成18年度		平成17年度	
	予想	中間期	実績	中間期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,450	4,650	10,877	5,796
経常利益	9,050	3,950	9,357	4,786
当期(中間)純利益	5,100	2,200	11,140	6,377

(2)三菱UFJ信託銀行

平成17年度実績は、三菱UFJ信託銀行と旧UFJ信託銀行の実績を合算して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成18年度		平成17年度	
	予想	中間期	実績	中間期
経常利益	1,950	900	2,530	930
当期(中間)純利益	1,050	450	1,645	667

【単体】

(単位：億円)

	平成18年度		平成17年度	
	予想	中間期	実績	中間期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前)	2,250	1,050	2,526	1,197
経常利益	1,850	850	2,427	893
当期(中間)純利益	1,050	450	1,681	748

平成17年度
決算説明資料



三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社 三菱東京UFJ銀行

【目 次】

平成17年度連結決算の概況

1. 比較連結貸借対照表	……………	23
2. 比較連結損益計算書	……………	24
3. 比較連結剰余金計算書	……………	25
4. 比較貸借対照表	……………	26
5. 比較損益計算書	……………	27
6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】	……………	28
7. 損益状況	[連結],[単体],[単体+分離子会社]	…………… 29
8. 利鞘	[単体]	…………… 32
9. 有価証券の評価損益	[連結],[単体],[単体+分離子会社]	…………… 33
10. 自己資本比率(国際統一基準)	[連結],[単体]	…………… 34

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	[連結],[単体+分離子会社]	…………… 35
2. リスク管理債権のセグメント情報	[連結],[単体+分離子会社]	…………… 36
3. 貸倒引当金等の状況	[連結],[単体+分離子会社]	…………… 38
4. リスク管理債権に対する引当率	[連結],[単体+分離子会社]	…………… 38
5. 金融再生法開示債権	[単体],[単体+分離子会社]	…………… 39,40
6. 金融再生法開示債権の保全状況	[単体],[単体+分離子会社]	…………… 39,40
7. 不良債権のオフバランス化の実績	[単体+分離子会社]	…………… 41
8. 業種別貸出状況等	[単体],[単体+分離子会社]	…………… 44
9. 預金、貸出金の残高	[単体],[単体+分離子会社]	…………… 46
10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	[単体],[単体+分離子会社]	…………… 46
11. 従業員数	[単体]	…………… 47
12. 拠点数	[単体]	…………… 47
13. 繰延税金資産の状況	[単体]	…………… 48
14. 退職給付関連	[単体]	…………… 49

平成17年度連結決算の概況

1. 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行	
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	11,274,216	7,833,571	5,595,627	3,440,644
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	2,660,810	713,930	516,438	1,946,880
買 入 現 先 勘 定	266,340	500,490	1,778,107	234,150
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	2,738,240	5,102,272	952,354	2,364,031
買 入 金 銭 債 権	2,533,592	1,971,327	350,741	562,265
特 定 取 引 資 産	5,773,838	7,218,616	2,880,161	1,444,777
金 銭 の 信 託	283,487	449,476	10,767	165,988
有 価 証 券	42,246,750	22,877,391	19,737,709	19,369,358
投 資 損 失 引 当 金	27,016	1,174	3,788	25,842
貸 出 金	76,279,697	38,785,954	35,269,656	37,493,743
外 国 為 替	1,262,744	682,367	653,110	580,376
そ の 他 の 資 産	5,429,392	2,617,603	1,841,913	2,811,788
動 産 不 動 産	1,222,281	690,479	531,574	531,801
繰 延 税 金 資 産	709,616	372,436	983,474	337,179
繰 延 結 算 調 整 勘 定	7,117	-	3,076	7,117
支 払 承 諾 見 返 金	9,344,346	4,395,255	3,940,977	4,949,090
貸 倒 引 当 金	1,232,496	577,043	1,411,672	655,452
資 産 の 部 合 計	160,772,959	93,632,955	73,630,230	67,140,003
(負 債 の 部)				
預 渡 性 預 金	107,528,644	57,732,529	48,023,604	49,796,115
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	5,457,746	1,724,336	3,384,304	3,733,409
売 入 現 先 勘 定	8,344,368	8,671,196	4,598,862	326,827
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,948,282	2,635,665	2,802,524	1,312,617
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,105,030	2,194,155	955,539	89,125
特 定 取 引 負 債	324,384	349,534	87,638	25,149
借 入 金	1,132,347	3,319,223	1,900,434	2,186,875
外 国 為 替	2,454,938	1,065,189	815,765	1,389,749
短 期 社 債	1,311,945	927,331	148,955	384,613
社 債	375,700	619,700	464,200	244,000
新 株 予 約 権 付 社 債	5,415,141	3,565,588	2,552,359	1,849,553
そ の 他 の 負 債	-	49,165	-	49,165
賞 与 引 当 金	4,184,752	2,117,983	1,390,561	2,066,769
退 職 給 付 引 当 金	28,293	16,246	6,074	12,046
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	51,622	36,152	6,793	15,469
特 別 法 上 の 引 当 金	-	164	-	164
繰 延 税 金 負 債	31	1,457	-	1,425
繰 延 税 金 負 債	64,205	56,358	24,043	7,847
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	202,531	124,846	67,661	77,685
支 払 承 諾	9,344,346	4,395,255	3,940,977	4,949,090
負 債 の 部 合 計	152,274,314	89,602,081	71,170,300	62,672,233
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,724,584	386,834	779,336	1,337,749
(資 本 の 部)				
資 本 本 剰 余 金	996,973	996,973	1,258,582	-
資 本 剰 余 金	2,767,590	806,928	893,324	1,960,661
利 益 剰 余 金	1,620,151	1,346,203	705,016	273,947
土 地 再 評 価 差 額 金	245,686	159,585	98,632	86,101
株 式 等 評 価 差 額 金	1,187,117	450,852	227,189	736,264
為 替 換 算 調 整 勘 定	43,458	116,503	92,119	73,045
資 本 の 部 合 計	6,774,059	3,644,039	1,680,593	3,130,020
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	160,772,959	93,632,955	73,630,230	67,140,003

2. 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行	
経 常 収 益	2,931,816	2,113,517	2,010,900	818,298
資 金 運 用 収 益	1,800,672	1,174,862	971,100	625,809
（うち貸出金利息）	(1,098,606)	(750,480)	(697,712)	(348,126)
（うち有価証券利息配当金）	(422,549)	(230,343)	(193,539)	(192,205)
信 託 報 酬	21,551	17,243	-	4,307
役 務 取 引 等 収 益	586,527	482,561	367,748	103,966
特 定 取 引 収 益	107,437	119,369	28,977	11,931
そ の 他 業 務 収 益	236,027	177,791	428,072	58,236
そ の 他 経 常 収 益	179,598	141,688	215,000	37,909
経 常 費 用	2,244,300	1,665,953	2,561,739	578,347
資 金 調 達 費 用	690,371	342,018	197,060	348,352
（うち預金利息）	(344,025)	(166,601)	(71,892)	(177,424)
役 務 取 引 等 費 用	73,971	55,412	59,581	18,559
特 定 取 引 費 用	687	1,403	3,476	715
そ の 他 業 務 費 用	119,663	74,332	197,387	45,331
営 業 経 費	1,102,273	874,888	589,099	227,385
そ の 他 経 常 費 用	257,333	317,898	1,515,133	60,565
経 常 利 益	687,515	447,564	550,839	239,951
特 別 利 益	294,484	36,745	345,330	257,739
特 別 損 失	16,239	12,529	41,252	3,710
税金等調整前当期純利益	965,760	471,780	246,762	493,980
法人税、住民税及び事業税	74,347	68,262	10,469	6,085
法人税等調整額	354,651	99,495	226,735	255,156
少数株主利益	52,614	40,546	18,756	12,068
当 期 純 利 益	484,147	263,476	502,724	220,670

3. 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	806,928	681,928	806,184	125,000
資本剰余金増加高	1,960,661	125,000	418,998	1,835,661
増資による新株の発行	-	125,000	418,998	125,000
合併に伴う増加高	1,960,661	-	-	1,960,661
資本剰余金減少高	-	-	331,858	-
欠損補填のための取崩高	-	-	331,858	-
資本剰余金期末残高	2,767,590	806,928	893,324	1,960,661
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,346,203	1,256,278	536,592	89,925
利益剰余金増加高	1,148,296	271,596	334,303	876,700
当期純利益	484,147	263,476	-	220,670
資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	-	-	331,858	-
土地再評価差額金取崩額	2,476	8,119	2,444	5,642
合併に伴う増加高	661,672	-	-	661,672
利益剰余金減少高	874,348	181,670	502,726	692,677
配当金	806,276	180,941	-	625,335
役員賞与	47	75	2	28
合併による連結子会社並びに持分法適用会社の増加に伴う減少高	59,268	-	-	59,268
持分法適用会社の減少に伴う減少高	1,055	654	-	401
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	7,700	-	-	7,700
当期純損失	-	-	502,724	-
利益剰余金期末残高	1,620,151	1,346,203	705,016	273,947

4. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行	
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	10,846,488	7,519,389	5,639,164	3,327,099
コ ー ル ロ ー ン	1,995,900	587,293	368,125	1,408,607
買 現 先 勘 定	193,473	70,081	-	123,391
債券貸借取引支払保証金	2,738,240	3,191,355	952,354	453,115
買 入 手 形	530,200	-	120,000	530,200
買 入 金 銭 債 権	1,753,884	943,004	157,981	810,880
特 定 取 引 資 産	5,804,223	3,924,110	1,107,776	1,880,113
金 銭 の 信 託	283,155	402,617	5,013	119,462
有 価 証 券	42,159,651	22,802,738	19,893,126	19,356,913
投 資 損 失 引 当 金	134,331	1,174	65,501	133,157
貸 出 金	69,587,196	35,095,790	33,745,516	34,491,406
外 国 為 替	1,265,985	685,012	644,439	580,972
そ の 他 資 産	3,158,035	1,634,904	1,351,442	1,523,131
動 産 不 動 産	1,056,743	557,688	503,480	499,054
繰 延 税 金 資 産	599,840	375,901	953,903	223,939
支 払 承 諾 見 返 金	6,180,736	3,763,603	4,096,865	2,417,133
貸 倒 引 当 金	928,134	442,121	1,289,645	486,012
資 産 の 部 合 計	147,091,292	81,110,195	68,184,043	65,981,096
(負 債 の 部)				
預 渡 性 預 金	101,092,544	53,192,258	46,902,886	47,900,285
コ ー ル マ ネ ー	5,716,110	1,770,742	3,534,104	3,945,368
売 現 先 勘 定	1,769,921	1,169,063	1,143,810	600,858
債券貸借取引受入担保金	3,821,352	2,146,605	947,629	1,674,747
売 渡 手 形	1,922,450	669,180	873,986	1,253,269
特 定 取 引 負 債	6,536,500	6,957,800	3,425,342	421,300
借 用 金	1,101,840	776,630	185,283	325,209
外 国 為 替	3,998,983	1,406,074	1,750,953	2,592,908
短 期 社 債	1,315,382	927,977	151,016	387,404
社 債	375,700	619,700	464,200	244,000
そ の 他 負 債	3,956,690	2,520,525	1,985,780	1,436,165
賞 与 引 当 金	2,469,563	1,533,546	881,547	936,017
退 職 給 付 引 当 金	14,218	6,576	1,553	7,641
日本国際博覧会出展引当金	11,153	17,731	-	6,578
特別法上の引当金	-	164	-	164
再評価に係る繰延税金負債	31	31	-	-
支 払 承 諾	202,531	124,846	67,661	77,685
負 債 の 部 合 計	6,180,736	3,763,603	4,096,865	2,417,133
負 債 の 部 合 計	140,485,710	77,603,060	66,412,622	62,882,650
(資 本 の 部)				
資 本 金	996,973	996,973	1,258,582	-
資 本 剰 余 金	2,767,590	806,928	893,324	1,960,661
資 本 準 備 金	2,767,590	806,928	893,324	1,960,661
利 益 剰 余 金	1,404,884	1,096,212	624,897	308,672
利 益 準 備 金	190,044	190,044	-	-
任 意 積 立 金	720,629	664,890	-	55,739
当 期 未 処 分 利 益	494,209	241,277	624,897	252,932
当 期 純 利 益	450,799	227,486	627,276	223,312
土 地 再 評 価 差 額 金	245,742	159,585	98,787	86,156
株 式 等 評 価 差 額 金	1,190,391	447,436	145,622	742,954
資 本 の 部 合 計	6,605,581	3,507,135	1,771,420	3,098,445
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	147,091,292	81,110,195	68,184,043	65,981,096

5. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧東京三菱銀行 (B)	(参考) 旧UFJ銀行	
経 常 収 益	2,217,015	1,539,264	1,702,983	677,750
資 金 運 用 収 益	1,449,881	935,883	893,789	513,997
(うち貸出金利息)	(787,546)	(566,256)	(630,429)	(221,289)
(うち有価証券利息配当金)	(405,407)	(228,556)	(204,751)	(176,850)
役 務 取 引 等 収 益	341,553	239,979	289,713	101,573
特 定 取 引 収 益	101,096	66,526	19,410	34,569
そ の 他 業 務 収 益	218,467	185,970	287,197	32,497
そ の 他 経 常 収 益	106,016	110,904	212,871	4,887
経 常 費 用	1,654,123	1,200,281	2,374,167	453,842
資 金 調 達 費 用	620,716	286,885	192,270	333,830
(うち預金利息)	(306,435)	(148,631)	(66,716)	(157,803)
役 務 取 引 等 費 用	72,999	50,340	99,654	22,659
特 定 取 引 費 用	9,505	1,398	-	8,106
そ の 他 業 務 費 用	110,157	88,303	63,910	21,854
営 業 経 費	687,990	513,635	479,678	174,355
そ の 他 経 常 費 用	152,753	259,718	1,538,653	106,964
経 常 利 益	562,892	338,983	671,184	223,908
特 別 利 益	266,005	21,901	310,394	244,104
特 別 損 失	15,213	9,730	37,760	5,482
税 引 前 当 期 純 利 益	813,684	351,154	398,549	462,529
法人税、住民税及び事業税	14,764	24,216	1,220	9,452
法 人 税 等 調 整 額	348,120	99,450	227,505	248,669
当 期 純 利 益	450,799	227,486	627,276	223,312
前 期 繰 越 利 益	680,981	28,705	-	652,275
土地再評価差額金取崩額	2,476	8,119	2,378	5,642
中 間 配 当 額	640,047	23,034	-	617,013
当 期 未 処 分 利 益	494,209	241,277	624,897	252,932

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

< 参考 >

1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	33,234	23
金利スワップ	302,552	1,515
通貨スワップ等	54,777	378
その他(金利関連)	4,169	2
その他(金利関連以外)	1,560	7
合 計		1,907

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	77,725	154,206	17,244	249,176
受取変動・支払固定	10,839	27,621	14,615	53,076
受取変動・支払変動	-	100	200	300
合 計	88,564	181,927	32,060	302,552

2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延利益 (A)-(B)
金利先物	50	121	70
金利スワップ	1,828	3,686	1,857
通貨スワップ等	462	427	34
その他(金利関連)	2	5	2
その他(金利関連以外)	6	0	5
合 計	2,350	4,241	1,891

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当連結会計年度末における残高について記載しております。

7. 損益状況

【連結】

17年度は、三菱東京UFJ銀行の連結計数に旧UFJ銀行の連結計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧東京三菱銀行、旧UFJ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 連結粗利益	2,864,946	2,838,940	26,006
2 資金利益	1,683,594	1,608,768	74,825
3 信託報酬	21,551	17,243	4,307
4 役務取引等利益	774,450	735,316	39,134
5 特定取引利益	37,943	143,467	105,523
6 その他業務利益	347,406	334,143	13,262
7 うち 国債等債券関係損益	24,160	94,417	118,578
8 営業費	1,533,998	1,405,608	128,390
9 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,330,947	1,433,331	102,384
10 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
11 連結業務純益	1,330,947	1,433,331	102,384
12 臨時損益(は費用)	187,098	1,536,606	1,349,508
13 与信関係費用	184,902	1,213,056	1,028,153
14 貸出金償却	140,187	598,175	457,987
15 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
16 その他の与信関係費用	44,714	614,880	570,166
17 株式等関係損益	56,529	186,582	243,111
18 株式等売却益	107,860	221,629	113,768
19 株式等売却損	21,999	54,538	32,539
20 株式等償却	29,332	353,673	324,341
21 持分法による投資損益	13,672	6,351	7,321
22 その他の臨時損益	72,398	143,320	70,921
23 経常利益	1,143,848	103,275	1,247,124
24 特別損益	599,419	328,293	271,126
25 うち 償却債権取立益	91,149	69,919	21,229
26 うち 貸倒引当金戻入	528,302	222,104	306,197
27 うち 減損損失	18,136	4,727	13,409
28 税金等調整前当期純利益	1,743,268	225,018	1,518,250
29 法人税、住民税及び事業税	103,833	78,732	25,101
30 法人税等調整額	465,981	326,230	139,751
31 少数株主利益	64,909	59,302	5,606
32 当期純利益	1,108,544	239,247	1,347,792

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引

(ご参考)

33 与信関係費用総額(は費用)(10+13+26)	343,400	990,951	1,334,351
34 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(10+13+25+26)	434,549	921,031	1,355,581
35 連結子会社数	174	194	20
36 持分法適用会社数	45	46	1

【単体】

17年度は、三菱東京UFJ銀行の計数に旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧東京三菱銀行、旧UFJ銀行両行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 業務粗利益	2,086,542	2,137,593	51,050
2 国内業務粗利益	1,376,391	1,491,221	114,830
3 資金利益	1,063,668	1,092,180	28,512
4 役務取引等利益	320,659	287,499	33,160
5 特定取引利益	21,269	5,496	26,766
6 その他業務利益	13,332	106,044	92,711
7 うち 国債等債券関係損益	5,663	89,466	95,130
8 国際業務粗利益	710,151	646,371	63,779
9 資金利益	257,256	260,219	2,963
10 役務取引等利益	93,890	92,199	1,691
11 特定取引利益	45,379	79,042	33,662
12 その他業務利益	313,624	214,910	98,713
13 うち 国債等債券関係損益	13,056	7,530	20,587
14 営業費	998,831	936,169	62,661
15 人件費	340,994	314,163	26,831
16 物件費	598,923	569,956	28,967
17 税金	58,913	52,050	6,862
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,087,711	1,201,423	113,712
19 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
20 業務純益	1,087,711	1,201,423	113,712
21 臨時損益(は費用)	151,988	1,533,624	1,381,635
22 与信関係費用	130,691	1,097,031	966,340
23 貸出金償却	101,077	535,612	434,535
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	29,613	561,418	531,805
26 株式等関係損益	104,020	250,919	354,939
27 株式等売却益	151,879	245,649	93,769
28 株式等売却損	10,679	32,988	22,309
29 株式等償却	37,179	463,579	426,399
30 その他の臨時損益	125,317	185,673	60,356
31 経常利益	935,722	332,200	1,267,923
32 特別損益	677,035	284,804	392,230
33 うち 償却債権取立益	79,479	39,209	40,270
34 うち 貸倒引当金戻入	616,621	204,544	412,076
35 うち 減損損失	18,066	3,283	14,782
36 税引前当期純利益	1,612,757	47,395	1,660,153
37 法人税、住民税及び事業税	17,772	25,437	7,665
38 法人税等調整額	480,901	326,956	153,945
39 当期純利益	1,114,083	399,789	1,513,873
40 与信関係費用総額(は費用)(19+22+34)	485,929	892,487	1,378,416
41 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(19+22+33+34)	565,409	853,277	1,418,687

【単体 + 分離子会社】

17年度は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
なお、【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 業務粗利益	2,054,578	2,143,253	88,674
2 国内業務粗利益	1,344,427	1,496,881	152,453
3 資金利益	1,031,940	1,097,511	65,570
4 役務取引等利益	320,533	288,095	32,438
5 特定取引利益	21,269	5,496	26,766
6 その他業務利益	13,222	105,777	92,554
7 うち 国債等債券関係損益	5,663	89,466	95,130
8 国際業務粗利益	710,151	646,371	63,779
9 資金利益	257,256	260,219	2,963
10 役務取引等利益	93,890	92,199	1,691
11 特定取引利益	45,379	79,042	33,662
12 その他業務利益	313,624	214,910	98,713
13 うち 国債等債券関係損益	13,056	7,530	20,587
14 営業費	1,000,431	938,826	61,604
15 人件費	341,317	314,791	26,526
16 物件費	599,187	570,739	28,447
17 税金	59,925	53,294	6,630
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,054,147	1,204,426	150,278
19 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
20 業務純益	1,054,147	1,204,426	150,278
21 臨時損益(は費用)	149,276	1,563,126	1,413,850
22 与信関係費用	125,609	1,120,456	994,846
23 貸出金償却	101,330	550,866	449,535
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	24,279	569,590	545,311
26 株式等関係損益	104,637	286,249	390,887
27 株式等売却益	158,494	227,262	68,767
28 株式等売却損	16,677	49,932	33,255
29 株式等償却	37,179	463,579	426,399
30 その他の臨時損益	128,304	156,420	28,116
31 経常利益	904,871	358,700	1,263,571
32 特別損益	683,264	334,965	348,298
33 うち 償却債権取立益	83,628	62,207	21,420
34 うち 貸倒引当金戻入	618,704	231,706	386,997
35 うち 減損損失	18,066	3,283	14,782
36 税引前当期純利益	1,588,135	23,734	1,611,870
37 法人税、住民税及び事業税	34,065	25,447	8,617
38 法人税等調整額	464,953	327,352	137,600
39 当期純利益	1,089,116	376,535	1,465,651
40 与信関係費用総額(は費用)(19+22+34)	493,094	888,750	1,381,844
41 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(19+22+33+34)	576,722	826,542	1,403,264

8. 利鞘【単体】

16年度は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

(全店分)

(単位:%)

	17年度	16年度比		16年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.35		1.41
(イ) 貸出金利回	1.78	0.16		1.62
(ロ) 有価証券利回	1.38	0.46		0.91
(2) 資金調達原価 (B)	1.43	0.35		1.08
(イ) 預金等利回	0.50	0.21		0.29
(ロ) 外部負債利回	0.54	0.17		0.37
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.34	0.00		0.33

(国内業務部門)

(単位:%)

	17年度	16年度比		16年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	0.05		1.00
(イ) 貸出金利回	1.34	0.04		1.38
(ロ) 有価証券利回	0.71	0.20		0.50
(2) 資金調達原価 (B)	0.78	0.07		0.70
(イ) 預金等利回	0.02	0.00		0.02
(ロ) 外部負債利回	0.15	0.04		0.20
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	0.02		0.29

9. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社・関連会社有価証券	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

17年3月末は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

【連結】

(単位: 百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的債券	14,840	32,608	1,560	16,400	17,767	17,768	1
その他有価証券	2,006,590	1,252,329	2,346,885	340,294	754,261	866,931	112,669
株式	2,036,900	1,317,124	2,061,941	25,041	719,775	771,220	51,444
債券	187,034	212,534	4,288	191,322	25,500	32,137	6,636
その他	156,724	147,739	280,655	123,930	8,984	63,573	54,588
合計	1,991,750	1,219,721	2,348,445	356,694	772,028	884,699	112,671
株式	2,036,900	1,317,124	2,061,941	25,041	719,775	771,220	51,444
債券	202,147	243,989	4,373	206,521	41,842	48,478	6,636
その他	156,997	146,586	282,129	125,131	10,411	65,000	54,589

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

【単体】

(単位: 百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的債券	13,123	29,650	19	13,143	16,526	16,527	1
子会社・関連会社株式	1,280,475	815,831	1,280,475	-	464,643	464,643	-
その他有価証券	1,988,198	1,241,402	2,303,375	315,177	746,796	847,629	100,833
株式	2,001,576	1,294,916	2,026,169	24,593	706,660	757,781	51,121
債券	182,757	208,280	4,188	186,946	25,522	32,137	6,614
その他	169,378	154,766	273,017	103,638	14,612	57,710	43,097
合計	3,255,549	2,027,583	3,583,870	328,321	1,227,966	1,328,800	100,834
株式	2,731,672	1,962,604	2,756,265	24,593	769,068	820,189	51,121
債券	195,859	237,723	4,208	200,068	41,864	48,478	6,614
その他	719,736	302,703	823,396	103,659	417,033	460,132	43,098

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

【単体 + 分離子会社】

(単位: 百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的債券	13,123	29,650	19	13,143	16,526	16,527	1
子会社・関連会社株式	1,280,475	815,831	1,280,475	-	464,643	464,643	-
その他有価証券	1,988,198	1,241,402	2,303,375	315,177	746,796	847,629	100,833
株式	2,001,576	1,294,916	2,026,169	24,593	706,660	757,781	51,121
債券	182,757	208,280	4,188	186,946	25,522	32,137	6,614
その他	169,378	154,766	273,017	103,638	14,612	57,710	43,097
合計	3,255,549	2,027,583	3,583,870	328,321	1,227,966	1,328,800	100,834
株式	2,731,672	1,962,604	2,756,265	24,593	769,068	820,189	51,121
債券	195,859	237,723	4,208	200,068	41,864	48,478	6,614
その他	719,736	302,703	823,396	103,659	417,033	460,132	43,098

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

10. 自己資本比率(国際統一基準)

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行の計数を表示しております。

【連結】

(単位:億円)

	18年3月末 [速報値]		17年3月末		17年9月末	
			17年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.48%		0.64%	1.30%	11.83%	11.17%
Tier 比率	7.05%		0.19%	1.29%	6.85%	5.75%
(2) Tier (注)	67,353		35,357	39,190	31,995	28,162
(3) Tier	53,327		27,679	26,410	25,648	26,917
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	9,102		5,665	3,549	3,436	5,553
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,016		737	743	1,279	1,273
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	33,088		15,701	15,104	17,386	17,983
(4) Tier	-		-	-	-	-
(5) 控除項目	1,466		970	1,073	2,437	393
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)						
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	119,214		64,007	64,527	55,206	54,687
(7) リスクアセット	955,206		488,578	465,729	466,628	489,477

(注) 当行は、平成18年5月22日付でメリルリンチ・グループより連結子会社であるエム・ユー・ストラテジックパートナー株式会社が発行した優先株式を購入する売買契約を締結したため、18年3月末のTier I から1,200億円を控除しております。

【単体】

(単位:億円)

	18年3月末 [速報値]		17年3月末		17年9月末	
			17年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.28%		1.06%	1.81%	12.21%	11.47%
Tier 比率	7.47%		0.69%	1.64%	6.78%	5.82%
(2) Tier	62,821		35,482	38,109	27,338	24,712
(3) Tier	50,276		26,315	26,278	23,960	23,997
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	9,013		5,622	3,459	3,391	5,554
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,017		737	743	1,279	1,273
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	32,415		15,442	14,874	16,972	17,541
(4) Tier	-		-	-	-	-
(5) 控除項目	1,389		657	1,340	2,047	49
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)						
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	111,707		62,455	63,047	49,252	48,660
(7) リスクアセット	840,677		437,593	416,615	403,083	424,061

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (前・後)

未収利息不計上基準 (資産の自己査定基準)

【連結】

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末	
		17年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	49,951	5,079	2,080	44,872	47,871
	延滞債権額	824,338	609,776	394,735	1,434,114	1,219,073
	3ヵ月以上延滞債権額	21,229	40,540	3,512	61,770	17,717
	貸出条件緩和債権額	878,757	368,712	92,374	1,247,469	971,131
	合計	1,774,277	1,013,949	481,516	2,788,226	2,255,793
	部分直接償却額	972,703	397,985	117,689	1,370,689	1,090,392
	貸出金残高(末残)	76,279,697	2,224,086	986,519	74,055,610	75,293,177

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	0.00%	0.00%	0.06%	0.06%
	延滞債権額	1.08%	0.85%	0.53%	1.93%	1.61%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.05%	0.00%	0.08%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	1.15%	0.53%	0.13%	1.68%	1.28%
	合計	2.32%	1.43%	0.66%	3.76%	2.99%

【単体 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末	
		17年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	39,664	3,796	95	35,867	39,568
	延滞債権額	693,537	620,340	424,973	1,313,877	1,118,510
	3ヵ月以上延滞債権額	21,099	39,244	4,574	60,343	16,524
	貸出条件緩和債権額	779,976	306,494	102,033	1,086,470	882,009
	合計	1,534,277	962,282	522,336	2,496,559	2,056,613
	部分直接償却額	789,117	398,560	142,341	1,187,677	931,459
	貸出金残高(末残)	69,595,801	733,135	40,691	68,862,666	69,636,492

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%
	延滞債権額	0.99%	0.91%	0.60%	1.90%	1.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	0.05%	0.00%	0.08%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	1.12%	0.45%	0.14%	1.57%	1.26%
	合計	2.20%	1.42%	0.74%	3.62%	2.95%

2-1. リスク管理債権のセグメント情報

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行(旧UFJ銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

[連結]

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,634,535	720,243	251,028	2,354,778	1,885,563
海外	139,742	52,398	72,813	192,140	212,555
アジア	15,643	12,352	14,837	27,995	30,481
インドネシア	3,121	246	152	3,367	3,273
タイ	2,036	2,429	4,146	4,465	6,182
香港	5,396	5,885	7,212	11,282	12,608
その他	5,090	3,789	3,325	8,880	8,415
アメリカ	53,217	49,817	44,084	103,035	97,302
その他	70,880	9,771	13,891	61,109	84,772
合計	1,774,277	772,641	323,842	2,546,918	2,098,119

業種別セグメント情報

[連結]

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,634,535	720,243	251,028	2,354,778	1,885,563
製造業	160,579	50,566	1,968	211,146	158,610
建設業	62,488	200,140	14,696	262,629	77,185
卸売・小売業	375,677	179,513	96,968	555,191	472,646
金融・保険業	15,979	67,621	53,137	83,601	69,117
不動産業	452,855	180,980	56,497	633,835	509,352
各種サービス業	158,435	161,009	141,935	319,445	300,371
その他	143,841	52,862	55,044	90,978	88,796
消費者	264,677	66,726	55,192	197,950	209,484
海外	139,742	52,398	72,813	192,140	212,555
金融機関	62,347	14,454	6,747	47,893	69,094
商工業	72,568	64,768	68,189	137,336	140,758
その他	4,825	2,084	2,123	6,909	2,702
合計	1,774,277	772,641	323,842	2,546,918	2,098,119

2-2. リスク管理債権のセグメント情報

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

[単体 + 分離子会社]

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,405,279	925,887	460,735	2,331,167	1,866,014
海外	128,997	36,394	61,600	165,392	190,598
アジア	14,695	12,589	15,041	27,284	29,736
インドネシア	2,820	547	453	3,367	3,273
タイ	2,036	2,429	4,146	4,465	6,182
香港	5,396	5,885	7,212	11,282	12,608
その他	4,442	3,726	3,228	8,168	7,670
アメリカ	44,649	40,474	41,456	85,124	86,106
その他	69,653	16,669	5,102	52,983	74,755
合計	1,534,277	962,282	522,336	2,496,559	2,056,613

業種別セグメント情報

[単体 + 分離子会社]

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	1,405,279	925,887	460,735	2,331,167	1,866,014
製造業	158,158	52,847	441	211,006	158,600
建設業	60,650	201,978	16,534	262,629	77,185
卸売・小売業	371,661	183,530	100,978	555,191	472,640
金融・保険業	15,979	67,621	53,137	83,601	69,117
不動産業	442,385	191,270	66,817	633,655	509,202
各種サービス業	153,824	165,620	146,546	319,445	300,371
その他	136,917	52,913	54,475	84,003	82,441
消費者	65,702	115,932	130,754	181,634	196,456
海外	128,997	36,394	61,600	165,392	190,598
金融機関	62,347	15,421	5,727	46,926	68,075
商工業	61,920	55,558	59,972	117,478	121,893
その他	4,730	3,742	4,099	987	630
合計	1,534,277	962,282	522,336	2,496,559	2,056,613

3. 貸倒引当金等の状況

【連結】

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	1,232,496	756,219	253,405	1,988,715	1,485,901
一般貸倒引当金	912,043	431,123	44,239	1,343,166	956,282
個別貸倒引当金	320,372	324,620	209,161	644,992	529,533
特定海外債権引当勘定	81	475	4	557	85

【単体 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	928,473	805,629	236,795	1,734,103	1,165,269
一般貸倒引当金	683,117	468,615	51,740	1,151,733	734,858
個別貸倒引当金	245,275	335,273	185,050	580,549	430,325
特定海外債権引当勘定	81	1,739	4	1,820	85

4. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金(A)	1,232,496	756,219	253,405	1,988,715	1,485,901
リスク管理債権(B)	1,774,277	1,013,949	481,516	2,788,226	2,255,793
引当率 (A) / (B)	69.46%	1.86%	3.59%	71.32%	65.87%

【単体 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金(A)	928,473	805,629	236,795	1,734,103	1,165,269
リスク管理債権(B)	1,534,277	962,282	522,336	2,496,559	2,056,613
引当率 (A) / (B)	60.51%	8.94%	3.85%	69.45%	56.65%

5 - 1. 金融再生法開示債権

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128,985	102,826	34,324	231,811	163,309
危険債権	683,062	557,164	423,306	1,240,226	1,106,368
要管理債権	800,801	346,011	97,448	1,146,812	898,250
合計(A)	1,612,849	1,006,002	555,079	2,618,851	2,167,928
正常債権	75,651,761	82,194	1,628,136	75,569,567	77,279,897

6 - 1. 金融再生法開示債権の保全状況

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	1,158,791	789,205	409,191	1,947,997	1,567,983
貸倒引当金	413,395	511,680	229,291	925,075	642,687
担保保証等	745,396	277,524	179,899	1,022,920	925,296
保全率(B) / (A)	71.84%	2.53%	0.47%	74.38%	72.32%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体】

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	128,985 (231,811)	3,881 (33,260)	- (-)	125,103 (198,551)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	683,062 (1,240,226)	205,034 (506,982)	- (-)	384,596 (490,028)	68.69% (67.57%)	86.32% (80.38%)
要管理債権	800,801 (1,146,812)	204,479 (384,832)	- (-)	235,696 (334,339)	36.18% (47.36%)	54.96% (62.71%)
小計	1,612,849 (2,618,851)	413,395 (925,075)	- (-)	745,396 (1,022,920)	47.65% (57.96%)	71.84% (74.38%)
正常債権	75,651,761 (75,569,567)					
合計	77,264,610 (78,188,418)					
開示債権比率	2.08% (3.34%)					

(注) 上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

5 - 2. 金融再生法開示債権

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

【単体 + 分離子会社】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129,988	99,524	32,177	162,165
危険債権	683,351	557,337	423,365	1,106,716
要管理債権	801,075	345,737	97,457	898,532
合計(A)	1,614,414	1,002,599	552,999	2,167,414
正常債権	75,658,859	73,593	1,627,118	77,285,977

6 - 2. 金融再生法開示債権の保全状況

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

【単体 + 分離子会社】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	1,160,268	785,836	406,998	1,567,266
貸倒引当金	413,469	505,895	227,073	640,542
担保保証等	746,798	279,939	179,925	926,724
保全率(B) / (A)	71.86%	2.49%	0.44%	72.31%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体 + 分離子会社】

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129,988 (229,512)	3,688 (27,359)	- (-)	126,299 (202,153)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	683,351 (1,240,688)	205,216 (507,172)	- (-)	384,704 (490,244)	68.71% (67.58%)	86.32% (80.39%)
要管理債権	801,075 (1,146,812)	204,564 (384,832)	- (-)	235,795 (334,339)	36.18% (47.36%)	54.97% (62.71%)
小計	1,614,414 (2,617,014)	413,469 (919,364)	- (-)	746,798 (1,026,738)	47.65% (57.81%)	71.86% (74.36%)
正常債権	75,658,859 (75,585,266)					
合計	77,273,274 (78,202,280)					
開示債権比率	2.08% (3.34%)					

(注) 上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体 + 分離子会社】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、17年度上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
	破産更生等債権	8,136	8,228	8,291	8,518	7,544	4,974	4,601	3,652	3,065	2,295	1,621	
危険債権	21,621	25,415	26,949	40,799	28,152	19,330	16,829	16,397	39,012	12,406	11,067	6,833	4,233
合計	29,758	33,644	35,241	49,317	35,697	24,304	21,430	20,049	42,077	14,702	12,688	8,133	4,555

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
	破産更生等債権	8,136	5,604	4,782	3,936	3,846	1,301	859	569	326	181	144	
危険債権	21,621	15,635	12,238	8,891	4,481	1,094	828	469	343	253	194	172	22
合計	29,758	21,240	17,021	12,827	8,327	2,395	1,687	1,039	670	434	339	274	65
12年度下期発生分													
破産更生等債権		2,623	2,555	2,415	1,211	451	399	270	218	130	109	106	2
危険債権		9,780	7,952	5,883	3,783	1,157	724	406	323	251	199	149	50
合計		12,403	10,508	8,299	4,994	1,609	1,123	677	542	381	309	255	53
13年度上期発生分													
破産更生等債権			953	805	608	405	300	214	112	75	52	42	10
危険債権			6,757	3,717	2,260	1,454	874	417	279	184	157	123	34
合計			7,711	4,523	2,868	1,860	1,175	632	392	259	210	165	45
13年度下期発生分													
破産更生等債権				1,360	1,175	787	1,158	720	431	136	104	79	24
危険債権				22,306	12,810	5,916	1,714	1,112	715	535	315	222	92
合計				23,666	13,985	6,704	2,873	1,833	1,146	672	419	302	117
14年度上期発生分													
破産更生等債権					703	583	408	262	217	87	49	39	10
危険債権					4,816	2,583	1,666	918	541	359	218	153	64
合計					5,520	3,166	2,074	1,180	758	447	267	193	74
14年度下期発生分													
破産更生等債権						1,444	617	487	353	251	81	56	25
危険債権						7,123	3,412	1,840	937	493	325	171	154
合計						8,568	4,029	2,328	1,291	744	407	227	180
15年度上期発生分													
破産更生等債権							858	538	332	211	107	71	36
危険債権							7,609	1,968	1,145	810	508	310	197
合計							8,467	2,507	1,478	1,021	616	382	234
15年度下期発生分													
破産更生等債権								587	385	319	214	194	20
危険債権								9,263	3,432	576	313	183	130
合計								9,850	3,817	895	528	377	150
16年度上期発生分													
破産更生等債権									685	253	165	93	72
危険債権									31,293	5,791	3,128	1,863	1,264
合計									31,979	6,044	3,293	1,956	1,336
16年度下期発生分													
破産更生等債権										649	256	134	121
危険債権										3,151	1,735	467	1,267
合計										3,800	1,991	602	1,389
17年度上期発生分													
破産更生等債権											335	170	164
危険債権											3,968	1,561	2,407
合計											4,304	1,732	2,571
17年度下期発生分													
破産更生等債権													208
危険債権													1,454
合計													1,663

(2) オフバランス化の実績

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	144	102	42
危険債権	194	172	22
合計	339	274	65

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	4
直接償却()	9
その他()	51
回収・返済等()	46
業況改善()	5
合計()	65

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	9
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	78
RCCへの信託()	-
合計()	88

13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	52	42	10
危険債権	157	123	34
合計	210	165	45

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	15
直接償却()	2
その他()	27
回収・返済等()	26
業況改善()	0
合計()	45

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	3
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	38
RCCへの信託()	-
合計()	42

14年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	49	39	10
危険債権	218	153	64
合計	267	193	74

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	10
直接償却()	0
その他()	62
回収・返済等()	43
業況改善()	18
合計()	74

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	13
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	25
RCCへの信託()	-
合計()	39

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	109	106	2
危険債権	199	149	50
合計	309	255	53

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	3
直接償却()	1
その他()	47
回収・返済等()	43
業況改善()	4
合計()	53

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	3
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	102
RCCへの信託()	-
合計()	106

13年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	104	79	24
危険債権	315	222	92
合計	419	302	117

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	21
直接償却()	4
その他()	91
回収・返済等()	81
業況改善()	9
合計()	117

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	11
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	68
RCCへの信託()	-
合計()	79

14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	81	56	25
危険債権	325	171	154
合計	407	227	180

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	1
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	66
直接償却()	31
その他()	79
回収・返済等()	23
業況改善()	55
合計()	180

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	17
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	37
RCCへの信託()	-
合計()	55

15年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	107	71	36
危険債権	508	310	197
合計	616	382	234

(M) (N)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	3
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	102
直接償却()	19
その他()	107
回収・返済等()	74
業況改善()	33
合計()	234

(N)

(3) (M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	25
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	38
RCCへの信託()	-
合計()	63

16年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	165	93	72
危険債権	3,128	1,863	1,264
合計	3,293	1,956	1,336

(Q) (R)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	5
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	68
直接償却()	26
その他()	1,235
回収・返済等()	591
業況改善()	643
合計()	1,336

(R)

(3) (Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	31
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	42
RCCへの信託()	-
合計()	74

17年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	335	170	164
危険債権	3,968	1,561	2,407
合計	4,304	1,732	2,571

(U) (V)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	6
再建型処理()	25
再建型処理に伴う業況改善()	36
債権流動化()	920
直接償却()	133
その他()	1,450
回収・返済等()	1,174
業況改善()	275
合計()	2,571

(V)

(3) (U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	72
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	98
RCCへの信託()	-
合計()	170

15年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	214	194	20
危険債権	313	183	130
合計	528	377	150

(O) (P)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	3
再建型処理()	2
再建型処理に伴う業況改善()	7
債権流動化()	7
直接償却()	5
その他()	124
回収・返済等()	74
業況改善()	49
合計()	150

(P)

(3) (O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	37
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	40
RCCへの信託()	-
合計()	77

16年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	256	134	121
危険債権	1,735	467	1,267
合計	1,991	602	1,389

(S) (T)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理()	2
再建型処理()	15
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	119
直接償却()	10
その他()	1,240
回収・返済等()	1,049
業況改善()	191
合計()	1,389

(T)

(3) (S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	95
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	39
RCCへの信託()	-
合計()	134

17年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度下期末
破産更生等債権	208
危険債権	1,454
合計	1,663

(W)

(2) (W)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理()	82
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	72
RCCへの信託()	-
合計()	155

8-1. 業種別貸出状況等

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,236,728	1,242,660	1,451,595	62,479,389	62,688,323
製造業	6,446,579	977,054	650,740	7,423,633	7,097,319
農業	20,294	2,054	1,921	18,240	18,373
林業	17,247	5,588	25	22,835	17,222
漁業	6,095	628	279	5,467	5,816
鉱業	49,781	11,254	2,813	61,035	46,968
建設業	1,512,029	267,319	55,992	1,779,348	1,568,021
電気・ガス・熱供給・水道業	338,338	2,448	22,388	340,786	360,726
情報通信業	963,765	14,108	4,058	977,873	967,823
卸売・小売業	7,161,759	543,648	336,320	7,705,407	7,498,079
金融・保険業	5,097,276	85,532	7,867	5,011,744	5,089,409
不動産業	8,298,544	530,479	171,412	8,829,023	8,469,956
各種サービス業	5,358,266	856,653	487,600	6,214,919	5,845,866
地方公共団体	833,649	86,514	99,621	747,135	734,028
その他の	25,133,106	1,791,162	164,388	23,341,944	24,968,717
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	8,350,468	1,988,550	1,412,310	6,361,917	6,938,157
合計	69,587,196	745,890	39,284	68,841,306	69,626,480

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	18,374,781	128,722	339,441	18,503,503	18,714,222
うち住宅ローン残高	17,113,720	66,057	228,923	17,047,663	17,342,643
うちその他ローン残高	1,261,061	194,779	110,517	1,455,840	1,371,578

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	40,131,359	714,170	305,209	40,845,529	40,436,568
中小企業等貸出比率	65.53%	0.16%	1.03%	65.37%	64.50%

(注) 親会社(金融持株会社)に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。但し、旧UFJ銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に親会社向け貸出金を含んでおり、その金額は17年3月末で264,900百万円、17年9月末で278,400百万円であります。

8-2. 業種別貸出状況等

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 業種別貸出金【単体 + 分離子会社】

(単位: 百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,245,333	1,255,415	1,453,002	62,500,748	62,698,335
製 造 業	6,446,717	977,286	650,793	7,424,003	7,097,510
農 業	20,294	2,054	1,921	18,240	18,373
林 業	17,247	5,588	25	22,835	17,222
漁 業	6,095	628	279	5,467	5,816
鉱 業	49,781	11,254	2,813	61,035	46,968
建 設 業	1,512,230	267,439	56,054	1,779,669	1,568,284
電気・ガス・熱供給・水道業	338,338	2,448	22,388	340,786	360,726
情 報 通 信 業	963,765	14,109	4,058	977,874	967,823
卸 売 ・ 小 売 業	7,162,401	544,397	336,444	7,706,798	7,498,845
金 融 ・ 保 険 業	5,097,276	85,530	7,867	5,011,746	5,089,409
不 動 産 業	8,306,062	534,353	172,357	8,840,415	8,478,419
各 種 サ ー ビ ス 業	5,358,332	864,068	487,660	6,222,400	5,845,992
地 方 公 共 団 体	833,649	86,514	99,621	747,135	734,028
そ の 他	25,133,146	1,790,800	164,225	23,342,345	24,968,920
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	8,350,468	1,988,550	1,412,310	6,361,917	6,938,157
合 計	69,595,801	733,135	40,691	68,862,666	69,636,492

(2) 消費者ローン残高【単体 + 分離子会社】

(単位: 百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	18,376,063	128,578	339,272	18,504,642	18,715,335
うち住宅ローン残高	17,113,720	66,057	228,923	17,047,663	17,342,643
うちその他ローン残高	1,262,343	194,635	110,348	1,456,979	1,372,692

(3) 中小企業等貸出【単体 + 分離子会社】

(単位: 百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	40,139,694	726,465	306,523	40,866,159	40,446,217
中小企業等貸出比率	65.53%	0.15%	1.02%	65.38%	64.50%

(注) 親会社(金融持株会社)に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。但し、旧UFJ銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に親会社向け貸出金を含んでおり、その金額は17年3月末で264,900百万円、17年9月末で278,400百万円であります。

9. 預金、貸出金の残高

【単体】

18年3月末の平残は、旧UFJ銀行の計数による調整を行っております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
預金 (未残)	101,092,544	997,398	714,429	100,095,145	100,378,114
(平残)	99,673,410	1,624,965	181,308	98,048,445	99,492,102
貸出金 (未残)	69,587,196	745,890	39,284	68,841,306	69,626,480
(平残)	69,542,144	1,279,978	625,303	70,822,123	68,916,840

【単体 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。なお、18年3月末の平残は、旧UFJ銀行の計数による調整を行っております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
預金 (未残)	101,092,544	997,398	714,429	100,095,145	100,378,114
(平残)	99,673,410	1,624,965	181,308	98,048,445	99,492,102
貸出金 (未残)	69,595,801	733,135	40,691	68,862,666	69,636,492
(平残)	69,555,896	1,328,440	621,055	70,884,336	68,934,840

10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【単体】

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
個人預金	52,051,663	783,361	178,784	51,268,301	51,872,878
法人預金その他	39,728,724	744,138	1,157,145	38,984,586	38,571,579
合計	91,780,387	1,527,500	1,335,930	90,252,887	90,444,457

(注) 譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【単体 + 分離子会社】

18年3月末は、三菱東京UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
個人預金	52,051,663	783,361	178,784	51,268,301	51,872,878
法人預金その他	39,728,724	744,138	1,157,145	38,984,586	38,571,579
合計	91,780,387	1,527,500	1,335,930	90,252,887	90,444,457

(注) 譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

11. 従業員数【単体】

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:人)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
従業員数	30,628	519	1,158	31,147	31,786

12. 拠点数【単体】

17年3月末および17年9月末は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:店)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	785	65	54	720	731
本支店	662	46	45	616	617
出張所・代理店	123	19	9	104	114
海外	80	19	20	99	100
支店	39	21	21	60	60
出張所	23	3	3	20	20
駐在員事務所	18	1	2	19	20
国内・海外合計	865	46	34	819	831

13. 繰延税金資産の状況【単体】

18年3月期は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。
また、17年3月期以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

【単体】	18年3月末	
		17年3月末比
繰延税金資産合計	17,430	740
貸倒引当金	5,449	3,939
有価証券有税償却	3,089	821
繰越欠損金	11,065	1,006
退職給付引当金	991	368
その他有価証券評価差額金	-	-
その他	3,719	925
評価性引当額()	6,885	3,733
繰延税金負債合計	11,432	6,559
退職給付信託設定益	450	9
その他有価証券評価差額金	8,126	4,066
その他	2,855	2,502
繰延税金資産の純額	5,998	7,299
【連結】		
繰延税金資産の純額	6,454	6,300

(2) 実質業務純益と課税所得(当期)

【単体】	17年度
実質業務純益	10,877
与信関係費用	4,859
税引前当期純利益	16,127
有税増減額(は無税化)	13,912
課税所得	2,215

(3) 同上(過去5年間)

【単体】	(単位:億円)				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質業務純益	9,129	10,528	11,884	11,702	12,014
与信関係費用	15,804	22,290	10,979	10,893	8,924
税引前当期純利益	4,982	16,984	8,333	2,625	473
有税増減額(は無税化)	6,535	16,546	18,732	2,895	3,114
課税所得	1,552	437	27,065	5,520	3,588

(4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

17年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は「となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるもの、加えて統合により発生した費用などである。

(5) 18年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

	5年間合計 (18~22年度)	
実質業務純益(経営計画の前提)(* 1)	70,905	(* 1) 一般貸倒引当金等控除前
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(* 2)	58,238	(* 2) ストレス採用後の実質業務純益
税引前当期純利益(回収可能性判定の前提)	47,357	(* 3) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(* 3)	55,112	課税所得
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	43,654	(* 4) (有税引当等+欠損金)×実効税率
18年3月末の繰延税金資産(* 4)	17,430	

(参考) 経営計画の前提条件

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
短期金利(TIBOR3ヶ月)	0.24%	0.37%	0.46%	0.48%	0.67%
長期金利(国債10年物)	1.89%	1.94%	2.07%	2.13%	2.27%
為替相場(円/ドル)	105円	105円	105円	105円	105円

14. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務残高

(単位:百万円)

		18年3月末
退職給付債務残高	(A)	1,218,795
年金資産時価総額	(B)	1,487,522
前払年金費用	(C)	187,728
退職給付引当金	(D)	11,153
要償却残額	(A-B+C-D)	92,151
未認識過去勤務債務未処理額		48,731
未認識数理計算上の差異未処理額		43,420

(注) 割引率は企業年金基金 2.2%、退職一時金 1.7% を適用しております。

(2) 退職給付費用

三菱東京UFJ銀行の計数に旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

		18年3月期
退職給付費用		57,529
勤務費用		25,063
利息費用		26,448
期待運用収益		36,944
未認識過去勤務債務処理額		6,593
未認識数理計算上の差異処理額		39,932
その他		9,623

平成17年度
決算説明資料



三菱UFJフィナンシャル・グループ

三菱UFJ信託銀行 株式会社

【目 次】

I 平成17年度連結決算の概況

1. 比較連結貸借対照表	50
2. 比較連結損益計算書	51
3. 比較連結剰余金計算書	52
4. 比較貸借対照表	53
5. 比較損益計算書	54
6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】	55
7. 比較信託財産残高表等	【単体】,【信託】 56
8. 損益状況	【連結】,【単体】,【単体+分離子会社】 59
9. 利鞘	【単体】 62
10. 有価証券の評価損益	【連結】,【単体】,【単体+分離子会社】 63
	【信託】	
11. 自己資本比率(国際統一基準)	【連結】,【単体】 64

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【連結】,【単体+分離子会社】,【信託】 65
	【単体+分離子会社・信託合計】	
	【連結・信託合計】	
2. リスク管理債権のセグメント情報	【連結・信託合計】 67
	【単体+分離子会社・信託合計】	
3. 貸倒引当金等の状況	【連結】,【単体+分離子会社】,【信託】 69
4. リスク管理債権に対する引当率	【連結】,【単体+分離子会社】 69
5. 金融再生法開示債権	【単体】,【単体+分離子会社】,【信託】 70~74
	【単体・信託合計】	
	【単体+分離子会社・信託合計】	
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】,【単体+分離子会社】,【信託】 70~74
	【単体・信託合計】	
	【単体+分離子会社・信託合計】	
7. 不良債権のオフバランス化の実績	【単体+分離子会社・信託合計】 75
8. 業種別貸出状況等	【単体】,【単体+分離子会社】,【信託】 78
	【単体・信託合計】	
	【単体+分離子会社・信託合計】	
9. 預金、貸出金の残高	【単体】,【単体+分離子会社】 83
10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【単体】,【単体+分離子会社】 83
11. 従業員数	【単体】 84
12. 拠点数	【単体】 84
13. 繰延税金資産の状況	【単体】 85
14. 退職給付関連	【単体】 86

I 平成17年度連結決算の概況

1. 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	1,307,093	1,204,596	322,860	102,496
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	25,293	357,304	5,398	332,011
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	402,759	814,441	-	411,681
買 入 金 銭 債 権	151,415	83,857	47,395	67,557
特 定 取 引 資 産	314,858	336,860	33,767	22,002
金 銭 の 信 託	13,001	7,001	-	5,999
有 価 証 券	5,954,279	5,115,944	1,999,424	838,334
投 資 損 失 引 当 金	167	23	337	144
貸 出 金	10,325,302	8,296,166	2,433,969	2,029,135
外 国 為 替	5,148	6,356	518	1,208
そ の 他 資 産	703,174	552,919	163,955	150,254
動 産 不 動 産	235,238	158,306	93,279	76,931
繰 延 税 金 資 産	2,084	146,795	136,030	144,711
支 払 承 諾 見 返 金	240,545	210,084	148,941	30,461
貸 倒 引 当 金	125,119	162,574	61,457	37,454
資 産 の 部 合 計	19,554,907	17,128,040	5,323,745	2,426,867
(負 債 の 部)				
預 渡 性 預 金	11,955,229	10,242,491	2,750,906	1,712,738
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	517,077	628,370	42,912	111,292
売 現 先 勘 定	33,999	273,129	-	239,130
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	653,911	854,286	116,996	200,375
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	145,500	-	145,500
特 定 取 引 負 債	55,493	47,642	5,937	7,850
借 用 金	210,499	206,760	60,286	3,738
外 国 為 替	689	533	0	155
短 期 社 債	10,200	286,000	-	275,800
社 債	385,300	396,500	74,400	11,200
信 託 勘 定 借 借	2,429,068	1,231,315	1,241,919	1,197,753
そ の 他 負 債	322,373	410,093	27,829	87,719
賞 与 引 当 金	5,988	3,936	866	2,051
退 職 給 付 引 当 金	10,431	1,144	700	9,287
補 償 請 求 権 損 失 引 当 金	-	-	14,522	-
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	101	-	101
繰 延 税 金 負 債	7,124	300	-	6,823
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,344	8,303	7,568	40
支 払 承 諾	240,545	210,084	148,941	30,461
負 債 の 部 合 計	17,968,124	16,096,739	4,977,358	1,871,384
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	11,444	5,086	71	6,357
(資 本 の 部)				
資 本 金	324,279	324,279	280,536	-
資 本 剰 余 金	582,419	274,752	57,699	307,667
利 益 剰 余 金	302,012	292,769	27,913	9,243
土 地 再 評 価 差 額 金	11,002	9,526	11,902	1,476
株 式 等 評 価 差 額 金	380,671	149,139	25,124	231,532
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,042	5,199	1,033	2,157
資 本 の 部 合 計	1,575,338	1,026,213	346,314	549,124
負債、少数株主持分及び資本の部合計	19,554,907	17,128,040	5,323,745	2,426,867

2. 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
経 常 収 益	622,881	518,982	209,103	103,898
信 託 報 酬	102,359	83,890	51,381	18,468
資 金 運 用 収 益	284,123	263,360	46,890	20,762
(うち貸出金利息)	(109,987)	(97,552)	(31,779)	(12,434)
(うち有価証券利息配当金)	(129,483)	(121,055)	(14,271)	(8,427)
役 務 取 引 等 収 益	142,158	84,432	73,869	57,725
特 定 取 引 収 益	2,516	7,124	860	4,608
そ の 他 業 務 収 益	51,940	39,748	17,421	12,192
そ の 他 経 常 収 益	39,783	40,425	18,681	642
経 常 費 用	398,224	371,912	209,035	26,311
資 金 調 達 費 用	103,536	90,026	16,083	13,509
(うち預金利息)	(58,886)	(40,562)	(4,920)	(18,323)
役 務 取 引 等 費 用	9,547	10,859	10,076	1,312
特 定 取 引 費 用	5,558	-	-	5,558
そ の 他 業 務 費 用	40,541	43,915	9,658	3,374
営 業 経 費	212,224	158,752	78,019	53,471
そ の 他 経 常 費 用	26,816	68,358	95,197	41,542
経 常 利 益	224,657	147,070	68	77,586
特 別 利 益	65,558	40,816	1,450	24,742
特 別 損 失	21,109	7,215	6,362	13,894
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	269,105	180,671	4,843	88,434
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	833	2,947	992	2,114
法 人 税 等 調 整 額	113,306	66,925	54,214	46,381
少 数 株 主 利 益	2,776	1,164	2	1,612
当 期 純 利 益	152,189	109,633	60,053	42,555

3. 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	274,752	274,752	57,699	-
資本剰余金増加高	307,667	-	-	307,667
合併に伴う増加高	307,667	-	-	307,667
資本剰余金期末残高	582,419	274,752	57,699	307,667
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	292,769	216,076	34,360	76,692
利益剰余金増加高	213,979	109,829	84	104,150
当期純利益	152,189	109,633	-	42,555
合併に伴う増加高	45,191	-	-	45,191
合併による連結子会社並びに持分 法適用会社の増加に伴う増加高	16,522	-	-	16,522
持分法適用会社の減少に伴う増加高	76	-	-	76
連結子会社の減少に伴う増加高	-	195	-	195
土地再評価差額金取崩額	-	-	84	-
利益剰余金減少高	204,736	33,136	62,358	171,599
配当金	203,975	33,074	2,305	170,900
当期純損失	-	-	60,053	-
土地再評価差額金取崩額	761	62	-	699
利益剰余金期末残高	302,012	292,769	27,913	9,243

4. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	798,172	1,115,757	322,604	317,584
コ ー ル ロ ー ン	25,293	357,304	-	332,011
債券貸借取引支払保証金	233,697	353,760	-	120,063
買 入 金 銭 債 権	151,415	83,857	47,395	67,557
特 定 取 引 資 産	314,489	336,860	33,767	22,371
金 銭 の 信 託	13,001	7,001	-	5,999
有 価 証 券	5,791,091	5,111,660	1,961,203	679,430
投 資 損 失 引 当 金	167	23	372	144
貸 出 金	10,391,395	8,302,598	2,456,773	2,088,797
外 国 為 替	5,148	6,356	518	1,208
そ の 他 資 産	680,672	547,181	138,500	133,490
動 産 不 動 産	171,314	134,158	40,114	37,155
繰 延 税 金 資 産	-	145,614	137,082	145,614
支 払 承 諾 見 返	236,807	195,520	79,065	41,286
貸 倒 引 当 金	124,448	161,977	60,622	37,529
資 産 の 部 合 計	18,687,883	16,535,633	5,156,030	2,152,250
(負 債 の 部)				
預 金	11,889,329	10,212,521	2,754,141	1,676,807
譲 渡 性 預 金	1,224,847	1,150,244	483,570	74,602
コ ー ル マ ネ ー	67,677	98,370	6,112	30,692
売 現 先 勘 定	33,999	273,129	-	239,130
債券貸借取引受入担保金	484,854	393,209	57,981	91,645
売 渡 手 形	449,400	530,000	36,800	80,600
コマーシャル・ペーパー	-	145,500	-	145,500
特 定 取 引 負 債	55,493	47,642	5,937	7,850
借 用 金	234,228	298,998	48,500	64,769
外 国 為 替	699	538	0	160
短 期 社 債	10,200	286,000	-	275,800
社 債	359,400	303,800	69,900	55,600
信 託 勘 定 借 借	1,761,850	1,231,315	1,241,919	530,534
そ の 他 負 債	317,345	347,823	20,616	30,477
賞 与 引 当 金	4,343	3,087	431	1,256
退 職 給 付 引 当 金	8,709	-	220	8,709
補償請求権損失引当金	-	-	14,522	-
日本国際博覧会出展引当金	-	101	-	101
繰 延 税 金 負 債	7,085	-	-	7,085
再評価に係る繰延税金負債	6,401	6,360	-	41
支 払 承 諾	236,807	195,520	79,065	41,286
負 債 の 部 合 計	17,152,675	15,524,165	4,819,719	1,628,509
(資 本 の 部)				
資 本 金	324,279	324,279	280,536	-
資 本 剰 余 金	582,419	274,752	57,699	307,667
資 本 準 備 金	582,419	274,752	57,699	307,667
利 益 剰 余 金	260,964	273,298	18,608	12,334
利 益 準 備 金	73,714	49,526	24,187	24,187
任 意 積 立 金	189,206	109,206	-	79,999
当 期 未 処 分 利 益	1,955	114,565	42,796	116,521
当 期 純 利 益	147,211	104,171	73,494	43,040
土 地 再 評 価 差 額 金	10,721	9,246	1,674	1,475
株 式 等 評 価 差 額 金	378,266	148,384	18,358	229,882
資 本 の 部 合 計	1,535,208	1,011,467	336,311	523,740
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	18,687,883	16,535,633	5,156,030	2,152,250

5. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
経 常 収 益	581,540	485,857	192,892	95,683
信 託 報 酬	92,221	83,890	51,381	8,331
資 金 運 用 収 益	274,139	244,799	45,252	29,340
(うち貸出金利息)	(109,555)	(96,103)	(31,783)	(13,452)
(うち有価証券利息配当金)	(129,996)	(120,864)	(12,714)	(9,131)
役 務 取 引 等 収 益	126,163	73,812	69,247	52,351
特 定 取 引 収 益	363	5,326	860	4,963
そ の 他 業 務 収 益	51,392	39,360	9,855	12,032
そ の 他 経 常 収 益	37,260	38,669	16,294	1,408
経 常 費 用	364,959	348,405	217,037	16,554
資 金 調 達 費 用	94,531	74,671	15,586	19,859
(うち預金利息)	(57,721)	(39,961)	(4,920)	(17,759)
役 務 取 引 等 費 用	16,372	11,220	10,369	5,151
特 定 取 引 費 用	5,558	-	-	5,558
そ の 他 業 務 費 用	39,337	40,626	2,355	1,288
営 業 経 費	184,496	148,940	76,259	35,556
そ の 他 経 常 費 用	24,662	72,946	112,466	48,284
経 常 利 益	216,581	137,452	24,144	79,128
特 別 利 益	64,238	40,091	1,183	24,147
特 別 損 失	20,347	7,009	4,415	13,337
税 引 前 当 期 純 利 益	260,472	170,534	27,377	89,938
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,392	623	35	3,015
法 人 税 等 調 整 額	115,653	65,739	46,081	49,913
当 期 純 利 益	147,211	104,171	73,494	43,040
前 期 繰 越 利 益	20,600	18,275	30,614	2,325
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	21,004	-	-	21,004
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	762	157	84	604
中 間 配 当 額	190,010	7,723	-	182,286
当 期 未 処 分 利 益	1,955	114,565	42,796	116,521

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益【連結】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

<参考>

1. ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	契約額等	時 価
金利先物	—	—
金利スワップ	64,800	△ 333
通貨スワップ等	7,803	△ 85
その他(金利関連)	—	—
その他(金利関連以外)	4,224	46
合 計		△ 372

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載しております。

なお、上記金利スワップ取引の残存期間別想定元本は以下の通りであります。

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	14,383	35,593	1,240	51,216
受取変動・支払固定	949	9,585	3,049	13,584
合 計	15,332	45,178	4,289	64,800

2. デリバティブ取引に係る繰延損益の状況(連結)

(単位:億円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延損益 (A)-(B)
金利先物	—	—	—
金利スワップ	413	695	△ 281
通貨スワップ等	4	5	△ 0
その他(金利関連)	—	0	△ 0
その他(金利関連以外)	52	5	46
合 計	470	706	△ 235

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当連結会計年度末における残高について記載しております。

7. 比較信託財産残高表等

(1) 比較信託財産残高表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
貸 出 金	350,037	567,621	634,442	217,583
証 書 貸 付	339,762	534,533	632,800	194,771
手 形 貸 付	10,275	33,087	1,641	22,812
有 価 証 券	10,620,125	7,131,009	3,885,173	3,489,115
国 債	4,700,659	3,408,171	1,803,096	1,292,487
地 方 債	357,510	167,075	129,113	190,435
社 債	1,604,284	969,116	534,509	635,167
株 式	2,728,216	1,563,455	1,159,339	1,164,760
外 国 証 券	1,216,752	1,021,384	259,083	195,368
そ の 他 の 証 券	12,702	1,807	31	10,895
信 託 受 益 権	23,274,360	11,358,314	12,110,135	11,916,046
受 託 有 価 証 券	12,376	2,750,845	373,768	2,738,469
貸 付 有 価 証 券	-	-	498,000	-
金 銭 債 権	11,248,441	4,482,908	3,244,668	6,765,532
そ の 他 の 金 銭 債 権	11,248,441	4,482,908	3,244,668	6,765,532
動 産 不 動 産	6,363,329	2,780,985	2,612,337	3,582,343
動 産	27,294	1	63,715	27,292
不 動 産	6,336,034	2,780,983	2,548,622	3,555,051
地 上 権	17,805	2,752	16,525	15,052
土 地 の 賃 借 権	52,094	31,182	14,837	20,912
そ の 他 債 権	325,018	1,359,267	484,608	1,034,249
コ ー ル ロ ー ン	67,315	120,002	21,695	52,687
銀 行 勘 定 貸	1,761,850	1,231,315	1,241,919	530,534
現 金 預 け 金	553,718	1,159,837	376,678	606,119
現 金	393	435	-	42
預 け 金	553,325	1,159,402	376,678	606,076
資 産 合 計	54,646,471	32,976,043	25,514,790	21,670,427
金 銭 信 託	12,203,826	8,328,427	5,048,345	3,875,398
年 金 信 託	43,858	58,008	7,250	14,150
財 産 形 成 給 付 信 託	14,583	12,566	4,413	2,016
貸 付 信 託	653,459	545,117	525,630	108,342
投 資 信 託	22,892,430	11,053,111	12,102,382	11,839,318
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	112,746	221,621	71,189	108,874
有 価 証 券 の 信 託	12,401	5,138,658	1,615,656	5,126,257
金 銭 債 権 の 信 託	11,783,807	4,588,641	3,342,421	7,195,166
動 産 の 信 託	27,027	-	63,452	27,027
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	118,056	98,411	63,450	19,644
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	265	-	260	265
包 括 信 託	6,784,008	2,931,477	2,670,338	3,852,530
そ の 他 の 信 託	0	0	0	0
負 債 合 計	54,646,471	32,976,043	25,514,790	21,670,427

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 平成17年度末 51,330,780百万円、平成16年度末 旧三菱信託銀行29,447,123百万円、
旧UFJ信託銀行17,001,878百万円

<参考>

上記(注)2. に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)を含んでおります。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した比較信託財産残高表は、次頁のとおりであります。

比較信託財産残高表
職務分担型共同受託財産合算分

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末		比較 (A-B)
		旧三菱信託銀行 (B)	(参考) 旧UFJ信託銀行	
貸 出 金	350,037	567,621	634,442	217,583
証 書 貸 付	339,762	534,533	632,800	194,771
手 形 貸 付	10,275	33,087	1,641	22,812
有 価 証 券	49,971,674	26,477,753	13,296,589	23,493,921
国 債	13,015,914	6,819,653	3,910,974	6,196,260
地 方 債	1,691,445	413,767	247,413	1,277,678
社 債	9,078,077	2,362,308	1,249,970	6,715,769
株 式	12,071,562	8,025,853	4,645,424	4,045,708
外 国 証 券	11,756,293	7,890,270	2,625,568	3,866,022
そ の 他 の 証 券	2,358,380	965,900	617,237	1,392,480
信 託 受 益 権	24,690,554	12,233,993	12,110,135	12,456,560
受 託 有 価 証 券	1,129,454	2,798,335	386,783	1,668,880
貸 付 有 価 証 券	-	-	498,000	-
金 銭 債 権	11,398,024	4,552,261	3,274,654	6,845,763
そ の 他 の 金 銭 債 権	11,398,024	4,552,261	3,274,654	6,845,763
動 産 不 動 産	6,363,329	2,780,985	2,612,337	3,582,343
動 産	27,294	1	63,715	27,292
不 動 産	6,336,034	2,780,983	2,548,622	3,555,051
地 上 権	17,805	2,752	16,525	15,052
土 地 の 賃 借 権	52,094	31,182	14,837	20,912
そ の 他 債 権	2,333,082	2,312,741	819,269	20,340
コ ー ル ロ ー ン	1,396,008	969,813	426,775	426,194
銀 行 勘 定 貸 付	2,428,889	2,342,436	1,337,922	86,452
現 金 預 け 金	1,054,442	2,071,320	705,656	1,016,878
現 金	393	435	-	42
預 け 金	1,054,048	2,070,885	705,656	1,016,836
資 産 合 計	101,185,395	57,141,197	36,133,931	44,044,197
金 銭 信 託	29,699,587	20,050,317	7,888,147	9,649,270
年 金 信 託	12,150,927	8,215,110	4,015,523	3,935,817
財 産 形 成 給 付 信 託	14,583	12,566	4,413	2,016
貸 付 信 託	653,459	545,117	525,630	108,342
投 資 信 託	22,892,430	11,053,111	12,102,382	11,839,318
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,946,860	2,013,298	916,822	933,562
有 価 証 券 の 信 託	1,560,549	5,186,148	1,628,671	3,625,599
金 銭 債 権 の 信 託	11,783,807	4,588,641	3,342,421	7,195,166
動 産 の 信 託	27,027	-	63,452	27,027
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	118,056	98,411	63,450	19,644
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	265	-	260	265
包 括 信 託	19,337,839	5,378,475	5,582,755	13,959,364
そ の 他 の 信 託	0	0	0	0
負 債 合 計	101,185,395	57,141,197	36,133,931	44,044,197

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 信託財産残高表付表(平成17年度末)

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	189,409	元 本	1,809,978
有 価 証 券	629,669	債 権 償 却 準 備 金	617
そ の 他	1,204,668	そ の 他	213,150
計	2,023,746	計	2,023,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	元 本	709,102
有 価 証 券	-	特 別 留 保 金	5,806
そ の 他	716,654	そ の 他	1,745
計	716,654	計	716,654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較主要残高【単体】

平成16年度末は旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(単位:百万円)

項 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	55,632,735	40,185,878	15,446,857
預 金	11,889,329	10,212,521	1,676,807
譲 渡 性 預 金	1,224,847	1,150,244	74,602
金 銭 信 託	29,699,587	20,050,317	9,649,270
年 金 信 託	12,150,927	8,215,110	3,935,817
財 産 形 成 給 付 信 託	14,583	12,566	2,016
貸 付 信 託	653,459	545,117	108,342
貸 出 金	10,741,432	8,870,219	1,871,213
銀 行 勘 定	10,391,395	8,302,598	2,088,797
信 託 勘 定	350,037	567,621	217,583
投 資 有 価 証 券	55,762,765	31,589,413	24,173,351

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算して算出しております。

8. 損益状況

【連結】

17年度は、三菱UFJ信託銀行の連結計数に旧UFJ信託銀行の連結計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧三菱信託銀行、旧UFJ信託銀行両社の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 連結粗利益	500,614	488,367	12,246
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	(501,536)	(500,532)	(1,003)
3 信託報酬	126,305	135,271	8,966
4 うち 与信関係費用(信託勘定)	921	12,164	11,243
5 資金利益	195,229	204,148	8,919
6 役務取引等利益	166,836	137,366	29,470
7 特定取引利益	2,771	7,985	10,756
8 その他業務利益	15,014	3,595	11,419
9 うち 国債等債券関係損益	2,902	10,422	7,520
10 営業費	239,491	221,601	17,890
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)(注1)	262,044	278,931	16,887
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	6,322	6,322
13 連結業務純益(注2)	261,122	260,443	678
14 臨時損益(△は費用)	8,037	113,305	105,267
15 与信関係費用	33,519	96,012	62,493
16 貸出金償却	13,362	40,479	27,117
17 個別貸倒引当金繰入額	-	31,905	31,905
18 貸出金売却損益	9,573	1,633	7,939
19 特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
20 その他の与信関係費用	10,584	21,994	11,410
21 株式等関係損益	31,350	9,395	21,955
22 株式等売却益	37,455	44,229	6,774
23 株式等売却損	3,193	3,698	504
24 株式等償却	2,910	31,135	28,225
25 持分法による投資損益	110	125	235
26 その他の臨時損益	5,758	26,813	21,054
27 経常利益	253,084	147,138	105,946
28 特別損益	45,409	28,688	16,720
29 うち 貸倒引当金戻入	80,669	32,270	48,399
30 うち 償却債権取立益	9,716	7,165	2,550
31 うち 動産不動産処分損益	2,269	2,715	445
32 うち 統合費用	22,695	554	22,141
33 うち 減損損失	22,706	270	22,436
34 税金等調整前当期純利益	298,494	175,827	122,666
35 法人税、住民税及び事業税	2,660	3,939	1,279
36 法人税等調整額	128,510	121,139	7,370
37 少数株主利益	2,778	1,167	1,611
38 当期純利益	164,545	49,580	114,964
(注1) 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) = 連結業務純益 + 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額			
(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - 内部取引			
(ご参考)			
39 与信関係費用総額(△は費用)(4+12+15+29)	46,228	82,229	128,458
40 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(4+12+15+29+30)	55,945	75,064	131,009
41 連結子会社数	24	25	1
42 持分法適用会社数	8	9	1

【単体】

17年度は、三菱UFJ信託銀行の計数に旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧三菱信託銀行、旧UFJ信託銀行両社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 業務粗利益	460,221	468,966	8,744
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	(461,143)	(481,131)	(19,988)
3 国内業務粗利益	428,060	413,607	14,453
4 信託報酬	116,167	135,229	19,061
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	117,089	147,393	30,304
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	35,829	70,970	35,140
7 その他信託報酬	81,259	76,423	4,836
8 与信関係費用(信託勘定) (注2)	921	12,164	11,243
9 貸出金償却	1,966	12,843	10,877
10 貸出金売却損益	1,044	678	365
11 資金利益	166,345	136,159	30,185
12 役務取引等利益	140,595	123,406	17,189
13 特定取引利益	11,059	9,683	20,743
14 その他業務利益	16,011	9,128	6,883
15 うち 国債等債券関係損益	3,408	9,003	5,594
16 国際業務粗利益	32,160	55,358	23,198
17 信託報酬	-	42	42
18 資金利益	27,796	63,642	35,846
19 役務取引等利益	1,397	1,936	538
20 特定取引利益	6,134	3,496	9,631
21 その他業務利益	373	2,893	2,520
22 うち 国債等債券関係損益	506	1,419	1,925
23 経費(除く臨時損失分)	208,444	210,029	1,584
24 人件費	73,062	73,322	260
25 物件費	125,137	126,807	1,670
26 税金	10,244	9,898	346
27 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	252,698	271,101	18,403
28 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	6,569	6,569
29 業務純益	251,776	252,366	590
30 臨時損益(△は費用)	9,071	139,059	129,988
31 与信関係費用(銀行勘定)	32,773	95,352	62,578
32 貸出金償却	13,140	40,121	26,980
33 個別貸倒引当金繰入額	-	31,603	31,603
34 貸出金売却損益	8,928	1,633	7,295
35 特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
36 その他の与信関係費用	10,704	21,994	11,290
37 株式等関係損益	29,298	15,835	45,134
38 株式等売却益	35,016	43,305	8,288
39 株式等売却損	1,883	2,275	392
40 株式等償却	3,834	56,864	53,030
41 その他の臨時損益	5,596	27,871	22,275
42 経常利益	242,705	113,307	129,397
43 特別損益	64,275	29,849	34,426
44 うち 貸倒引当金戻入	79,534	32,363	47,171
45 うち 償却債権取立益	9,519	7,598	1,921
46 うち 減損損失	2,124	197	1,927
47 うち 動産不動産処分損益	2,326	1,469	857
48 うち 統合費用	22,672	554	22,117
49 税引前当期純利益	306,981	143,157	163,823
50 法人税、住民税及び事業税	2,553	659	3,212
51 法人税等調整額	141,378	111,821	29,557
52 当期純利益	168,155	30,676	137,478
53 与信関係費用総額(△は費用) (8+28+31+44)	45,838	81,724	127,562
54 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用) (8+28+31+44+45)	55,358	74,125	129,483

(注1) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

【単体+分離子会社】

17年度は、三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、16年度は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
なお、【単体+分離子会社】とは、銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数をいいます。

(単位:百万円)

	17年度	16年度	比較
1 業務粗利益	460,376	470,542	10,165
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	(461,298)	(482,707)	(21,408)
3 国内業務粗利益	428,216	415,183	13,032
4 信託報酬	116,167	135,229	19,061
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	117,089	147,393	30,304
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	35,829	70,970	35,140
7 その他信託報酬	81,259	76,423	4,836
8 与信関係費用(信託勘定) (注2)	921	12,164	11,243
9 貸出金償却	1,966	12,843	10,877
10 貸出金売却損益	1,044	678	365
11 資金利益	166,508	137,754	28,754
12 役務取引等利益	140,587	123,388	17,199
13 特定取引利益	11,059	9,683	20,743
14 その他業務利益	16,011	9,128	6,883
15 うち 国債等債券関係損益	3,408	9,003	5,594
16 国際業務粗利益	32,160	55,358	23,198
17 信託報酬	-	42	42
18 資金利益	27,796	63,642	35,846
19 役務取引等利益	1,397	1,936	538
20 特定取引利益	6,134	3,496	9,631
21 その他業務利益	373	2,893	2,520
22 うち 国債等債券関係損益	506	1,419	1,925
23 経費(除く臨時損失分)	208,489	210,105	1,616
24 人件費	73,082	73,363	281
25 物件費	125,159	126,840	1,680
26 税金	10,246	9,901	345
27 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	252,808	272,601	19,792
28 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	6,569	6,569
29 業務純益	251,887	253,866	1,979
30 臨時損益(△は費用)	7,945	140,132	132,187
31 与信関係費用(銀行勘定)	32,773	95,352	62,578
32 貸出金償却	13,140	40,121	26,980
33 個別貸倒引当金繰入額	-	31,603	31,603
34 貸出金売却損益	8,928	1,633	7,295
35 特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
36 その他の与信関係費用	10,704	21,994	11,290
37 株式等関係損益	30,638	15,831	46,469
38 株式等売却益	37,654	44,666	7,012
39 株式等売却損	3,182	3,633	451
40 株式等償却	3,834	56,864	53,030
41 その他の臨時損益	5,809	28,948	23,138
42 経常利益	243,941	113,733	130,207
43 特別損益	64,272	29,849	34,422
44 うち 貸倒引当金戻入	79,534	32,363	47,171
45 うち 償却債権取立益	9,519	7,598	1,921
46 うち 減損損失	2,124	197	1,927
47 うち 動産不動産処分損益	2,326	1,469	857
48 うち 統合費用	22,672	554	22,117
49 税引前当期純利益	308,213	143,583	164,630
50 法人税、住民税及び事業税	790	660	1,450
51 法人税等調整額	139,617	111,821	27,795
52 当期純利益	169,386	31,101	138,284
53 与信関係費用総額(△は費用) (8+28+31+44)	45,838	81,724	127,562
54 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用) (8+28+31+44+45)	55,358	74,125	129,483

(注1) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2) 元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

9. 利鞘【単体】

16年度は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

(全店分)

(単位:%)

	17年度	16年度比	
		16年度	16年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.68	0.15	1.53
(イ) 貸出金利回	1.13	0.01	1.11
(ロ) 有価証券利回	2.48	0.45	2.02
(2) 資金調達利回 (B)	0.58	0.12	0.46
(イ) 預金等利回	0.50	0.14	0.35
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.09	0.03	1.06

(国内業務部門)

(単位:%)

	17年度	16年度比	
		16年度	16年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	0.27	0.93
(イ) 貸出金利回	1.00	0.02	1.03
(ロ) 有価証券利回	2.02	1.03	0.99
(2) 資金調達利回 (B)	0.11	0.00	0.12
(イ) 預金等利回	0.11	0.00	0.11
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.09	0.28	0.81

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社・関連会社有価証券	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

17年3月末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的債券	325	△ 5,472	2,101	1,775	5,798	5,968	170
その他有価証券	638,546	387,232	682,723	44,177	251,313	271,143	19,830
株式	618,694	424,788	623,079	4,385	193,905	208,729	14,823
債券	△ 22,784	△ 51,378	3,921	26,705	28,594	28,686	92
その他	42,635	13,822	55,722	13,086	28,812	33,728	4,915
合計	638,872	381,760	684,825	45,953	257,111	277,112	20,001
株式	618,694	424,788	623,079	4,385	193,905	208,729	14,823
債券	△ 22,410	△ 56,747	5,901	28,311	34,337	34,429	92
その他	42,587	13,720	55,844	13,256	28,867	33,953	5,085

(注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的債券	374	△ 5,369	1,980	1,605	5,743	5,743	—
その他有価証券	635,081	385,960	679,214	44,132	249,121	268,952	19,830
株式	615,194	423,479	619,579	4,385	191,714	206,537	14,822
債券	△ 22,748	△ 51,342	3,912	26,661	28,593	28,685	91
その他	42,636	13,823	55,722	13,086	28,812	33,728	4,915
合計	635,456	380,590	681,194	45,738	254,865	274,695	19,830
株式	615,194	423,479	619,579	4,385	191,714	206,537	14,822
債券	△ 22,374	△ 56,712	5,892	28,267	34,337	34,429	91
その他	42,636	13,823	55,722	13,086	28,812	33,728	4,915

(注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的債券	374	△ 5,369	1,980	1,605	5,743	5,743	—
その他有価証券	635,081	385,960	679,214	44,132	249,121	268,952	19,830
株式	615,194	423,479	619,579	4,385	191,714	206,537	14,822
債券	△ 22,748	△ 51,342	3,912	26,661	28,593	28,685	91
その他	42,636	13,823	55,722	13,086	28,812	33,728	4,915
合計	635,456	380,590	681,194	45,738	254,865	274,695	19,830
株式	615,194	423,479	619,579	4,385	191,714	206,537	14,822
債券	△ 22,374	△ 56,712	5,892	28,267	34,337	34,429	91
その他	42,636	13,823	55,722	13,086	28,812	33,728	4,915

(注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

(3) 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

①有価証券の時価等 (単位:百万円)

	平成18年3月31日現在		
	信託財産残高	時 価	評価損益
金 額	629,669	632,206	2,537

(注)時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しております。

②デリバティブ取引等の評価損益 3,185 百万円

貸付信託

①有価証券の時価等 該当ありません。

②デリバティブ取引等の評価損益 該当ありません。

11. 自己資本比率(国際統一基準)

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行の計数を表示しております。

【連結】

(単位:億円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
	[速報値]	17年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.05%	0.33%	1.85%	12.72%	11.20%
Tier I 比率	8.80%	△ 0.06%	1.53%	8.87%	7.26%
(2) Tier I	11,913	3,141	4,496	8,771	7,416
(3) Tier II	8,750	1,811	1,616	6,939	7,134
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	2,888	1,753	1,179	1,135	1,709
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	11	6	11	5	0
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,979	22	174	5,001	4,805
(4) 控除項目	2,993	134	123	3,128	3,117
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)					
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	17,669	5,086	6,236	12,582	11,433
(6) リスクアセット	135,339	36,462	33,283	98,876	102,056

【単体】

(単位:億円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
	[速報値]	17年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.65%	△ 0.02%	1.55%	12.68%	11.09%
Tier I 比率	8.40%	△ 0.36%	1.28%	8.76%	7.11%
(2) Tier I	11,421	2,836	4,211	8,584	7,209
(3) Tier II	8,728	1,809	1,614	6,918	7,114
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	2,870	1,744	1,172	1,125	1,697
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	19	6	11	12	8
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,979	22	174	5,001	4,805
(4) 控除項目	2,947	131	131	3,079	3,079
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額等)					
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	17,202	4,778	5,957	12,423	11,244
(6) リスクアセット	135,943	37,969	34,605	97,974	101,338

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（前・後）

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

【連結】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

		18年3月末		17年3月末	17年9月末
			17年3月末比	17年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,841	2,136	1,781	8,978
	延滞債権額	75,376	111,681	101,135	187,057
	3ヵ月以上延滞債権額	1,626	742	708	884
	貸出条件緩和債権額	120,739	20,920	2,450	141,659
	合計	204,585	133,995	106,075	338,580
※部分直接償却額		178,072	80,614	67,127	258,686
貸出金残高(末残)		10,325,302	404,834	829,651	10,730,136

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	0.01%	0.01%	0.08%
	延滞債権額	0.73%	1.01%	0.85%	1.74%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.16%	0.15%	0.06%	1.32%
	合計	1.98%	1.17%	0.80%	3.15%

【単体+分離子会社】

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

		18年3月末		17年3月末	17年9月末
			17年3月末比	17年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,779	1,862	1,757	8,642
	延滞債権額	74,906	111,929	101,049	186,835
	3ヵ月以上延滞債権額	1,626	742	708	884
	貸出条件緩和債権額	120,739	20,629	1,670	141,368
	合計	204,052	133,679	105,185	337,731
※部分直接償却額		177,242	78,456	64,997	255,698
貸出金残高(末残)		10,391,395	367,976	801,719	10,759,372

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06%	0.01%	0.01%	0.08%
	延滞債権額	0.72%	1.01%	0.85%	1.73%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	1.16%	0.15%	0.06%	1.31%
	合計	1.96%	1.17%	0.79%	3.13%

延滞債権基準（延滞期間基準）

【元本補填契約のある信託勘定】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	51	1,269	62	1,321	113
延滞債権額	56	7,363	52	7,419	4
3ヵ月以上延滞債権額	37	1,048	113	1,086	150
貸出条件緩和債権額	1,199	32,720	91	33,920	1,291
合計	1,346	42,401	214	43,748	1,560

貸出金残高(末残)	189,409	843,064	39,510	1,032,473	228,919
-----------	---------	---------	--------	-----------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02%	0.10%	0.02%	0.12%	0.04%
延滞債権額	0.02%	0.68%	0.02%	0.71%	0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.08%	0.04%	0.10%	0.06%
貸出条件緩和債権額	0.63%	2.65%	0.06%	3.28%	0.56%
合計	0.71%	3.52%	0.02%	4.23%	0.68%

【単体+分離子会社・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	6,831	3,132	1,819	9,963	8,650
延滞債権額	74,963	119,292	100,996	194,255	175,960
3ヵ月以上延滞債権額	1,664	306	821	1,970	2,485
貸出条件緩和債権額	121,939	53,349	1,762	175,289	123,701
合計	205,398	176,080	105,399	381,479	310,798

貸出金残高(末残)	10,580,804	1,211,041	841,229	11,791,846	11,422,034
-----------	------------	-----------	---------	------------	------------

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.06%	0.01%	0.01%	0.08%	0.07%
延滞債権額	0.70%	0.93%	0.83%	1.64%	1.54%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%
貸出条件緩和債権額	1.15%	0.33%	0.06%	1.48%	1.08%
合計	1.94%	1.29%	0.77%	3.23%	2.72%

【連結・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	6,893	3,406	1,844	10,299	8,737
延滞債権額	75,433	119,044	101,083	194,477	176,516
3ヵ月以上延滞債権額	1,664	306	821	1,970	2,485
貸出条件緩和債権額	121,939	53,640	2,541	175,580	124,481
合計	205,931	176,397	106,290	382,328	312,221

貸出金残高(末残)	10,514,711	1,247,898	869,161	11,762,609	11,383,872
-----------	------------	-----------	---------	------------	------------

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.06%	0.02%	0.01%	0.08%	0.07%
延滞債権額	0.71%	0.93%	0.83%	1.65%	1.55%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%
貸出条件緩和債権額	1.15%	0.33%	0.06%	1.49%	1.09%
合計	1.95%	1.29%	0.78%	3.25%	2.74%

2-1. リスク管理債権のセグメント情報

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行(旧UFJ信託銀行および分離子会社の合算)の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

【連結・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	193,464	169,656	98,489	363,120	291,953
海外	12,466	6,741	7,801	19,207	20,267
アジア	43	352	21	396	21
インドネシア	43	21	21	21	21
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	374	-	374	-
アメリカ	12,407	4,417	6,239	16,824	18,646
その他	15	1,970	1,583	1,986	1,599
合計	205,931	176,397	106,290	382,328	312,221

業種別セグメント情報

【連結・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	193,464	169,656	98,489	363,120	291,953
製造業	34,795	9,126	9,959	43,922	44,754
建設業	8,157	48,022	22,678	56,179	30,835
卸売・小売業	24,331	10,665	1,842	34,997	26,174
金融・保険業	-	5	-	5	-
不動産業	12,201	58,039	28,854	70,240	41,055
各種サービス業	12,674	70,580	51,422	83,254	64,096
その他	68,903	22,030	17,457	46,872	51,445
消費者	32,401	4,751	1,189	27,649	33,591
海外	12,466	6,741	7,801	19,207	20,267
金融機関	5,663	5,127	2,296	536	7,960
商工業	6,764	4,103	5,152	10,867	11,917
その他	38	7,765	351	7,803	390
合計	205,931	176,397	106,290	382,328	312,221

2-2. リスク管理債権のセグメント情報

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

地域別セグメント情報

【単体＋分離子会社・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	192,931	169,347	97,598	362,278	290,530
海外	12,466	6,733	7,801	19,200	20,267
アジア	43	352	21	396	21
インドネシア	43	21	21	21	21
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	374	-	374	-
アメリカ	12,407	4,410	6,239	16,817	18,646
その他	15	1,970	1,583	1,986	1,599
合計	205,398	176,080	105,399	381,479	310,798

業種別セグメント情報

【単体＋分離子会社・元本補填契約のある信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	192,931	169,347	97,598	362,278	290,530
製造業	34,795	9,126	9,959	43,922	44,754
建設業	8,157	48,022	22,678	56,179	30,835
卸売・小売業	24,331	10,665	1,842	34,997	26,174
金融・保険業	-	5	-	5	-
不動産業	12,201	58,039	28,469	70,240	40,670
各種サービス業	12,674	70,580	51,422	83,254	64,096
その他	68,903	22,030	17,457	46,872	51,445
消費者	31,868	5,061	684	26,807	32,552
海外	12,466	6,733	7,801	19,200	20,267
金融機関	5,663	5,127	2,296	536	7,960
商工業	6,764	4,103	5,152	10,867	11,917
その他	38	7,758	351	7,796	390
合計	205,398	176,080	105,399	381,479	310,798

3. 貸倒引当金等の状況

【連結】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	125,119	98,912	51,323	224,031	176,442
一般貸倒引当金	89,474	43,338	2,918	132,812	86,555
個別貸倒引当金	35,645	55,571	54,241	91,216	89,886
特定海外債権引当勘定	-	2	0	2	0

【単体+分離子会社】

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	124,448	98,152	51,327	222,600	175,775
一般貸倒引当金	90,274	42,123	3,287	132,397	86,986
個別貸倒引当金	34,173	56,027	54,614	90,200	88,787
特定海外債権引当勘定	-	2	0	2	0

【信託勘定】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
特別留保金	5,806	2,510	1,189	8,316	6,995
債権償却準備金	617	72	24	545	592

4. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金(A)	125,119	98,912	51,323	224,031	176,442
リスク管理債権(B)	204,585	133,995	106,075	338,580	310,660
引当率 (A)/(B)	61.15%	5.01%	4.36%	66.16%	56.79%

【単体+分離子会社】

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金(A)	124,448	98,152	51,327	222,600	175,775
リスク管理債権(B)	204,052	133,679	105,185	337,731	309,237
引当率 (A)/(B)	60.98%	4.92%	4.14%	65.91%	56.84%

5-1. 金融再生法開示債権

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,248	20,751	8,869	44,000	32,118
危険債権	66,091	94,951	93,807	161,043	159,899
要管理債権	122,366	19,886	2,378	142,253	124,745
合計(A)	211,706	135,589	105,056	347,296	316,763
正常債権	10,432,511	271,178	728,566	10,703,690	11,161,077

6-1. 金融再生法開示債権の保全状況

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比			
保全額(B)	141,010	113,505	103,427	254,516	244,437
貸倒引当金	54,431	72,721	61,609	127,153	116,041
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	86,578	40,784	41,817	127,362	128,396
保全率(B)/(A)	66.60%	6.67%	10.56%	73.28%	77.16%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[A-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)]/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,248 (44,000)	551 (3,552)	- -	22,697 (40,448)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	66,091 (161,043)	27,566 (80,578)	- -	29,283 (59,237)	74.89% (79.14%)	86.01% (86.81%)
要管理債権	122,366 (142,253)	26,313 (43,022)	- -	34,597 (27,677)	29.98% (37.54%)	49.77% (49.70%)
小計	211,706 (347,296)	54,431 (127,153)	- -	86,578 (127,362)	43.50% (57.81%)	66.60% (73.28%)
正常債権	10,432,511 (10,703,690)					
合計	10,644,218 (11,050,987)					
開示債権比率	1.98% (3.14%)					

(注)上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

5-2. 金融再生法開示債権

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,248	20,751	8,869	44,000	32,118
危険債権	66,091	94,951	93,807	161,043	159,899
要管理債権	122,366	19,886	2,378	142,253	124,745
合計(A)	211,706	135,589	105,056	347,296	316,763
正常債権	10,432,511	271,178	728,566	10,703,690	11,161,077

6-2. 金融再生法開示債権の保全状況

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	141,010	113,505	103,427	254,516	244,437
貸倒引当金	54,431	72,721	61,609	127,153	116,041
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	86,578	40,784	41,817	127,362	128,396
保全率(B)/(A)	66.60%	6.67%	10.56%	73.28%	77.16%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体+分離子会社】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+ (D)]/ (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,248 (44,000)	551 (3,552)	- -	22,697 (40,448)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	66,091 (161,043)	27,566 (80,578)	- -	29,283 (59,237)	74.89% (79.14%)	86.01% (86.81%)
要管理債権	122,366 (142,253)	26,313 (43,022)	- -	34,597 (27,677)	29.98% (37.54%)	49.77% (49.70%)
小計	211,706 (347,296)	54,431 (127,153)	- -	86,578 (127,362)	43.50% (57.81%)	66.60% (73.28%)
正常債権	10,432,511 (10,703,690)					
合計	10,644,218 (11,050,987)					
開示債権比率	1.98% (3.14%)					

(注)上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

5-3. 金融再生法開示債権

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

部分直接償却 (前・後)

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	5,523	131	5,643	251
危険債権	279	5,266	56	5,546	336
要管理債権	945	31,612	26	32,558	972
合計(A)	1,346	42,401	214	43,748	1,560
正常債権	188,063	800,662	39,295	988,725	227,358

6-3. 金融再生法開示債権の保全状況

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	1,060	23,481	230	24,541	1,290
貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	1,060	23,481	230	24,541	1,290
保全率(B)/(A)	78.76%	22.66%	3.92%	56.09%	82.69%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【信託勘定】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)]/ (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120 (5,643)	-	-	120 (5,643)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	279 (5,546)	-	-	272 (4,698)		97.16% (84.72%)
要管理債権	945 (32,558)	-	-	668 (14,199)		70.62% (43.61%)
小計	1,346 (43,748)	-	-	1,060 (24,541)		78.76% (56.09%)
正常債権	188,063 (988,725)	/	/	/		/
合計	189,409 (1,032,473)	/	/	/	/	/
開示債権比率	0.71% (4.23%)	/	/	/	/	/

(注)上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

5-4. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,368	26,274	9,001	49,643
危険債権	66,371	100,217	93,864	166,589
要管理債権	123,312	51,499	2,404	174,811
合計(A)	213,052	177,991	105,270	391,044
正常債権	10,620,574	1,071,841	767,861	11,692,416

6-4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	142,070	136,987	103,657	279,057
貸倒引当金	54,431	72,721	61,609	127,153
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	87,638	64,265	42,047	151,904
保全率(B)/(A)	66.68%	4.67%	10.51%	71.36%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)]/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,368 (49,643)	551 (3,552)	- -	22,817 (46,091)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	66,371 (166,589)	27,566 (80,578)	- -	29,555 (63,936)		86.06% (86.74%)
要管理債権	123,312 (174,811)	26,313 (43,022)	- -	35,266 (41,876)		49.93% (48.56%)
小計	213,052 (391,044)	54,431 (127,153)	- -	87,638 (151,904)		66.68% (71.36%)
正常債権	10,620,574 (11,692,416)	/	/	/		/
合計	10,833,627 (12,083,461)	/	/	/	/	/
開示債権比率	1.96% (3.23%)	/	/	/	/	/

(注)上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

5-5. 金融再生法開示債権

部分直接償却 (前・後)

【単体+分離子会社・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,368	26,274	9,001	49,643	32,370
危険債権	66,371	100,217	93,864	166,589	160,236
要管理債権	123,312	51,499	2,404	174,811	125,717
合計(A)	213,052	177,991	105,270	391,044	318,323
正常債権	10,620,574	1,071,841	767,861	11,692,416	11,388,436

6-5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体+分離子会社・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
保全額(B)	142,070	136,987	103,657	279,057	245,728
貸倒引当金	54,431	72,721	61,609	127,153	116,041
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	87,638	64,265	42,047	151,904	129,686
保全率(B)/(A)	66.68%	4.67%	10.51%	71.36%	77.19%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

【単体+分離子会社・信託勘定合計】

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)]/[A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)]/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,368 (49,643)	551 (3,552)	- -	22,817 (46,091)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	66,371 (166,589)	27,566 (80,578)	- -	29,555 (63,936)		86.06% (86.74%)
要管理債権	123,312 (174,811)	26,313 (43,022)	- -	35,266 (41,876)		49.93% (48.56%)
小計	213,052 (391,044)	54,431 (127,153)	- -	87,638 (151,904)		66.68% (71.36%)
正常債権	10,620,574 (11,692,416)	/	/	/		/
合計	10,833,627 (12,083,461)	/	/	/	/	/
開示債権比率	1.96% (3.23%)	/	/	/	/	/

(注)上段は18年3月末の計数、下段(カッコ書き)は17年3月末の計数を掲載しています。

7. 不良債権のオフバランス化の実績【単体+分離子会社・信託勘定合計】

17年度下期は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、17上期以前の計数は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
	破産更生等債権	3,633	2,371	1,980	1,950	1,282	1,485	955	796	608	496	323	
危険債権	7,227	6,905	7,184	7,222	4,645	3,063	2,808	3,852	5,377	1,665	1,602	663	938
合計	10,860	9,277	9,165	9,172	5,927	4,549	3,763	4,648	5,986	2,162	1,926	897	1,028

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

①12年度上期以前発生分

破産更生等債権	3,633	2,080	1,813	1,182	827	558	394	254	163	60	6	5	0
危険債権	7,227	5,164	4,356	3,424	2,024	284	243	23	14	14	18	19	1
合計	10,860	7,245	6,169	4,607	2,852	843	637	277	178	74	24	25	0

②12年度下期発生分

破産更生等債権		290	130	162	125	149	122	39	19	9	7	1	6
危険債権		1,741	1,556	1,069	887	181	123	13	8	6	1	0	0
合計		2,032	1,686	1,231	1,013	331	246	53	27	16	8	2	6

③13年度上期発生分

破産更生等債権			37	424	24	22	14	8	6	7	6	4	1
危険債権			1,271	355	263	101	55	28	19	0	0	0	0
合計			1,308	779	288	123	69	37	26	8	7	5	1

④13年度下期発生分

破産更生等債権				181	255	138	91	23	14	13	11	19	7
危険債権				2,372	517	183	132	55	7	0	0	0	0
合計				2,554	773	321	224	79	22	13	12	19	7

⑤14年度上期発生分

破産更生等債権					47	165	137	112	89	65	64	53	10
危険債権					951	376	171	127	120	73	60	0	60
合計					999	542	308	240	210	138	125	54	71

⑥14年度下期発生分

破産更生等債権						450	163	193	160	95	85	35	49
危険債権						1,936	1,627	648	141	125	117	6	111
合計						2,386	1,790	841	302	220	202	42	160

⑦15年度上期発生分

破産更生等債権							32	11	28	5	4	1	3
危険債権							454	295	105	81	40	30	9
合計							487	307	133	86	45	32	12

⑧15年度下期発生分

破産更生等債権								152	94	76	13	3	9
危険債権								2,658	1,027	272	258	154	103
合計								2,811	1,122	348	272	158	113

⑨16年度上期発生分

破産更生等債権									32	103	37	42	4
危険債権									3,932	597	528	228	300
合計									3,965	700	565	270	295

⑩16年度下期発生分

破産更生等債権										59	8	5	2
危険債権										495	349	23	325
合計										554	357	29	327

⑪17年度上期発生分

破産更生等債権											76	55	21
危険債権											227	139	88
合計											304	194	110

⑫17年度下期発生分

破産更生等債権													4
危険債権													59
合計													63

(2) オフバランス化の実績

①12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	6	5	0
危険債権	18	19	1
合計	24	25	0

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他の(△)	0
回収・返済等(△)	0
業況改善(△)	-
合計(△)	0

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	13
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	5
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	18

③13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	6	4	1
危険債権	0	0	0
合計	7	5	1

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	0
直接償却(△)	0
その他の(△)	1
回収・返済等(△)	1
業況改善(△)	0
合計(△)	1

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	4
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	4

⑤14年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	64	53	10
危険債権	60	0	60
合計	125	54	71

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	10
直接償却(△)	0
その他の(△)	60
回収・返済等(△)	2
業況改善(△)	57
合計(△)	71

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	51
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	2
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	53

②12年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	7	1	6
危険債権	1	0	0
合計	8	2	6

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	-
その他の(△)	6
回収・返済等(△)	6
業況改善(△)	-
合計(△)	6

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	0
RCCへの信託(△)	0
合計(△)	2

④13年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	11	19	7
危険債権	0	0	0
合計	12	19	7

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他の(△)	7
回収・返済等(△)	7
業況改善(△)	-
合計(△)	7

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	19
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	19

⑥14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	85	35	49
危険債権	117	6	111
合計	202	42	160

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	10
直接償却(△)	79
その他の(△)	70
回収・返済等(△)	68
業況改善(△)	1
合計(△)	160

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	2
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	1
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	3

⑦15年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	4	1	3
危険債権	40	30	9
合計	45	32	12

(M) (N)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	0
その他(△)	12
回収・返済等(△)	6
業況改善(△)	5
合計(△)	12

(N)

(3)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	0
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	1

⑩16年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	37	42	4
危険債権	528	228	300
合計	565	270	295

(Q) (R)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	8
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	81
その他(△)	205
回収・返済等(△)	202
業況改善(△)	2
合計(△)	295

(R)

(3)(Q)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	38
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	2
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	42

⑪17年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	76	55	21
危険債権	227	139	88
合計	304	194	110

(U) (V)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	106
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	23
直接償却(△)	80
その他(△)	61
回収・返済等(△)	48
業況改善(△)	13
合計(△)	110

(V)

(3)(U)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	6
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	13
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	20

⑧15年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	13	3	9
危険債権	258	154	103
合計	272	158	113

(O) (P)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	-
直接償却(△)	3
その他(△)	116
回収・返済等(△)	15
業況改善(△)	132
合計(△)	113

(P)

(3)(O)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	1
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	2
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	3

⑩16年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度上期末	17年度下期末	増減
破産更生等債権	8	5	2
危険債権	349	23	325
合計	357	29	327

(S) (T)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	17年度下期
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	-
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	0
直接償却(△)	1
その他(△)	325
回収・返済等(△)	59
業況改善(△)	266
合計(△)	327

(T)

(3)(S)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	2
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	3
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	5

⑫17年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	17年度下期末
破産更生等債権	4
危険債権	59
合計	63

(W)

(2)(W)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	17年度下期
法的整理(△)	0
法的整理に準じる措置(△)	-
グッド・バッドへの会社分割(△)	-
小口債権の部分直接償却(△)	3
RCCへの信託(△)	-
合計(△)	4

8-1. 業種別貸出状況等

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,135,872	409,723	820,027	10,545,595	10,955,899
製造業	1,234,452	57,797	2,961	1,292,249	1,231,490
農業	961	338	315	1,299	1,276
林業	-	31	34	31	34
漁業	25,052	1,342	631	23,710	24,421
鉱業	3,453	151	793	3,301	4,246
建設業	158,586	37,498	1,521	196,084	160,107
電気・ガス・熱供給・水道業	252,464	70,692	27,592	181,771	280,056
情報通信業	892,001	75,811	1,580	967,812	890,420
卸売・小売業	659,316	9,337	15,913	668,653	675,229
金融・保険業	2,380,270	477,874	259,994	2,858,144	2,640,264
不動産業	1,557,596	103,384	1,483	1,454,211	1,559,079
各種サービス業	861,217	18,985	82,064	842,231	779,152
地方公共団体	21,664	641,356	2,304	663,020	19,360
その他の	2,088,830	695,763	601,921	1,393,066	2,690,751
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	255,523	41,746	18,307	213,776	237,215
合計	10,391,395	367,976	801,719	10,759,372	11,193,115

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	1,063,348	434,297	2,035	629,050	1,061,312
うち住宅ローン残高	1,031,987	438,922	7,699	593,064	1,024,288
うちその他ローン残高	31,360	4,624	5,663	35,985	37,024

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	4,521,640	639,774	153,057	3,881,865	4,368,582
中小企業等貸出比率	44.61%	7.79%	4.73%	36.81%	39.87%

親会社(金融持株会社)に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。

但し、旧UFJ信託銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に親会社向け貸出金を含んでおり、その金額は17年3月末で80,000百万円、17年9月末で80,000百万円であります。

(4)業種別貸出金【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	350,037	852,026	44,795	1,202,063	394,832
製造業	2,134	28,000	12,582	30,134	14,716
農業	-	148	-	148	-
林業	-	15	-	15	-
漁業	-	1,000	1,000	1,000	1,000
鉱業	-	378	-	378	-
建設業	39	8,409	19	8,448	58
電気・ガス・熱供給・水道業	4,048	119,558	8,061	123,606	12,109
情報通信業	10,519	59,281	3,280	69,800	13,799
卸売・小売業	69	9,943	24	10,012	93
金融・保険業	24,367	73,603	38,822	97,970	63,189
不動産業	20,948	74,636	5,235	95,584	15,713
各種サービス業	5,717	38,264	127	43,981	5,844
地方公共団体	30,671	3,056	2,143	33,727	32,814
その他	251,517	435,733	16,025	687,250	235,491
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	350,037	852,026	44,795	1,202,063	394,832

(5)消費者ローン残高【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	100,526	466,488	21,437	567,015	121,963
うち住宅ローン残高	98,996	462,497	21,241	561,494	120,238
うちその他ローン残高	1,529	3,991	195	5,521	1,725

(6)中小企業等貸出【信託勘定】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	280,777	619,782	7,700	900,559	288,477
中小企業等貸出比率	80.21%	5.29%	7.15%	74.91%	73.06%

(7) 業種別貸出金【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,485,909	1,261,749	864,822	11,747,659	11,350,732
製造業	1,236,587	85,797	9,619	1,322,384	1,246,206
農業	961	486	315	1,447	1,276
林業	-	46	34	46	34
漁業	25,052	342	369	24,710	25,421
鉱業	3,453	226	793	3,679	4,246
建設業	158,625	45,907	1,541	204,532	160,166
電気・ガス・熱供給・水道業	256,513	48,864	35,652	305,377	292,165
情報通信業	902,521	135,093	1,698	1,037,614	904,219
卸売・小売業	659,386	19,282	15,936	678,668	675,322
金融・保険業	2,404,637	551,478	298,817	2,956,115	2,703,454
不動産業	1,578,545	28,747	3,752	1,549,797	1,574,792
各種サービス業	866,935	19,278	81,937	886,213	784,997
地方公共団体	52,336	644,411	162	696,747	52,174
その他	2,340,347	260,028	585,897	2,080,318	2,926,244
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	255,523	41,746	18,307	213,776	237,215
合計	10,741,432	1,220,003	846,515	11,961,436	11,587,948

(8) 消費者ローン残高【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	1,163,874	32,190	19,401	1,196,065	1,183,276
うち住宅ローン残高	1,130,984	23,574	13,542	1,154,558	1,144,526
うちその他ローン残高	32,890	8,615	5,859	41,506	38,750

(9) 中小企業等貸出【単体・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	4,802,418	19,993	145,356	4,782,424	4,657,061
中小企業等貸出比率	45.79%	5.08%	4.77%	40.70%	41.02%

親会社(金融持株会社)に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。

但し、旧UFJ信託銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に親会社向け貸出金を含んでおり、

その金額は17年3月末で80,000百万円、17年9月末で80,000百万円であります。

8-2. 業種別貸出状況等

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1) 業種別貸出金【単体＋分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,135,872	409,723	820,027	10,545,595	10,955,899
製造業	1,234,452	57,797	2,961	1,292,249	1,231,490
農業	961	338	315	1,299	1,276
林業	-	31	34	31	34
漁業	25,052	1,342	631	23,710	24,421
鉱業	3,453	151	793	3,301	4,246
建設業	158,586	37,498	1,521	196,084	160,107
電気・ガス・熱供給・水道業	252,464	70,692	27,592	181,771	280,056
情報通信業	892,001	75,811	1,580	967,812	890,420
卸売・小売業	659,316	9,337	15,913	668,653	675,229
金融・保険業	2,380,270	477,874	259,994	2,858,144	2,640,264
不動産業	1,557,596	103,384	1,483	1,454,211	1,559,079
各種サービス業	861,217	18,985	82,064	842,231	779,152
地方公共団体	21,664	641,356	2,304	663,020	19,360
その他	2,088,830	695,763	601,921	1,393,066	2,690,751
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	255,523	41,746	18,307	213,776	237,215
合計	10,391,395	367,976	801,719	10,759,372	11,193,115

(2) 消費者ローン残高【単体＋分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	1,063,348	434,297	2,035	629,050	1,061,312
うち住宅ローン残高	1,031,987	438,922	7,699	593,064	1,024,288
うちその他ローン残高	31,360	4,624	5,663	35,985	37,024

(3) 中小企業等貸出【単体＋分離子会社】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	4,521,640	639,774	153,057	3,881,865	4,368,582
中小企業等貸出比率	44.61%	7.79%	4.73%	36.81%	39.87%

親会社(金融持株会社)に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。

但し、旧UFJ信託銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に親会社向け貸出金を含んでおり、その金額は17年3月末で80,000百万円、17年9月末で80,000百万円であります。

(4) 業種別貸出金【単体＋分離子会社・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,485,909	1,261,749	864,822	11,747,659	11,350,732
製造業	1,236,587	85,797	9,619	1,322,384	1,246,206
農業	961	486	315	1,447	1,276
林業	-	46	34	46	34
漁業	25,052	342	369	24,710	25,421
鉱業	3,453	226	793	3,679	4,246
建設業	158,625	45,907	1,541	204,532	160,166
電気・ガス・熱供給・水道業	256,513	48,864	35,652	305,377	292,165
情報通信業	902,521	135,093	1,698	1,037,614	904,219
卸売・小売業	659,386	19,282	15,936	678,668	675,322
金融・保険業	2,404,637	551,478	298,817	2,956,115	2,703,454
不動産業	1,578,545	28,747	3,752	1,549,797	1,574,792
各種サービス業	866,935	19,278	81,937	886,213	784,997
地方公共団体	52,336	644,411	162	696,747	52,174
その他	2,340,347	260,028	585,897	2,080,318	2,926,244
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	255,523	41,746	18,307	213,776	237,215
合計	10,741,432	1,220,003	846,515	11,961,436	11,587,948

(5) 消費者ローン残高【単体＋分離子会社・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	1,163,874	32,190	19,401	1,196,065	1,183,276
うち住宅ローン残高	1,130,984	23,574	13,542	1,154,558	1,144,526
うちその他ローン残高	32,890	8,615	5,859	41,506	38,750

(6) 中小企業等貸出【単体＋分離子会社・信託勘定合計】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	4,802,418	19,993	145,356	4,782,424	4,657,061
中小企業等貸出比率	45.79%	5.08%	4.77%	40.70%	41.02%

親会社(金融持株会社)に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っております。

但し、旧UFJ信託銀行の過年度実績は「中小企業等貸出残高」に親会社向け貸出金を含んでおり、

その金額は17年3月末で80,000百万円、17年9月末で80,000百万円であります。

9. 預金、貸出金の残高

【単体】

18年3月末の平残は、旧UFJ信託銀行の計数による調整を行っております。17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
預金 (末残)	11,889,329	1,077,333	782,909	12,966,663
(平残)	12,679,196	741,536	144,447	13,420,732
貸出金 (末残)	10,391,395	367,976	801,719	10,759,372
(平残)	10,840,172	465,677	86,142	11,305,850

【単体＋分離子会社】

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。なお、18年3月末の平残は、旧UFJ信託銀行の計数による調整を行っております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
預金 (末残)	11,889,329	1,077,333	782,909	12,966,663
(平残)	12,679,196	741,536	144,447	13,420,732
貸出金 (末残)	10,391,395	367,976	801,719	10,759,372
(平残)	10,840,172	465,677	86,142	11,305,850

10. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【単体】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
個人預金	8,166,168	373,137	157,513	8,539,306
法人預金その他	2,990,735	485,565	523,578	3,476,300
合計	11,156,904	858,702	681,092	12,015,607

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【単体＋分離子会社】

18年3月末は、三菱UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。また、17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
個人預金	8,166,168	373,137	157,513	8,539,306
法人預金その他	2,990,735	485,565	523,578	3,476,300
合計	11,156,904	858,702	681,092	12,015,607

(注)譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

11. 従業員数【単体】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:人)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
従業員数	8,102	14	10	8,116	8,092

12. 拠点数【単体】

17年3月末および17年9月末は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:店)

	18年3月末	17年3月末比		17年3月末	17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
国内	96	5	6	91	90
本支店	77	1	2	76	75
出張所・代理店	19	4	4	15	15
海外	7	-	-	7	7
支店	5	-	-	5	5
駐在員事務所	2	-	-	2	2
国内・海外合計	103	5	6	98	97

13. 繰延税金資産の状況【単体】

18年3月期は、三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。
また、17年3月期以前は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

【単体】	(単位:億円)	
	18年3月末	
		17年3月末比
繰延税金資産合計	2,839	△ 1,204
貸倒引当金	510	△ 650
有価証券有税償却	1,149	△ 14
繰越欠損金	2,134	△ 599
退職給付引当金	177	92
その他有証評価差額金	-	-
その他	223	△ 5
評価性引当額(△)	1,356	26
繰延税金負債合計	2,910	1,692
退職給付信託設定益	21	△ 16
その他有証評価差額金	2,595	1,452
その他	293	257
繰延税金資産の純額	△ 70	△ 2,897

【連結】

繰延税金資産の純額	△ 50	△ 2,875
-----------	------	---------

(2) 実質業務純益と課税所得(当期)

【単体】	(単位:億円)
	17年度
実質業務純益	2,526
与信関係費用	△ 458
税引前当期純利益	3,069
有税増減額(△は無税化)	△ 2,035
課税所得	1,033

(3) 同上(過去5年間)

【単体】	(単位:億円)				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
実質業務純益	2,605	2,767	2,804	2,741	2,711
与信関係費用	3,202	3,790	2,186	697	817
税引前当期純利益	253	△ 2,268	△ 2,891	1,834	1,431
有税増減額(△は無税化)	△ 1,476	2,618	△ 2,899	△ 1,991	141
課税所得	△ 1,223	350	△ 5,790	△ 156	1,573

(4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

17年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は④となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「④の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことによるもの、加えて統合により発生した費用などである。

(5) 18年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (18~22年度)
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	13,913
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	12,141
税引前当期純利益(回収可能性判定の前提)	10,033
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	9,666
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	6,458
18年3月末の繰延税金資産(*4)	2,839

(*1) 一般貸倒引当金等控除前

(*2) ストレス採用後の実質業務純益

(*3) 一時差異解消前・繰越欠損金解消前
課税所得

(*4) (有税引当等+欠損金)×実効税率

(参考) 経営計画の前提条件

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
短期金利(TIBOR3ヶ月)	0.24%	0.37%	0.46%	0.48%	0.67%
長期金利(国債10年物)	1.89%	1.94%	2.07%	2.13%	2.27%
為替相場(円/ドル)	105円	105円	105円	105円	105円

14. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務残高

(単位:百万円)

		18年3月末
退職給付債務残高	(A)	426,094
年金資産時価総額	(B)	638,787
前払年金費用	(C)	134,576
退職給付引当金	(D)	8,709
要償却残額	(A-B+C-D)	86,825
未認識過去勤務債務未処理額		2,844
未認識数理計算上の差異未処理額		83,981

(注) 割引率は2.1%及び2.2%を適用しております。

(2) 退職給付費用

三菱UFJ信託銀行の計数に旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

		18年3月期
退職給付費用		9,424
勤務費用		8,423
利息費用		8,779
期待運用収益		20,664
未認識過去勤務債務処理額		350
未認識数理計算上の差異処理額		7,431
その他		5,804